

令和 4 年 度

# 倉敷市公営企業会計決算審査意見書

下 水 道 事 業 会 計  
水 道 事 業 会 計  
市 民 病 院 事 業 会 計  
モーターボート競走事業会計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 30 号  
令和5年7月13日

倉 敷 市 長  
伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員	井 上 計 二
倉敷市監査委員	濱 田 弘
倉敷市監査委員	三 村 英 世
倉敷市監査委員	塩 津 孝 明

令和4年度倉敷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度倉敷市公営企業会計の決算書及び証書類等を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1

### 下水道事業会計

1	業務の概況	3
2	予算執行の状況について	5
3	経営成績について	9
4	財政状態について	15
5	む す び	23
	資 料	26

### 水道事業会計

1	業務の概況	33
2	予算執行の状況について	35
3	経営成績について	40
4	財政状態について	47
5	む す び	55
	資 料	58

### 市民病院事業会計

1	業務の概況	65
2	予算執行の状況について	68
3	経営成績について	72
4	財政状態について	82
5	む す び	89
	資 料	92

## モーターボート競走事業会計

1	業務の概況	99
2	予算執行の状況について	101
3	経営成績について	104
4	財政状態について	112
5	むすび	117
	資料	118

### (注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	.....	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」	.....	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	.....	負数又は減数
「皆増」	.....	比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」	.....	比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 令和4年度倉敷市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 倉敷市下水道事業会計決算
- 令和4年度 倉敷市水道事業会計決算
- 令和4年度 倉敷市立市民病院事業会計決算
- 令和4年度 倉敷市モーターボート競走事業会計決算

上記各公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 第2 審査の実施場所及び期間

- 監査委員室
- 令和5年6月1日から令和5年7月13日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算審査に当たっては、倉敷市監査基準に準拠し、提出された決算報告書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令等に適合して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が、経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令等に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、会計処理については、概ね適正に行われているものと認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの本文中の「5 むすび」に述べるとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

## 各事業会計の収益的収支の概況

### 収益的収支状況総括表

(単位：千円、%)

区 分	下水道事業会計	水道事業会計	市民病院 事業会計	モーターボート 競走事業会計
経常収益	18,471,151	8,623,532	4,305,391	77,475,839
経常費用	14,818,418	7,413,257	3,651,138	71,728,829
経常利益	3,652,732	1,210,275	654,252	5,747,009
特別利益	1,966	517	10	1,319
特別損失	9,468	5,383	1,517	270
繰出金	—	—	—	100,000
当年度純利益	3,645,230	1,205,409	652,745	5,648,059

総収益	18,473,118	8,624,050	4,305,401	77,477,158
総費用	14,827,887	7,418,640	3,652,656	71,829,099
総収支比率	124.6	116.2	117.9	107.9

当年度未処分 利益剰余金	3,975,033	1,698,651	△2,600,591	5,716,910
-----------------	-----------	-----------	------------	-----------

収支の状況は、下水道事業会計では 36億4,523万円、水道事業会計では 12億540万円、市民病院事業会計では 6億5,274万円、モーターボート競走事業会計では 56億4,805万円の純利益を生じている。

次に、各事業会計の総収支比率（総収益／総費用×100）は、下水道事業会計 124.6%、水道事業会計 116.2%、市民病院事業会計 117.9%、モーターボート競走事業会計 107.9%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

# 下水道事業会計

## 1 業務の概況

本市の下水道事業は、倉敷処理分区（児島湖流域関連公共下水道）、水島処理区、児島処理区、玉島処理区、船穂町及び真備町の処理区に分けて施行している。また、平成28年3月に策定した「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン」（平成28年度～令和7年度）に基づき、市民の衛生的で快適な生活環境を支えるため、持続的な汚水処理システム構築に向けた下水道事業に取り組んでいる。

当年度は、下水道施設の長寿命化や耐震化対策として、玉島乙島地内ほか管更生工事、水島下水処理場雨水放流きょ耐震補強工事等を実施している。

業務実績は、次表のとおりである。

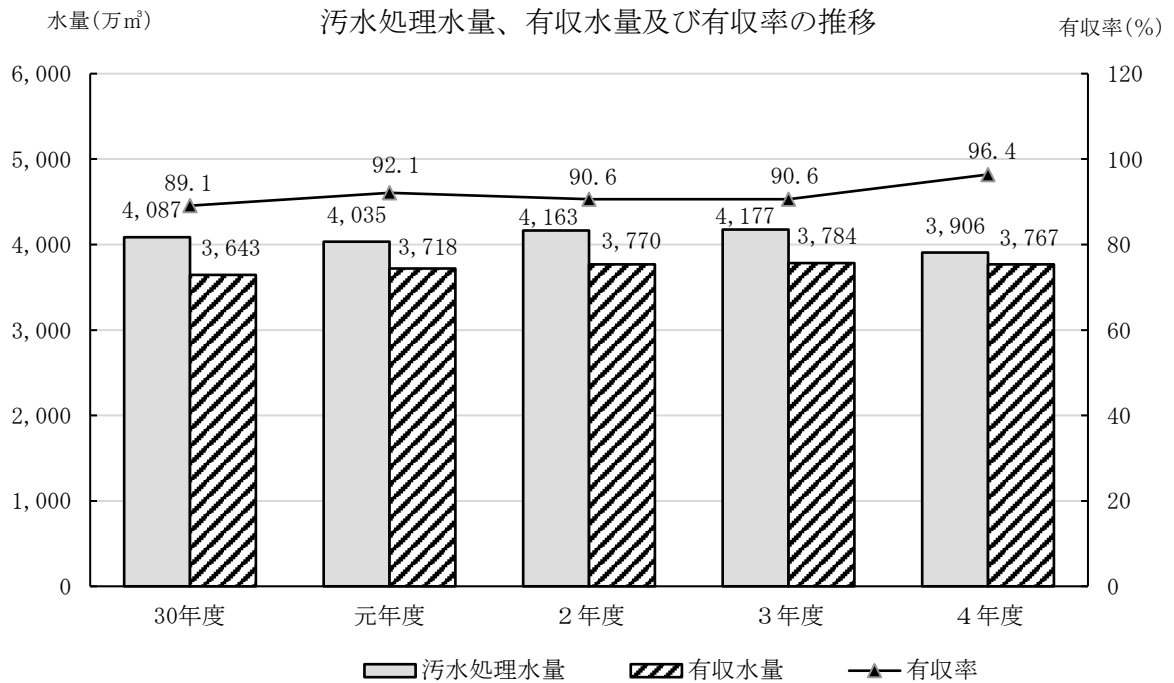
区 分	単位	4年度	3年度	対前年度増減	増減率(%)
処 理 面 積	ha	8,915	8,894	21	0.2
総 人 口(A)	人	476,710	478,651	△1,941	△0.4
処理区域内人口(B)	人	391,599	392,233	△634	△0.2
下水道普及率(B/A)	%	82.1	81.9	0.2	—
水洗化人口(C)	人	366,671	366,132	539	0.1
水洗化率(C/B)	%	93.6	93.3	0.3	—
年間汚水処理水量(D)	m <sup>3</sup>	39,069,356	41,775,528	△2,706,172	△6.5
年間有収水量(E)	m <sup>3</sup>	37,670,844	37,846,892	△176,048	△0.5
有 収 率(E/D)	%	96.4	90.6	5.8	—
職 員 数	人	94	95	△1	△1.1
損益勘定所属職員	人	52	53	△1	△1.9
資本勘定所属職員	人	42	42	0	0

※公共下水道事業に農業集落排水事業の数値を加えて算出している。

(26頁参照)

当年度末における下水道整備による処理面積は、前年度に比べ21ha増加して8,915haとなっている。処理区域内人口は391,599人、普及率は82.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、水洗化人口は366,671人、水洗化率は93.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



当年度の年間汚水処理水量は 3,906万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 270万 $\text{m}^3$ 減少しており、年間有収水量も 3,767万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 17万 $\text{m}^3$ 減少している。その結果、有収率は 96.4%となり、前年度に比べ 5.8ポイント上昇している。

[年間有収水量]

年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間汚水処理水量で除した割合を表したものである。



## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,805,591	8,642,451	98.1	△163,139
下水道使用料	7,534,951	7,518,776	99.8	△16,174
他会計負担金	1,254,390	1,105,551	88.1	△148,838
受託事業収益	3,965	3,501	88.3	△463
その他営業収益	12,285	14,621	119.0	2,336
営 業 外 収 益	10,624,610	10,512,035	98.9	△112,574
国庫（県）補助金	25,400	3,131	12.3	△22,269
他会計負担金	7,118,349	7,002,929	98.4	△115,419
長期前受金戻入	3,478,724	3,502,414	100.7	23,690
雑 収 益	2,137	3,560	166.6	1,423
特 別 利 益	70	2,161	3,088.4	2,091
過年度損益修正益	70	2,161	3,088.4	2,091
合 計	19,430,271	19,156,648	98.6	△273,622

決算額 191億5,664万円は、予算額 194億3,027万円に対し執行率 98.6%で、2億7,362万円下回っている。これは主として、営業収益の他会計負担金及び営業外収益の他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	13,280,626	13,181,515	99.3	99,111
管 き よ 費	258,461	255,095	98.7	3,366
ポ ン プ 場 費	344,518	338,679	98.3	5,838
処 理 場 費	1,658,229	1,624,458	98.0	33,771
排 水 設 備 費	7,123	5,177	72.7	1,945
業 務 費	410,438	408,518	99.5	1,920
総 係 費	298,061	245,887	82.5	52,174
流域下水道管理運営費負担金	995,490	995,489	100.0	0.0
減 価 償 却 費	9,248,116	9,248,022	100.0	94
資 産 減 耗 費	60,187	60,187	100	0
営 業 外 費 用	2,106,865	2,106,026	100.0	839
支払利息及び企業債取扱諸費	1,925,816	1,924,976	100.0	839
消費税及び地方消費税	181,049	181,049	100	0
特 別 損 失	10,530	10,413	98.9	116
過年度損益修正損	10,530	10,413	98.9	116
予 備 費	5,000	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	5,000
合 計	15,403,022	15,297,955	99.3	105,066

決算額 152億9,795万円は、予算額 154億302万円に対し執行率 99.3%となっている。不用額は 1億506万円で、これは主として、総係費、処理場費及びポンプ場費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	4,790,973	2,532,600	52.9	△2,258,373
企 業 債	4,790,973	2,532,600	52.9	△2,258,373
補 助 金	2,195,071	1,500,521	68.4	△694,550
補 助 金	2,195,071	1,500,521	68.4	△694,550
他 会 計 出 資 金	1,724,744	1,989,002	115.3	264,258
他 会 計 出 資 金	1,724,744	1,989,002	115.3	264,258
他 会 計 負 担 金	298,002	298,001	100.0	0.0
他 会 計 負 担 金	298,002	298,001	100.0	0.0
負 担 金 及 び 分 担 金	45,977	46,982	102.2	1,005
負 担 金 及 び 分 担 金	45,977	46,982	102.2	1,005
合 計	9,054,767	6,367,107	70.3	△2,687,659

決算額 63億6,710万円は、予算額 90億5,476万円に対し執行率 70.3%で 26億8,765万円下回っている。これは主として、企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	7,314,295	4,367,377	59.7	2,293,256	653,661
管きょ建設改良費	4,853,737	2,904,857	59.8	1,341,956	606,924
ポンプ場建設改良費	1,301,859	482,680	37.1	790,903	28,275
処理場建設改良費	1,045,766	882,519	84.4	160,397	2,850
流域下水道建設費負担金	110,209	94,602	85.8	0	15,606
工具器具及び備品購入費	2,722	2,717	99.8	0	4
企業債償還金	11,724,704	11,724,703	100.0	0	0.0
企業債償還金	11,724,704	11,724,703	100.0	0	0.0
予備費	10,000	0	0	0	10,000
予備費	10,000	0	0	0	10,000
合計	19,048,999	16,092,081	84.5	2,293,256	663,661

決算額 160億9,208万円は、予算額 190億4,899万円に対し執行率 84.5%、翌年度繰越額は、管きょ建設改良費 13億4,195万円、ポンプ場建設改良費 7億9,090万円、処理場建設改良費 1億6,039万円となっている。不用額は 6億6,366万円、これは主として管きょ建設改良費の、工事請負費に係る予定工事が後年度に持ち越したこと、入札による執行残及び補償費に係る移設案件が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 97億2,497万円は、減債積立金 3億2,980万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億1,346万円、過年度分損益勘定留保資金 24億4,024万円並びに当年度分損益勘定留保資金 67億4,145万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

限度額 47億9,097万円（繰越額を含む。）に対し、限度額の範囲内の 25億3,260万円が執行されており、建設改良費のうち管きょ建設改良事業費等に充当している。

イ 一時借入金

限度額は 60億円に対し、倉敷市モーターボート競走事業会計から 4億円を借り入れており、限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 7億2,103万円に対し、執行額は 6億9,928万円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

### 3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	7,958,650	8,024,491	△65,840	△0.8
	下水道使用料	6,835,293	6,848,372	△13,078	△0.2
	他会計負担金	1,105,551	1,165,672	△60,120	△5.2
	受託事業収益	3,183	3,331	△147	△4.4
	その他営業収益	14,621	7,115	7,506	105.5
	営業外収益	10,512,500	10,688,164	△175,663	△1.6
	国庫(県)補助金	3,131	736	2,395	325.4
	他会計負担金	7,002,929	7,213,788	△210,859	△2.9
	長期前受金戻入	3,502,414	3,470,595	31,819	0.9
	雑収益	4,025	3,044	981	32.3
計	18,471,151	18,712,656	△241,504	△1.3	
特別利益	1,966	1,891	75	4.0	
過年度損益修正益	1,966	1,891	75	4.0	
総収益	18,473,118	18,714,547	△241,428	△1.3	

(27頁参照)

総収益は 184億7,311万円で、前年度に比べ 2億4,142万円 (1.3%) の減収となっている。

ア 営業収益

決算額は 79億5,865万円で、前年度に比べ 6,584万円 (0.8%) の減収となっている。これは主として、他会計負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 105億1,250万円で、前年度に比べ 1億7,566万円（1.6%）の減収となっている。これは主として、他会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 196万円で、前年度に比べ 7万円（4.0%）の増収となっている。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(2) 費用

（単位：千円、%）

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率	
経 常 費 用	営業費用	12,869,474	12,655,565	213,908	1.7
	管 き よ 費	236,402	212,277	24,125	11.4
	ポ ン プ 場 費	307,950	293,802	14,147	4.8
	処 理 場 費	1,484,278	1,294,250	190,028	14.7
	排 水 設 備 費	4,949	7,277	△2,328	△32.0
	業 務 費	380,981	380,516	464	0.1
	総 係 費	241,711	227,116	14,594	6.4
	流域下水道管理運営費負担金	904,990	982,682	△77,691	△7.9
	減 価 償 却 費	9,248,022	9,226,574	21,448	0.2
	資 産 減 耗 費	60,187	31,067	29,120	93.7
	営業外費用	1,948,944	2,213,262	△264,317	△11.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,924,976	2,188,397	△263,420	△12.0
	雑 支 出	23,967	24,864	△896	△3.6
	計	14,818,418	14,868,827	△50,408	△0.3
特 別 損 失	9,468	45,320	△35,851	△79.1	
過年度損益修正損	9,468	4,517	4,951	109.6	
その他特別損失	0	40,802	△40,802	皆減	
総 費 用	14,827,887	14,914,148	△86,260	△0.6	

（27頁参照）

総費用は 148億2,788万円で、前年度に比べ 8,626万円（0.6%）の減少となっている。

ア 営業費用

決算額は 128億6,947万円で、前年度に比べ 2億1,390万円（1.7%）の増加となっている。これは主として、処理場費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 19億4,894万円で、前年度に比べ 2億6,431万円（11.9%）の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 946万円で、前年度に比べ 3,585万円（79.1%）の減少となっている。これは主として、その他特別損失が皆減となったことによるものである。

(3) 損益

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	18,471,151	18,712,656	△241,504	△1.3
営業収益 (B)	7,958,650	8,024,491	△65,840	△0.8
営業外収益 (C)	10,512,500	10,688,164	△175,663	△1.6
経常費用 (D)	14,818,418	14,868,827	△50,408	△0.3
営業費用 (E)	12,869,474	12,655,565	213,908	1.7
営業外費用 (F)	1,948,944	2,213,262	△264,317	△11.9
経常利益((A)－(D)) (G)	3,652,732	3,843,828	△191,095	△5.0
営業損益((B)－(E)) (H)	△4,910,823	△4,631,073	△279,749	△6.0
営業外利益((C)－(F))	8,563,556	8,474,902	88,654	1.0
特別損益 (I)	△7,502	△43,429	35,927	82.7
特別利益	1,966	1,891	75	4.0
特別損失	9,468	45,320	△35,851	△79.1
当年度純利益 ((G)＋(I)) (J)	3,645,230	3,800,399	△155,168	△4.1
前年度繰越利益剰余金 (K)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額 (L)	329,803	479,368	△149,565	△31.2
当年度未処分利益剰余金 ((J)＋(K)＋(L)) (M)	3,975,033	4,279,767	△304,733	△7.1

(27頁参照)

経常収益(A)から経常費用(D)を差し引いた経常利益(G)は 36億5,273万円で、前年度に比べ 1億9,109万円 (5.0%) の減益となっている。

なお、営業損益(H)は 49億1,082万円の損失となり、前年度に比べ 2億7,974万円 (6.0%) の減益となっている。

経常利益(G)に特別損益(I)を加えた当年度純利益(J)は 36億4,523万円となっており、前年度に比べ 1億5,516万円 (4.1%) の減益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金(K)は生じていない。当年度純利益(J) 36億4,523万円にその他未処分利益剰余金変動額(L) 3億2,980万円を加えた 39億7,503万円が当年度未処分利益剰余金(M)となり、減債積立金へ 1億4,281万円、資本金へ 38億3,221万円を組み入れる予定である。

#### (4) 繰入金

他会計負担金及び他会計出資金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	対前年度 増 減	増減率
収 益 的 収 入		8,108,480	8,379,460	△270,980	△3.2
営業収益		1,105,551	1,165,672	△60,120	△5.2
他会計 負担金	雨水処理に要する経費	1,105,551	1,165,672	△60,120	△5.2
営業外収益		7,002,929	7,213,788	△210,859	△2.9
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	3,135,419	3,152,433	△17,014	△0.5
	流域下水道の建設に要する経費	11,063	11,485	△422	△3.7
	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	29,650	29,438	211	0.7
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	17,492	18,131	△639	△3.5
	高度処理に要する経費	130,392	123,581	6,810	5.5
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	3,089	3,363	△273	△8.1
	臨時財政特例債の償還に要する経費	3,436	6,273	△2,837	△45.2
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（臨時措置分・特例措置分）	2,274	2,578	△303	△11.8
	汚水資本費（分流式下水道以外）	3,636,096	3,837,511	△201,414	△5.2
	地方公営企業法の適用に要する経費	130	149	△19	△13.1



	その他公費負担（負担金徴収事務に係る経費）	33,884	28,839	5,044	17.5
資本的収入		2,287,004	1,984,049	302,955	15.3
他会計出資金	他会計出資金	1,989,002	1,670,360	318,642	19.1
他会計負担金	雨水処理に要する経費	3,627	3,571	56	1.6
	流域下水道の建設に要する経費	36,648	36,303	345	1.0
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	80,336	74,948	5,388	7.2
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（臨時措置分・特例措置分）	90,825	89,195	1,629	1.8
	地方公営企業法の適用に要する経費	9,643	9,643	0	0
	臨時財政特例債の償還に要する経費	76,919	100,025	△23,105	△23.1
	計	298,001	313,688	△15,687	△5.0
合計		10,395,485	10,363,510	31,975	0.3

繰入金の合計は 103億9,548万円で、前年度に比べ 3,197万円（0.3%）の増加となっている。

収益的収入は 81億848万円で、前年度に比べ 2億7,098万円（3.2%）の減少となっている。これは主として、汚水資本費（分流式下水道以外）及び雨水処理に要する経費が減少したことによるものである。

資本的収入は 22億8,700万円で、前年度に比べ 3億295万円（15.3%）の増加となっている。これは主として、他会計出資金が増加したことによるものである。

(5) 経営指標（損益）

営業収支比率、経常収支比率及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	類似団体平均
営業収支比率	64.36	64.14	63.41	61.84	—
経常収支比率	126.06	127.16	125.85	124.65	109.32
経費回収率	99.76	99.86	99.88	99.88	100.32

(注) 類似団体平均は、令和4年度公表「経営比較分析表（令和3年度決算）」の数値。

なお営業収支比率の数値は示されていないため「—」としている。(30頁参照)

営業収支比率は 61.84%で、前年度に比べ 1.57ポイント低下している。これは主として、営業費用のうち処理場費の増加によるものである。

経常収支比率は 124.65%で、前年度に比べ 1.20ポイント低下している。これは主として、営業外収益のうち他会計負担金の減少によるものである。

経費回収率は 99.88%で、前年度と同じである。

[営業収支比率]

[算式]  $\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式]  $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経費回収率]

[算式]  $\text{下水道使用料} / \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したもので、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示すものである。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味している。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	272,311,545	277,473,136	△5,161,591	△1.9
有形固定資産	268,889,030	273,947,863	△5,058,833	△1.8
土 地	6,547,867	6,547,867	0	0
建 物	3,673,625	3,489,210	184,415	5.3
構 築 物	244,554,456	249,430,690	△4,876,233	△2.0
機械及び装置	12,967,861	13,449,789	△481,927	△3.6
車 両 運 搬 具	1,445	1,547	△102	△6.6
工具器具及び備品	34,641	37,054	△2,413	△6.5
建設仮勘定	1,109,132	991,703	117,428	11.8
無形固定資産	3,422,514	3,525,272	△102,757	△2.9
施設利用権	3,422,514	3,525,272	△102,757	△2.9
流 動 資 産	3,209,633	3,417,355	△207,722	△6.1
現 金 預 金	2,482,721	2,640,168	△157,447	△6.0
未 収 金	771,915	821,491	△49,575	△6.0
貸倒引当金	△45,203	△44,504	△698	—
その他流動資産	200	200	0	0
資 産 合 計	275,521,178	280,890,492	△5,369,313	△1.9

(28頁参照)

資産の合計は 2,755億2,117万円で、前年度に比べ 53億6,931万円（1.9%）の減少となっている。

固定資産は 2,723億1,154万円で、前年度に比べ 51億6,159万円（1.9%）の減少となっている。これは主として、構築物が減少したことによるものである。

流動資産は 32億963万円で、前年度に比べ 2億772万円（6.1%）の減少となっている。これは主として、現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 2,755億2,117万円で、前年度に比べ 53億6,931万円（1.9%）の減少となっている。

(ア) 負債

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	100,041,826	108,919,521	△8,877,694	△8.2
企 業 債	100,041,826	108,919,521	△8,877,694	△8.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,041,826	108,919,521	△8,877,694	△8.2
流 動 負 債	11,933,249	12,392,701	△459,451	△3.7
企 業 債	11,410,294	11,724,703	△314,409	△2.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,410,294	11,724,703	△314,409	△2.7
引 当 金	57,788	53,263	4,524	8.5
賞与引当金	48,716	44,911	3,804	8.5
法定福利費引当金	9,072	8,352	719	8.6
未 払 金	453,061	577,180	△124,118	△21.5
預 り 金	12,105	37,553	△25,448	△67.8
繰 延 収 益	100,225,387	101,891,788	△1,666,401	△1.6
長 期 前 受 金	187,919,231	186,202,114	1,717,116	0.9
収益化累計額	△87,693,843	△84,310,325	△3,383,518	—
負債合計	212,200,464	223,204,011	△11,003,547	△4.9

(28頁参照)

負債の合計は 2,122億46万円で、前年度に比べ 110億354万円（4.9%）の減少となっている。

固定負債は 1,000億4,182万円で、前年度に比べ 88億7,769万円（8.2%）の減少となっている。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 119億3,324万円で、前年度に比べ 4億5,945万円（3.7%）の減少となっている。これは主として、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は 1,002億2,538万円で、前年度に比べ 16億6,640万円（1.6%）の減少となっている。

## (イ) 資本

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	56,279,177	50,340,210	5,938,967	11.8
自己資本金	37,421,734	37,421,734	0	0
繰入資本金	7,514,886	5,525,883	1,989,002	36.0
組入資本金	11,342,556	7,392,591	3,949,964	53.4
剰 余 金	7,041,536	7,346,270	△304,733	△4.1
資本剰余金	3,066,502	3,066,502	0	0
国庫(県)補助金	1,697,805	1,697,805	0	0
他会計繰入金	1,365,712	1,365,712	0	0
負担金及び分担金	1,556	1,556	0	0
受贈財産評価額	1,427	1,427	0	0
利益剰余金	3,975,033	4,279,767	△304,733	△7.1
当年度未処分利益剰余金	3,975,033	4,279,767	△304,733	△7.1
資 本 合 計	63,320,713	57,686,480	5,634,233	9.8
負債・資本合計	275,521,178	280,890,492	△5,369,313	△1.9

(28頁参照)

資本の合計は 633億2,071万円で、前年度に比べ 56億3,423万円 (9.8%) の増加となっている。

資本金は 562億7,917万円で、前年度に比べ 59億3,896万円 (11.8%) の増加となっている。これは、組入資本金 (前年度未処分利益剰余金) 及び繰入資本金 (他会計出資金) が増加したことによるものである。

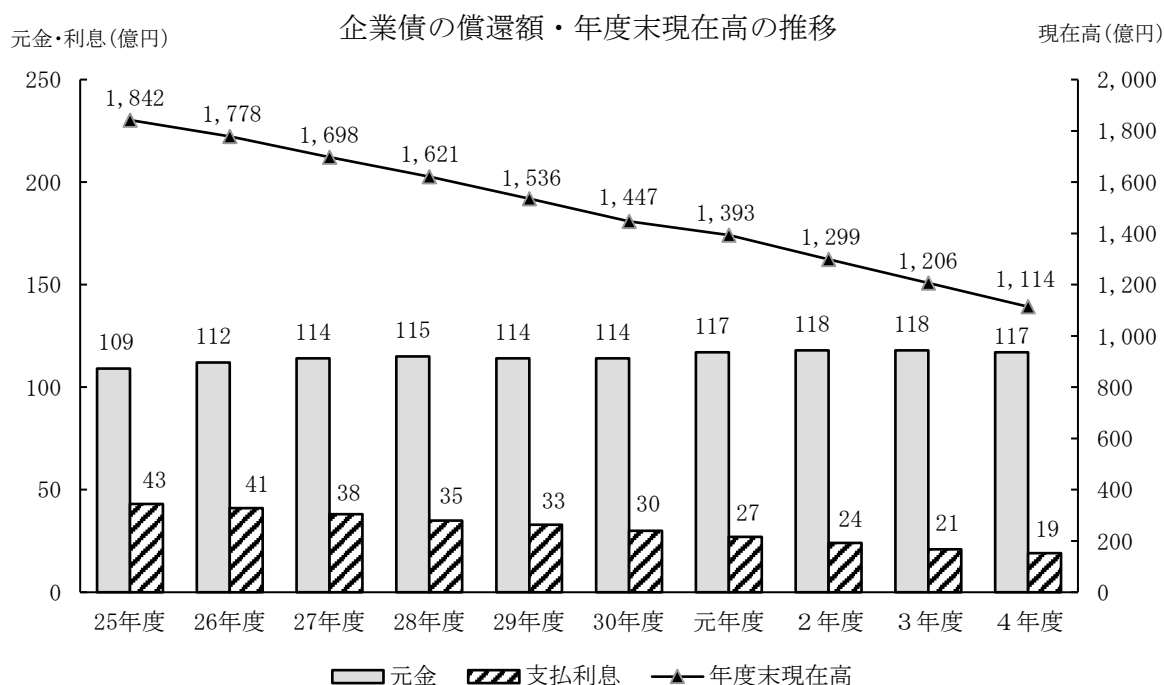
剰余金は 70億4,153万円で、前年度に比べ 3億473万円 (4.1%) の減少となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入額	償還額			年度末 現在高
			元金	利息	合計	
25	190,817,588	4,383,900	10,976,744	4,354,142	15,330,886	184,224,744
26	184,224,744	4,897,000	11,243,134	4,134,502	15,377,636	177,878,610
27	177,878,610	3,440,300	11,473,640	3,893,237	15,366,877	169,845,269
28	169,845,269	3,791,400	11,523,667	3,590,077	15,113,744	162,113,002
29	162,113,002	3,017,000	11,456,648	3,313,487	14,770,135	153,673,354
30	153,673,354	2,520,600	11,419,638	3,042,127	14,461,766	144,774,315
元	144,774,315	6,411,900	11,790,802	2,757,712	14,548,514	139,395,413
2	139,395,413	2,429,700	11,858,118	2,465,568	14,323,686	129,966,994
3	129,966,994	2,539,600	11,862,369	2,188,397	14,050,767	120,644,224
4	120,644,224	2,532,600	11,724,703	1,924,976	13,649,680	111,452,121



当年度の償還額は、元金が 117億2,470万円、利息が 19億2,497万円で、当年度末の企業債現在高は 1,114億5,212万円である。

10年間の推移をみると、企業債現在高は減少が続いている。

(3) 下水道使用料に係る収入未済額及び収納率

下水道使用料に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分に係る未収金残高	687,681	725,936	748,085	746,060	730,067
滞納繰越分に係る未収金残高	50,940	44,303	42,352	39,545	38,650
収入未済額合計	738,622	770,239	790,438	785,605	768,718

当年度末の現年度分に係る未収金残高は 7億3,006万円で、前年度に比べ 1,599万円 (2.1%) 減少し、滞納繰越分に係る未収金残高は 3,865万円で、前年度に比べ 89万円 (2.3%) の減少となっている。その結果、収入未済額合計は 7億6,871万円で、前年度に比べ 1,688万円 (2.1%) の減少となっている。

なお、当年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施している。

下水道使用料の収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 納 率	現年度分	90.5	90.2	90.0	90.1	90.3
	滞納繰越分	40.9	92.8	93.3	93.6	93.9

下水道使用料の収納率については、現年度分は 90.3%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。滞納繰越分は 93.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

なお、令和元年度以降の滞納繰越分収納率が大幅に上昇しているのは、令和元年度から公営企業会計に移行するにあたり、平成30年度下水道事業特別会計が打切り決算となり、それまで現年度分として計上していた出納整理期間中(4～5月)の収入額が、未収金に計上される一方で、滞納繰越分については現年度の収入額に反映されたことによるものである。

#### (4) 経営指標（資産）

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	類似団体平均
有形固定資産減価償却率	42.47	43.82	45.32	46.79	35.53
管 渠 老 朽 化 率	2.47	2.70	2.89	3.41	6.01

(注) 類似団体平均は、令和4年度公表「経営比較分析表（令和3年度決算）」の数値。

(30頁参照)

有形固定資産減価償却率は46.79%で、前年度に比べ1.47ポイント上昇、管渠老朽化率は3.41%で、前年度に比べ0.52ポイント上昇した。

##### [有形固定資産減価償却率]

[算式] 有形固定資産減価償却累計額

／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

##### [管渠老朽化率]

[算式] 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。



(5) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度
自己資本構成比率	51.9	54.3	56.8	59.4
(対前年度増減)	(-)	(2.4)	(2.5)	(2.6)
流 動 比 率	38.1	33.7	27.6	26.9
(対前年度増減)	(-)	(△4.4)	(△6.1)	(△0.7)

(30頁参照)

自己資本構成比率は 59.4%で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇している。これは主として、資本金が増加し、企業債が減少したことによるものである。

流動比率は 26.9%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。これは主として、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本 (資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,645,230	3,800,399	△155,168
減価償却費	9,248,022	9,226,574	21,448
資産減耗費	60,187	31,067	29,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	698	△3,220	3,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,971	△1,544	3,516
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	357	△394	752
長期前受金戻入	△3,502,414	△3,470,595	△31,819
支払利息	1,924,976	2,188,397	△263,420
未収金の増減額 (△は増加)	49,575	△27,931	77,507
未払金の増減額 (△は減少)	25,283	△145,683	170,967
預り金の増減額	△25,448	9,530	△34,978
小 計	11,428,442	11,606,598	△178,156
利息の支払額	△1,924,976	△2,188,397	263,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,503,465	9,418,200	85,264
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,066,553	△4,359,505	292,951
無形固定資産の取得による支出	△86,002	△84,135	△1,867
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	1,419,477	1,388,127	31,349
他会計からの繰入金による収入	275,266	289,205	△13,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,457,812	△2,766,307	308,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	2,532,600	2,539,600	△7,000
建設改良企業債の償還による支出	△11,724,703	△11,862,369	137,666
他会計からの出資による収入	1,989,002	1,670,360	318,642
一時借入による収入	400,000	600,000	△200,000
一時借入の返済による支出	△400,000	△600,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,203,100	△7,652,409	449,308
4 資金増減額	△157,447	△1,000,515	843,067
5 資金期首残高	2,640,168	3,640,684	△1,000,515
6 資金期末残高	2,482,721	2,640,168	△157,447

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 8,526万円増加し 95億346万円の流入となっている。これは主として、当年度純利益が減少したものの、未払金の増減額が増加したこと及び未収金の増減額が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 3億849万円減少し

24億5,781万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 流出額が 4億4,930万円減少し72億310万円の流出となっている。これは主として、他会計からの出資による収入が増加し、建設改良企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 24億8,272万円となり、前年度に比べ 1億5,744万円の減少となっている。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

当年度、総収益は前年度に比べ 2億4,142万円の減収、総費用は前年度に比べ 8,626万円の減少となり、純利益は 1億5,516万円減の 36億4,523万円となっている。

資本的事業として、污水管きよについては、各処理区の下水管理設工事及び管更生工事を実施し、倉敷市下水道事業経営戦略ビジョンに掲げた「安全、安心な生活を支える」ための施策として、ポンプ場については、長寿命化として水島東ポンプ場沈砂池機械設備ほか工事を、処理場については、長寿命化として児島下水処理場監視制御設備工事を実施している。

収益的収入・資本的収入における一般会計からの繰入金は全体として増加しており、いまだ多額であるので、より一層の経営効率の向上に努められたい。

### (2) 収入の確保について

下水道使用料の収入未済額については、当年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施しているものの、全体としては現年度分及び滞納繰越分共に前年度に比べて減少しており、徴収努力が認められる。今後も、負担の公平性の見地から、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

### (3) 今後の経営について

下水道事業は、健康で快適な生活環境の確保や河川等の水質保全など、市民生活にとって重要なインフラとしての役割が求められている。そして下水道は、普段目に見えない施設ではあるものの、なくてはならない重要なライフラインの一つである。

下水道は地震等の災害による被災時には同様の機能を代替する手段がなく、公衆衛生上の問題や交通障害の発生ばかりか、トイレが使用できなくなるなど、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼすことから、災害発生時の機能確保への対応も求められている。

当年度の資産全体の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は 46.79%で、前年度に比べ 1.47ポイント上昇、前年度の類似団体平均値 35.53%と比較しても高い水準にあり、本市下水道施設全体の老朽化が進んでいる状況である。

このような中、本市では管更生工事を計画的に実施するなど、下水道施設の長寿命化、耐震化を図っており、倉敷市下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の適切な維持管理を行っているところである。更に、倉敷市下水道総合地震対策計画に基づき避難所へのマンホールトイレを設置するなど、災害発生時のライフライン確保への備えを行ってきているところである。

今後も、市民生活にとって重要なライフラインとしての役割を果たすため、健全な経営に取り組みながら、下水道施設の長寿命化、耐震化など適切な維持管理を行い、更に、地震等の災害発生時のライフライン確保への備え、また、近年頻発している豪雨災害などへの備えとして下水道による浸水（内水はんらん）対策を計画的に推進し、市民の安全安心な生活を支えていくことを期待するものである。

# 第1表 業務実績表

(下水道事業)

項目	算式	単位	2年度	3年度	4年度	2年度を100としたすう勢	
						3	4
処理面積	年度末現在	ha	8,873	8,894	8,915	100	100
総人口	年度末現在	人	480,974	478,651	476,710	100	99
処理区域内人口	年度末現在	人	390,825	392,233	391,599	100	100
普及率	処理区域内人口／総人口×100	%	81.3	81.9	82.1	101	101
水洗化人口	年度末現在	戸	363,304	366,132	366,671	101	101
水洗化率	水洗化人口／処理区域内人口×100	%	93.0	93.3	93.6	100	101
汚水処理水量	年間総量	m <sup>3</sup>	41,632,262	41,775,528	39,069,356	100	94
有収水量	年間総量	m <sup>3</sup>	37,703,965	37,846,892	37,670,844	100	100
有収率	有収水量／汚水処理水量×100	%	90.6	90.6	96.4	100	106
職員数	年度末現在（嘱託・臨時職員を除く）	人	95	95	94	100	99
1立方メートル当たり費用	総費用／有収水量	円	400.58	394.07	393.62	98	98
1立方メートル当たり収益	総収益／有収水量	円	507.27	494.48	490.38	97	97
1立方メートル当たり下水道使用料	下水道使用料／有収水量	円	180.92	180.95	181.45	100	100
職員1人当りの総収益	総収益／損益勘定所属職員数	円	375,018,305	366,951,904	362,218,004	98	97
職員1人当りの経常収益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	374,460,957	366,914,824	362,179,442	98	97
職員1人当りの純利益	純利益／損益勘定所属職員数	円	78,873,113	74,517,629	71,475,106	94	91

第2表 損益計算書構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、%)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			2年度を100と したすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			2年度を100と したすう勢	
	2	3	4	2	3	4	3	4		2	3	4	2	3	4	3	4
1 営業費用	12,528,187,159	12,655,565,594	12,869,474,579	82.95	84.86	86.80	101	103	1 営業収益	8,035,973,322	8,024,491,598	7,958,650,644	42.02	42.88	43.08	100	99
(1) 管 き よ 費	204,214,982	212,277,816	236,402,854	1.35	1.42	1.60	104	116	(1) 下水道使用料	6,821,387,023	6,848,372,718	6,835,293,917	35.67	36.59	37.00	100	100
(2) ポ ン プ 場 費	278,090,225	293,802,463	307,950,236	1.84	1.97	2.08	106	111	(2) 他会計負担金	1,206,668,740	1,165,672,365	1,105,551,771	6.31	6.23	5.98	97	92
(3) 処 理 場 費	1,306,501,120	1,294,250,128	1,484,278,999	8.65	8.68	10.01	99	114	(3) 受託事業収益	3,402,885	3,331,515	3,183,590	0.02	0.02	0.02	98	94
(4) 排 水 設 備 費	7,883,255	7,277,766	4,949,453	0.05	0.05	0.03	92	63	(4) その他営業収益	4,514,674	7,115,000	14,621,366	0.02	0.04	0.08	158	324
(5) 業 務 費	341,586,430	380,516,971	380,981,152	2.26	2.55	2.57	111	112									
(6) 総 務 費	191,304,487	227,116,637	241,711,265	1.27	1.52	1.63	119	126									
(7) 流域下水道管理 運営費負担金	775,864,877	982,682,521	904,990,709	5.14	6.59	6.10	127	117									
(8) 減 価 償 却 費	9,155,322,644	9,226,574,105	9,248,022,557	60.62	61.87	62.37	101	101									
(9) 資 産 減 耗 費	267,419,139	31,067,187	60,187,354	1.77	0.21	0.41	12	23									
2 営業外費用	2,490,375,648	2,213,262,023	1,948,944,208	16.49	14.84	13.14	89	78	2 営業外収益	11,061,535,472	10,688,164,430	10,512,500,899	57.83	57.11	56.91	97	95
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,465,568,001	2,188,397,947	1,924,976,950	16.33	14.67	12.98	89	78	(1) 受取利息及び 配当金	3,057	0	0	0.00	0	0	0	0
(2) 雑 支 出	24,807,647	24,864,076	23,967,258	0.16	0.17	0.16	100	97	(2) 国庫(県) 補助金	480,500	736,000	3,131,000	0.00	0.00	0.02	153	652
									(3) 他会計負担金	7,513,484,929	7,213,788,633	7,002,929,224	39.28	38.55	37.91	96	93
									(4) 長期前受金戻入	3,543,160,163	3,470,595,715	3,502,414,768	18.53	18.54	18.96	98	99
									(5) 雑 収 益	4,406,823	3,044,082	4,025,907	0.02	0.02	0.02	69	91
3 特別損失	84,841,975	45,320,440	9,468,997	0.56	0.30	0.06	53	11	3 特別利益	28,424,764	1,891,086	1,966,672	0.15	0.01	0.01	7	7
(1) 過年度損益修正損	3,068,465	4,517,540	9,468,997	0.02	0.03	0.06	147	309	(1) 過年度損益修正益	28,424,764	1,891,086	1,966,672	0.15	0.01	0.01	7	7
(2) その他特別損失	81,773,510	40,802,900	0	0.54	0.27	0	50	0									
費 用 計	15,103,404,782	14,914,148,057	14,827,887,784	100	100	100	99	98	収 益 計	19,125,933,558	18,714,547,114	18,473,118,215	100	100	100	98	97
当 年 度 純 利 益	4,022,528,776	3,800,399,057	3,645,230,431						当 年 度 純 損 失								
営 業 利 益	△ 4,492,213,837	△ 4,631,073,996	△ 4,910,823,935						営 業 損 失								
営 業 外 利 益	8,571,159,824	8,474,902,407	8,563,556,691						営 業 外 損 失								
特 別 利 益	△ 56,417,211	△ 43,429,354	△ 7,502,325						特 別 損 失								
合 計	19,125,933,558	18,714,547,114	18,473,118,215						合 計	19,125,933,558	18,714,547,114	18,473,118,215					

第3表 貸借対照表構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、%)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			2年度を100と したすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			2年度を100と したすう勢	
	2	3	4	2	3	4	3	4		2	3	4	2	3	4	3	4
1 固定資産	282,412,291,531	277,473,136,622	272,311,545,211	98.47	98.78	98.83	98	96	3 固定負債	118,104,624,896	108,919,521,298	100,041,826,984	41.18	38.78	36.31	92	85
(1) 有形固定資産	278,784,328,588	273,947,863,930	268,889,030,405	97.21	97.52	97.59	98	96	(1) 企業債	118,104,624,896	108,919,521,298	100,041,826,984	41.18	38.78	36.31	92	85
イ 土地	6,546,440,247	6,547,867,472	6,547,867,472	2.28	2.33	2.38	100	100	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,104,624,896	108,919,521,298	100,041,826,984	41.18	38.78	36.31	92	85
ロ 建物	3,570,112,872	3,489,210,177	3,673,625,311	1.25	1.24	1.33	98	103	4 流動負債	13,017,717,174	12,392,701,371	11,933,249,711	4.54	4.41	4.33	95	92
ハ 構築物	253,979,504,411	249,430,690,959	244,554,456,965	88.56	88.80	88.76	98	96	(1) 企業債	11,862,369,999	11,724,703,598	11,410,294,314	4.14	4.17	4.14	99	96
ニ 機械及び装置	14,025,554,189	13,449,789,386	12,967,861,740	4.89	4.79	4.71	96	92	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,862,369,999	11,724,703,598	11,410,294,314	4.14	4.17	4.14	99	96
ホ 車両運搬具	1,547,536	1,547,536	1,445,036	0.00	0.00	0.00	100	93	(2) 引当金	58,739,621	53,263,718	57,788,629	0.02	0.02	0.02	91	98
ヘ 工具器具及び備品	35,210,636	37,054,456	34,641,129	0.01	0.01	0.01	105	98	イ 賞与引当金	49,435,622	44,911,338	48,716,256	0.02	0.02	0.02	91	99
ト 建設仮勘定	625,958,697	991,703,944	1,109,132,752	0.22	0.35	0.40	158	177	ロ 法定福利費引当金	9,303,999	8,352,380	9,072,373	0.00	0.00	0.00	90	98
(2) 無形固定資産	3,627,962,943	3,525,272,692	3,422,514,806	1.26	1.26	1.24	97	94	(3) 未払金	1,068,583,902	577,180,085	453,061,122	0.37	0.21	0.17	54	42
イ 施設利用権	3,627,962,943	3,525,272,692	3,422,514,806	1.26	1.26	1.24	97	94	(4) 預り金	28,023,652	37,553,970	12,105,646	0.01	0.01	0.00	134	43
2 流動資産	4,386,719,758	3,417,355,645	3,209,633,157	1.53	1.22	1.17	78	73									
(1) 現金預金	3,640,684,670	2,640,168,980	2,482,721,182	1.27	0.94	0.90	73	68									
(2) 未収金	745,835,088	776,986,665	726,711,975	0.26	0.28	0.27	104	97	5 繰延収益	103,462,375,595	101,891,788,864	100,225,387,676	36.08	36.28	36.38	98	97
イ 未収金	793,560,149	821,491,389	771,915,534	-	-	-	104	97	(1) 長期前受金	184,369,646,557	186,202,114,738	187,919,231,624	-	-	-	101	102
ロ 貸倒引当金	△ 47,725,061	△ 44,504,724	△ 45,203,559	-	-	-	93	95	収益化累計額	△ 80,907,270,962	△ 84,310,325,874	△ 87,693,843,948	-	-	-	104	108
(3) その他流動資産	200,000	200,000	200,000	0.00	0.00	0.00	100	100	6 資本金	44,641,001,774	50,340,210,533	56,279,177,693	15.56	17.92	20.43	113	126
									(自己資本金)	37,421,734,662	37,421,734,662	37,421,734,662	13.05	13.32	13.58	100	100
									(繰入資本金)	3,855,523,150	5,525,883,978	7,514,886,810	1.34	1.97	2.73	143	195
									(組入資本金)	3,363,743,962	7,392,591,893	11,342,556,221	1.17	2.63	4.12	-	-
									7 剰余金	7,573,291,850	7,346,270,201	7,041,536,304	2.64	2.61	2.55	97	93
									(1) 資本剰余金	3,065,075,306	3,066,502,531	3,066,502,531	1.07	1.09	1.11	100	100
									(2) 利益剰余金	4,508,216,544	4,279,767,670	3,975,033,773	1.57	1.52	1.44	95	88
合 計	286,799,011,289	280,890,492,267	275,521,178,368	100	100	100	98	96	合 計	286,799,011,289	280,890,492,267	275,521,178,368	100	100	100	98	96

第4表 費用節別構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、%)

種別	2		3		4		2年度を100としたすう勢		種別	2		3		4		2年度を100としたすう勢		
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3		4	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3	4
給料	190,295,869	1.26	199,107,000	1.34	195,010,611	1.32	105	102	保険料	1,012,392	0.01	2,347,475	0.02	2,555,950	0.02	232	252	
報酬	29,985,431	0.20	34,136,884	0.23	33,668,987	0.23	114	112	負担金	785,415,677	5.20	997,353,321	6.69	914,021,509	6.16	127	116	
手当	81,938,903	0.54	88,042,701	0.59	87,638,716	0.59	107	107	会費負担金	1,935,130	0.01	1,514,870	0.01	1,525,130	0.01	78	79	
賞与引当金繰入金	29,021,632	0.19	27,477,033	0.18	29,448,730	0.20	95	101	食糧費	5,176	0.00	1,080	0.00	15,386	0.00	21	297	
法定福利費	65,554,016	0.43	67,274,460	0.45	65,252,085	0.44	103	100	研修費	98,600	0.00	566,840	0.00	1,486,489	0.01	575	1,508	
法定福利費引当金繰入	5,486,582	0.04	5,083,978	0.03	5,450,077	0.04	93	99	厚生費	1,092,424	0.01	1,196,658	0.01	1,253,940	0.01	110	115	
報償費	5,579,299	0.04	3,378,951	0.02	3,874,834	0.03	61	69	公課費	114,440	0.00	139,190	0.00	73,720	0.00	122	64	
旅費	65,420	0.00	32,710	0.00	382,333	0.00	50	584	補助交付金	5,792,142	0.04	7,266,695	0.05	10,576,677	0.07	125	183	
備用品費	37,985,841	0.25	31,860,435	0.21	31,253,291	0.21	84	82	貸倒引当金繰入額	6,439,496	0.04	7,520,798	0.05	9,470,540	0.06	117	147	
燃料費	1,476,259	0.01	5,275,719	0.04	2,976,404	0.02	357	202	有形固定資産減価償却費	8,970,464,135	59.39	9,039,748,754	60.61	9,059,262,099	61.10	101	101	
光熱水費	7,309,764	0.05	6,322,839	0.04	6,415,387	0.04	86	88	無形固定資産減価償却費	184,858,509	1.22	186,825,351	1.25	188,760,458	1.27	101	102	
印刷製本費	838,200	0.01	404,140	0.00	582,213	0.00	48	69	固定資産除却費	267,419,139	1.77	31,067,187	0.21	60,187,354	0.41	12	23	
通信運搬費	9,048,530	0.06	8,641,583	0.06	8,937,520	0.06	96	99	企業債利息	2,465,568,001	16.33	2,188,397,648	14.67	1,924,976,666	12.98	89	78	
委託料	1,410,464,658	9.34	1,434,644,156	9.62	1,499,819,571	10.11	102	106	借入金利息	0	0	299	0.00	284	0.00	-	-	
手数料	33,045,615	0.22	28,975,149	0.20	29,137,785	0.20	88	88	過年度損益修正損	3,068,465	0.02	4,517,540	0.03	9,468,997	0.06	147	309	
賃借料	5,084,760	0.03	5,275,442	0.04	5,819,058	0.04	104	114	その他特別損失	81,773,510	0.54	40,802,900	0.27	0	0	50	0	
修繕費	144,172,573	0.96	171,414,360	1.15	190,733,975	1.29	119	132	その他雑支出	24,807,647	0.16	24,864,076	0.17	23,967,258	0.16	100	97	
動力費	237,431,292	1.57	252,559,165	1.69	417,893,767	2.82	106	176	補償費	21,659	0.00	0	0	0	0	0	0	
材料費	8,733,596	0.06	10,110,670	0.07	5,989,983	0.04	116	69	合計	15,103,404,782	100	14,914,148,057	100	14,827,887,784	100	99	98	



## 第5表 比率分析表

(下水道事業)

分析項目	算式	単位	比率			
			2年度	3年度	4年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	%	98.5	98.8	98.8
	自己資本構成比率	自己資本／総資本×100	%	54.3	56.8	59.4
財務比率	固定比率	固定資産／自己資本×100	%	181.4	173.9	166.5
	固定長期適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	%	103.2	103.3	103.3
	流動比率	流動資産／流動負債×100	%	33.7	27.6	26.9
回転率	総資本回転率	営業収益／平均総資本	回	0.0	0.0	0.0
	自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	回	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	回	1.7	2.1	2.4
収益率	総収支比率	総収益／総費用×100	%	126.6	125.5	124.6
	経常収支比率	経常収益／経常費用×100	%	127.2	125.9	124.6
	営業収支比率	営業収益／営業費用×100	%	64.1	63.4	61.8
	営業収益利益率	当年度純利益／営業収益×100	%	50.1	47.4	45.8
その他	経費回収率	下水道使用料／汚水処理費×100	%	99.9	99.9	99.9
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	43.8	45.3	46.8
	管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長×100	%	2.7	2.9	3.4

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- (8) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものである。
- 3 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 4 営業収益利益率は、営業収益に対する純利益の割合を示すものである。

**その他**

- 1 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したもので、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示すものである。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味している。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
- 3 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

# 水道事業会計

## 1 業務の概況

本事業の給水は、片島、福井、上成及び真備浄水場の自己水源と岡山県南部水道企業団、備南水道企業団及び岡山県広域水道企業団からの受水により市内全域へ送水している。

当年度は、「くらしき水道ビジョンー2019ー」（令和元年度～令和10年度）に基づき、水道水を安定供給するため、建設改良事業では、西坂台団地調整池築造工事などの施設新設工事、耐震化及び漏水防止対策として、児島稗田町地内配水管改良工事などの老朽配水管の布設替え、地震発生に備えた玉島地区耐震性貯水槽設置工事などを実施している。

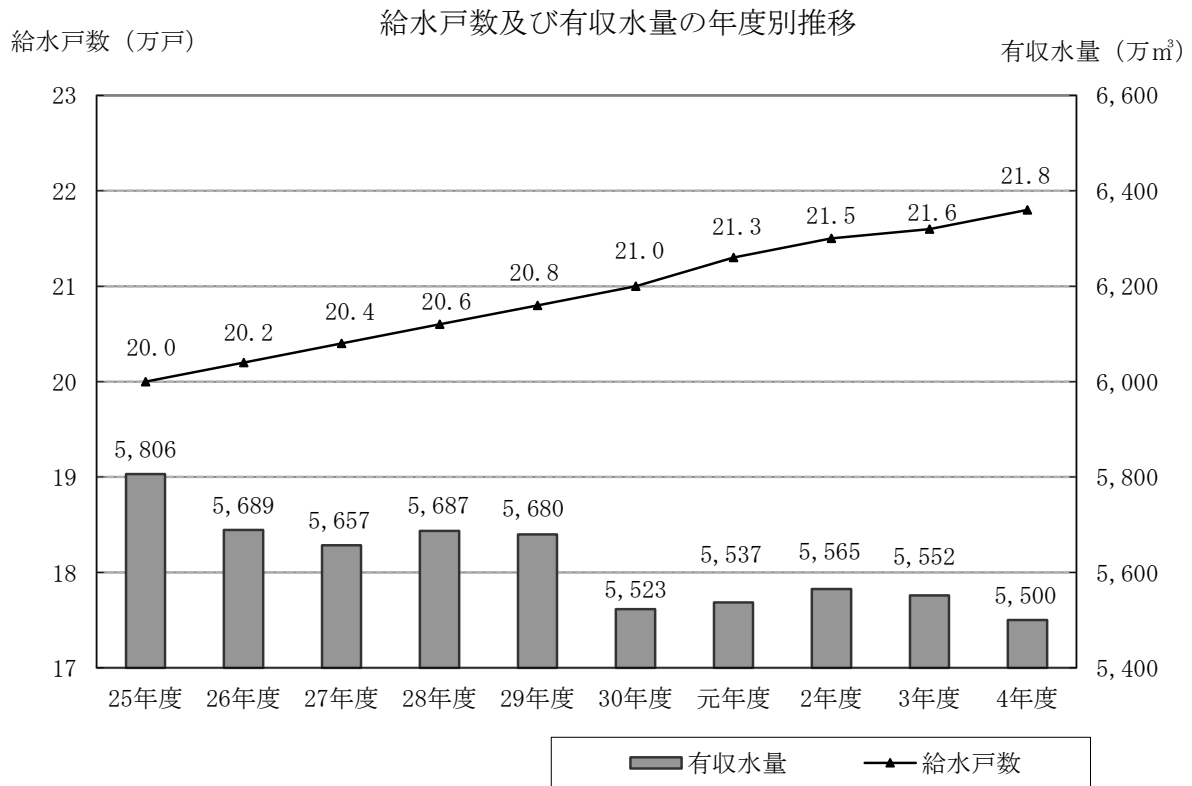
業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	4年度	3年度	対前年度増減	増減率(%)
総人口	人	476,710	478,651	△1,941	△0.4
給水人口	人	476,414	478,320	△1,906	△0.4
普及率	%	99.94	99.93	0.01	—
給水戸数	戸	218,464	216,578	1,886	0.9
年間総給水量	m <sup>3</sup>	58,919,596	59,480,265	△560,669	△0.9
自己水源	m <sup>3</sup>	20,168,415	20,054,286	114,129	0.6
受水	m <sup>3</sup>	38,751,181	39,425,979	△674,798	△1.7
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	161,424	162,960	△1,536	△0.9
年間有収水量	m <sup>3</sup>	55,003,144	55,523,788	△520,644	△0.9
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	150,694	152,120	△1,426	△0.9
有収率	%	93.35	93.35	0.00	—
配水管延長	km	3,308	3,293	14	0.5
職員数	人	113	115	△2	△1.7

(58頁参照)

当年度末における給水人口は476,414人、給水戸数は218,464戸で、普及率は99.94%となっている。給水量についてみると、年間総給水量は5,891万m<sup>3</sup>、年間有収水量は5,500万m<sup>3</sup>となっており、年間総給水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ減少している。有収率は93.35%で、前年度と同じである。

給水戸数及び年間有収水量の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、給水戸数は年々増加している。

一方、年間有収水量は全体的には減少傾向である。

[年間有収水量]

年間給水量のうち、料金徴収の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間給水量で除した割合を表したものである。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,432,880	8,354,910	99.1	△77,969
給 水 収 益	7,608,486	7,581,629	99.6	△26,856
受 託 工 事 収 益	72,025	23,401	32.5	△48,623
そ の 他 営 業 収 益	752,369	749,879	99.7	△2,489
営 業 外 収 益	1,006,473	1,023,129	101.7	16,656
受取利息及び配当金	1,098	1,099	100.1	1
他 会 計 補 助 金	4,600	4,560	99.1	△40
長 期 前 受 金 戻 入	951,459	962,741	101.2	11,282
雑 収 益	49,316	54,728	111.0	5,412
特 別 利 益	0	522	—	522
過 年 度 損 益 修 正 益	0	522	—	522
合 計	9,439,353	9,378,563	99.4	△60,789

決算額 93億7,856万円は、予算額 94億3,935万円に対し執行率 99.4%で 6,078万円下回っている。これは主として、受託工事収益及び給水収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不 用 額
営 業 費 用	7,816,467	7,542,496	96.5	2,321	271,649
原水及び浄水費	2,621,578	2,558,333	97.6	0	63,244
配水及び給水費	1,038,256	953,682	91.9	2,321	82,253
受託工事費	82,141	53,545	65.2	0	28,595
業 務 費	724,679	684,851	94.5	0	39,827
総 係 費	372,237	346,894	93.2	0	25,342
減価償却費	2,886,655	2,860,623	99.1	0	26,032
資産減耗費	90,919	84,566	93.0	0	6,353
営 業 外 費 用	230,868	230,867	100.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	217,174	217,173	100.0	0	0.0
消費税及び地方消費税	13,694	13,694	100	0	0
特 別 損 失	7,775	5,750	74.0	0	2,024
過年度損益修正損	7,775	5,750	74.0	0	2,024
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	8,060,110	7,779,113	96.5	2,321	278,675

決算額 77億7,911万円は、予算額 80億6,011万円に対し執行率 96.5%、翌年度繰越額は配水及び給水費 232万円となっている。不用額は 2億7,867万円で、これは主として、配水及び給水費、原水及び浄水費が予算額を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	1,700,000	1,700,000	100	0
企 業 債	1,700,000	1,700,000	100	0
補 助 金	1,380	1,348	97.7	△32
他 会 計 補 助 金	1,380	1,348	97.7	△32
他 会 計 負 担 金	88,561	64,990	73.4	△23,570
他 会 計 負 担 金	88,561	64,990	73.4	△23,570
工 事 負 担 金	350,482	168,414	48.1	△182,068
工 事 負 担 金	350,482	168,414	48.1	△182,068
合 計	2,140,423	1,934,752	90.4	△205,670

決算額 19億3,475万円は、予算額 21億4,042万円に対し執行率 90.4%で 2億567万円下回っている。これは主として、工事負担金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建設改良費	6,923,863	4,501,248	65.0	1,423,139	999,475
拡張事業費	300,843	149,871	49.8	0	150,971
建設改良事業費	6,526,067	4,295,497	65.8	1,423,139	807,431
土地購入費	9,000	0	0	0	9,000
車両運搬具購入費	22,300	21,922	98.3	0	377
工具器具備品購入費	65,185	33,489	51.4	0	31,695
リース資産購入費	467	466	99.9	0	0.0
企業債償還金	1,240,526	1,240,525	100.0	0	0.0
企業債償還金	1,240,526	1,240,525	100.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
補助金等返還金	7,985	7,984	100.0	0	0.0
補助金等返還金	7,985	7,984	100.0	0	0.0
合 計	8,182,374	5,749,757	70.3	1,423,139	1,009,476

決算額 57億4,975万円は、予算額 81億8,237万円に対し執行率 70.3%、翌年度繰越額は建設改良事業費 14億2,313万円となっている。不用額は 10億947万円で、これは主として、建設改良事業費の入札による執行残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 38億1,500万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億8,821万円、当年度分損益勘定留保資金 29億3,354万円及び建設改良積立金 4億9,324万円をもって補てんされている。



(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

起債限度額 17億円に対し、限度額上限の 17億円で執行されており、建設改良費のうち老朽管更新事業などに充当している。

イ 一時借入金

限度額は 2億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 9億4,872万円に対し執行額は 8億6,439万円、交際費は、予算額 30万円に対し執行額は 6万円で、いずれも予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 8,500万円に対し、執行額は 6,402万円で、限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率	
経 常 収 益	営業収益	7,604,398	7,663,028	△58,629	△0.8
	給水収益	6,892,390	6,916,395	△24,005	△0.3
	受託工事収益	23,401	32,036	△8,634	△27.0
	その他営業収益	688,606	714,596	△25,989	△3.6
	営業外収益	1,019,134	1,028,327	△9,193	△0.9
	受取利息及び配当金	1,099	1,282	△182	△14.3
	他会計補助金	4,560	4,780	△220	△4.6
	長期前受金戻入	962,741	985,063	△22,322	△2.3
	雑収益	50,733	37,201	13,531	36.4
	計	8,623,532	8,691,356	△67,823	△0.8
特別利益	517	538	△20	△3.9	
過年度損益修正益	517	538	△20	△3.9	
総収益	8,624,050	8,691,894	△67,844	△0.8	

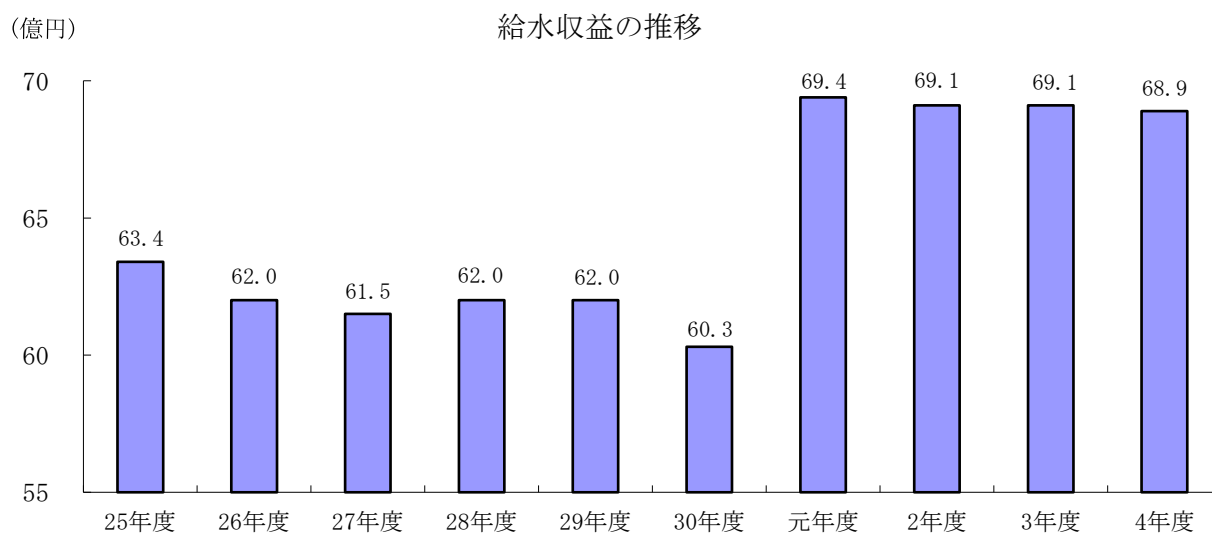
(59頁参照)

総収益は 86億2,405万円で、前年度に比べ 6,784万円 (0.8%) の減収となっている。

## ア 営業収益

決算額は 76億439万円で、前年度に比べ 5,862万円 (0.8%) の減収となっている。これは主として、その他営業収益及び給水収益が減少したことによるものである。

給水収益の推移は、次のとおりである。



平成31年1月に料金改定を行ったことにより、元年度から給水収益は増加し、概ね69億円となっている。

## イ 営業外収益

決算額は 10億1,913万円で、前年度に比べ 919万円 (0.9%) の減収となっている。これは主として、雑収益が増加したものの長期前受金戻入が減少したことによるものである。

## ウ 特別利益

決算額は 51万円で、前年度に比べ 2万円 (3.9%) の減収となっている。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

## (2) 費用

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率	
経 常 費 用	営業費用	7,191,153	7,004,178	186,975	2.7
	原水及び浄水費	2,334,200	2,134,112	200,088	9.4
	配水及び給水費	894,706	855,808	38,898	4.5
	受託工事費	51,454	65,356	△13,902	△21.3
	業務費	629,970	640,748	△10,778	△1.7
	総係費	336,691	414,219	△77,528	△18.7
	減価償却費	2,860,623	2,839,924	20,698	0.7
	資産減耗費	83,507	54,008	29,498	54.6
	営業外費用	222,103	242,664	△20,561	△8.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	217,173	237,706	△20,533	△8.6
	雑支出	4,930	4,957	△27	△0.6
	計	7,413,257	7,246,843	166,413	2.3
特別損失	5,383	54,859	△49,476	△90.2	
減損損失	0	46,378	△46,378	皆減	
過年度損益修正損	5,383	8,481	△3,098	△36.5	
総費用	7,418,640	7,301,703	116,937	1.6	

(59頁参照)

総費用は 74億1,864万円で、前年度に比べ 1億1,693万円 (1.6%) の増加となっている。

## ア 営業費用

決算額は 71億9,115万円で、前年度に比べ 1億8,697万円 (2.7%) の増加となっている。これは主として、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

## イ 営業外費用

決算額は 2億2,210万円で、前年度に比べ 2,056万円 (8.5%) の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

## ウ 特別損失

決算額は 538万円で、前年度に比べ 4,947万円 (90.2%) の減少となっている。これは主として、減損損失が皆減となったことによるものである。

## (3) 損益

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	8,623,532	8,691,356	△67,823	△0.8
営業収益	7,604,398	7,663,028	△58,629	△0.8
営業外収益	1,019,134	1,028,327	△9,193	△0.9
経常費用 (B)	7,413,257	7,246,843	166,413	2.3
営業費用	7,191,153	7,004,178	186,975	2.7
営業外費用	222,103	242,664	△20,561	△8.5
経常利益((A)－(B)) (C)	1,210,275	1,444,512	△234,237	△16.2
特別損益 (D)	△4,866	△54,321	49,455	91.0
特別利益	517	538	△20	△3.9
特別損失	5,383	54,859	△49,476	△90.2
当年度純利益((C)＋(D)) (E)	1,205,409	1,390,191	△184,782	△13.3
前年度繰越利益剰余金 (F)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	493,242	89,591	403,651	450.5
当年度未処分利益剰余金 ((E)＋(F)＋(G)) (H)	1,698,651	1,479,782	218,868	14.8

(59頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 12億1,027万円で、前年度に比べ 2億3,423万円 (16.2%) の減益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は 12億540万円となっており、前年度に比べ 1億8,478万円 (13.3%) の減益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金(F)は生じていない。当年度純利益(E) 12億540万円にその他未処分利益剰余金変動額(G) 4億9,324万円を加えた 16億9,865万円が当年度未処分利益剰余金(H)となり、建設改良積立金へ 2億4,266万円、資本金へ 14億5,598万円を組み入れる予定である。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 5	7,172,039	△1.6	7,147,425	0.3	24,614
2 6	8,045,239	12.2	7,989,794	11.8	55,444
2 7	8,024,307	△0.3	7,000,082	△12.4	1,024,224
2 8	8,071,529	0.6	7,044,405	0.6	1,027,123
2 9	8,049,432	△0.3	6,948,358	△1.4	1,101,074
3 0	7,955,270	△1.2	7,121,977	2.5	833,292
元	8,729,451	9.7	7,071,366	△0.7	1,658,084
2	8,702,112	△0.3	7,011,960	△0.8	1,690,152
3	8,691,894	△0.1	7,301,703	4.1	1,390,191
4	8,624,050	△0.8	7,418,640	1.6	1,205,409

当年度については、営業費用の増加などにより、前年度より減益となっている。

#### (4) 給水原価・供給単価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
給 水 原 価 (A)	108.14	107.84	106.64	111.60	116.34
減価償却費 (注)	31.01	31.75	32.37	33.67	34.73
受 水 費	29.35	29.05	28.71	28.58	28.51
委 託 料	17.10	16.48	16.58	19.69	20.49
職 員 給 与 費	13.73	13.57	13.91	14.77	12.59
企 業 債 利 息	5.72	5.22	4.72	4.28	3.95
その他の費用 (注)	11.23	11.77	10.35	10.61	16.07
供 給 単 価 (B)	109.30	125.46	124.20	124.57	125.31

(A) 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) / 有収水量

(B) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

(注) 減価償却費及びその他の費用は、長期前受金戻入を控除して算定している。

給水原価は116.34円で、前年度に比べ4.74円増加し、供給単価は125.31円で、前年度に比べ0.74円増加した。

(5) 経営指標（損益）

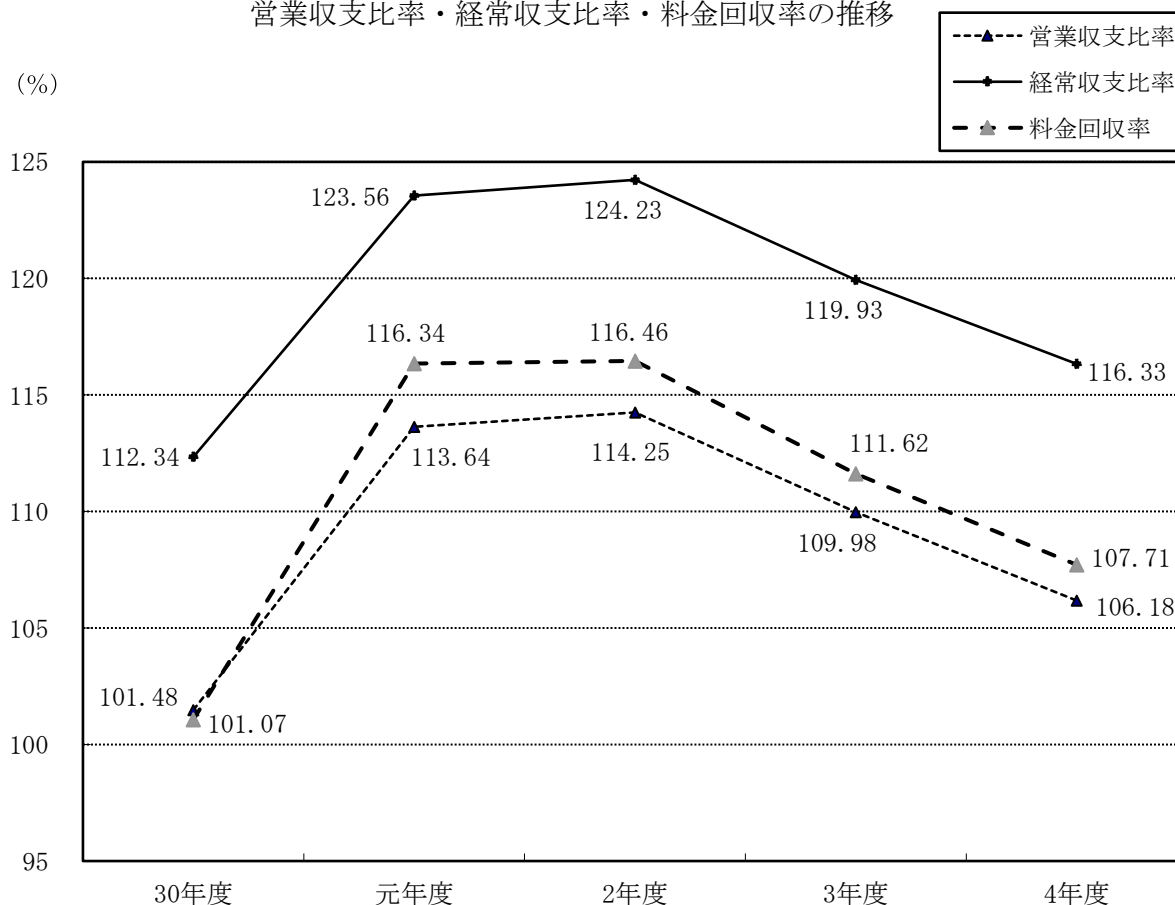
営業収支比率、経常収支比率及び料金回収率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似団体 平均
営業収支比率	101.48	113.64	114.25	109.98	106.18	105.60
経常収支比率	112.34	123.56	124.23	119.93	116.33	113.87
料金回収率	101.07	116.34	116.46	111.62	107.71	107.54

(注) 類似団体平均は給水人口30万人以上の令和3年度の数値(地方公営企業年鑑)(62頁参照)

営業収支比率・経常収支比率・料金回収率の推移



当年度の営業収支比率は 106.18%で、前年度に比べ 3.80ポイント、経常収支比率は 116.33%で、前年度に比べ 3.60ポイントとともに低下している。これは主として、営業収益のうちその他営業収益及び給水収益が減少したこと、営業費用のうち原水及び浄水費が増加したことによるものである。

また、料金回収率は 107.71%で、前年度に比べ 3.91ポイント低下している。

[営業収支比率]

[算式]  $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式]  $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[料金回収率]

[算式]  $\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表したもので、料金水準の妥当性を示すものである。この比率は 100%以上で事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる。



#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	76,056,661	74,633,295	1,423,366	1.9
有形固定資産	75,537,581	74,112,804	1,424,776	1.9
土 地	2,293,950	2,293,950	0	0
建 物	1,217,500	1,244,897	△27,397	△2.2
構 築 物	69,017,518	67,680,142	1,337,376	2.0
機械及び装置	2,512,352	2,471,236	41,116	1.7
車両運搬具	43,322	32,202	11,119	34.5
工具器具及び備品	74,553	62,637	11,915	19.0
リース資産	604	993	△388	△39.1
建設仮勘定	377,778	326,743	51,034	15.6
無形固定資産	20,674	22,084	△1,410	△6.4
施設利用権	14	18	△3	△20.0
ダム使用権	20,576	21,983	△1,407	△6.4
電話加入権	83	83	0	0
投 資	498,406	498,406	0	0
投資有価証券	498,406	498,406	0	0
流 動 資 産	7,384,895	7,570,421	△185,526	△2.5
現金預金	6,683,690	7,024,336	△340,645	△4.8
未 収 金	350,849	365,816	△14,966	△4.1
貸倒引当金	△161,676	△162,012	335	—
貯 蔵 品	96,550	91,099	5,450	6.0
前 払 費 用	119	119	0	0
前 払 金	412,800	248,500	164,300	66.1
その他流動資産	2,563	2,563	0	0
資 産 合 計	83,441,556	82,203,716	1,237,839	1.5

(60頁参照)

資産合計は 834億4,155万円で、前年度に比べ 12億3,783万円 (1.5%) の増加となっている。

固定資産は 760億5,666万円で、前年度に比べ 14億2,336万円 (1.9%) 増加している。これは主として、構築物が増加したことによるものである。

流動資産は 73億8,489万円で、前年度に比べ 1億8,552万円 (2.5%) 減少している。これは主として、現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 834億4,155万円で、前年度に比べ 12億3,783万円（1.5%）の増加となっている。

(ア) 負債

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	17,079,859	16,570,129	509,729	3.1
企 業 債	15,925,637	15,399,016	526,621	3.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,925,637	15,399,016	526,621	3.4
リ ー ス 債 務	0	195	△195	皆減
引 当 金	1,153,185	1,169,881	△16,695	△1.4
退職給付引当金	1,000,414	1,017,109	△16,695	△1.6
修繕引当金	152,771	152,771	0	0
預 り 金	1,036	1,036	0	0
流 動 負 債	3,216,060	3,201,223	14,836	0.5
企 業 債	1,173,378	1,240,525	△67,146	△5.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,173,378	1,240,525	△67,146	△5.4
リ ー ス 債 務	179	416	△236	△56.8
引 当 金	69,621	73,657	△4,036	△5.5
賞与引当金	58,386	61,788	△3,402	△5.5
法定福利費引当金	11,235	11,869	△634	△5.3
未 払 金	1,202,771	1,093,768	109,002	10.0
前 受 金	77,514	70,542	6,971	9.9
預 り 金	690,144	719,863	△29,718	△4.1
その他流動負債	2,450	2,450	0	0
繰 延 収 益	21,111,462	21,603,598	△492,136	△2.3
長期前受金	48,250,686	47,920,382	330,303	0.7
収益化累計額	△27,139,223	△26,316,784	△822,439	—
負債合計	41,407,382	41,374,951	32,430	0.1

(60頁参照)

負債合計は 414億738万円で、前年度に比べ 3,243万円（0.1%）の増加となっている。

固定負債は 170億7,985万円で、前年度に比べ 5億972万円（3.1%）の増加となっている。これは主として、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 32億1,606万円で、前年度に比べ 1,483万円（0.5%）の増加となっている。これは主として、企業債及び預り金が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 211億1,146万円で、前年度に比べ 4億9,213万円（2.3%）の減少となっている。

## (4) 資本

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	33,675,187	32,600,533	1,074,654	3.3
自己資本金	33,675,187	32,600,533	1,074,654	3.3
剰 余 金	8,358,986	8,228,231	130,754	1.6
資本剰余金	2,703,362	2,703,362	0	0
国庫(県)補助金	32,149	32,149	0	0
他会計補助金	17,564	17,564	0	0
他会計負担金	2,160	2,160	0	0
工事負担金	1,937,621	1,937,621	0	0
受贈財産評価額	699,865	699,865	0	0
その他資本剰余金	14,001	14,001	0	0
利益剰余金	5,655,623	5,524,869	130,754	2.4
建設改良積立金	3,956,972	4,045,086	△88,114	△2.2
当年度未処分利益剰余金	1,698,651	1,479,782	218,868	14.8
資 本 合 計	42,034,174	40,828,764	1,205,409	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	83,441,556	82,203,716	1,237,839	1.5

(60頁参照)

資本合計は420億3,417万円で、前年度に比べ12億540万円(3.0%)の増加となっている。

資本金は336億7,518万円で、前年度に比べ10億7,465万円(3.3%)の増加となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

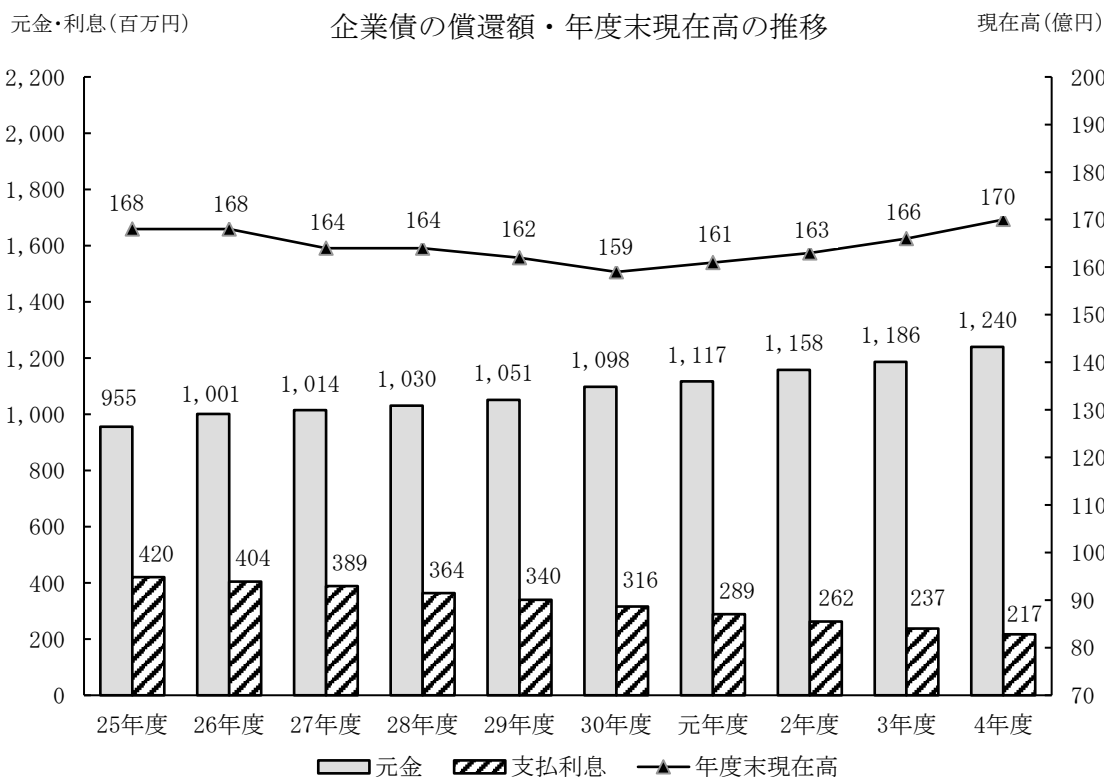
剰余金は83億5,898万円で、前年度に比べ1億3,075万円(1.6%)の増加となっている。これは主として、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入額	償 還 額			年 度 末 現 在 高
			元 金	利 息	合 計	
25	17,063,954	770,000	955,883	420,089	1,375,972	16,878,071
26	16,878,071	960,000	1,001,863	404,930	1,406,794	16,836,208
27	16,836,208	600,000	1,014,695	389,157	1,403,853	16,421,512
28	16,421,512	1,023,000	1,030,099	364,243	1,394,343	16,414,412
29	16,414,412	850,000	1,051,642	340,886	1,392,529	16,212,770
30	16,212,770	800,000	1,098,065	316,134	1,414,199	15,914,705
元	15,914,705	1,304,800	1,117,518	289,339	1,406,858	16,101,986
2	16,101,986	1,362,000	1,158,640	262,427	1,421,068	16,305,346
3	16,305,346	1,521,000	1,186,804	237,706	1,424,511	16,639,541
4	16,639,541	1,700,000	1,240,525	217,173	1,457,698	17,099,016



当年度の償還額は、元金が 12億4,052万円、利息が 2億1,717万円である。

当年度末の企業債現在高は 170億9,901万円で、前年度に比べ 4億5,947万円 (2.8%) 増加している。

10年間の推移をみると、企業債現在高は減少が続いていたが、令和元年度から増加している。

### (3) 水道料金に係る収入未済額

水道料金に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分に係る未収金残高	88,315	93,226	112,447	94,714	61,796
滞納繰越分に係る未収金残高	148,304	150,643	153,254	162,233	162,739
簿外資産管理分残高	32,184	24,979	18,156	14,159	14,502
収入未済額合計	268,804	268,849	283,858	271,107	239,037

(注) 簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

当年度末の現年度分に係る未収金残高は 6,179万円で、前年度に比べ 3,291万円 (34.8%) 減少している。これは主として、物価高騰対策による家庭や企業への経済支援として、水道料金の基本料金2期分(4か月分)相当額を本市が負担して給付する事業を実施したことによるものと考えられる。滞納繰越分に係る未収金残高は 1億6,273万円で、前年度に比べ 50万円 (0.3%) の増加し、簿外資産管理分残高は 1,450万円で、前年度に比べ 34万円 (2.4%) 増加している。

その結果、収入未済額合計は 2億3,903万円で、前年度に比べ 3,207万円 (11.8%) 減少している。

なお、当年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施しており、また、倉敷市債権管理条例に基づき、水道料金に係る債権放棄を行っている。

水道料金の収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 納 率	現年度分	98.6	98.8	98.5	98.8	99.2
	滞納繰越分	34.8	34.7	35.5	37.4	35.1

水道料金の収納率については、現年度分は 99.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。滞納繰越分は 35.1%で、前年度に比べ 2.3ポイント低下している。

#### (4) 経営指標（資産）

有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似団体 平均
有形固定資産 減価償却率	46.82	47.57	47.90	48.35	48.79	52.16
管路経年化率	15.54	16.77	17.63	18.18	18.64	25.76
管路更新率	0.64	0.80	0.99	0.86	0.90	0.75

(注) 類似団体平均は給水人口30万人以上の令和3年度の数値(地方公営企業年鑑)(62頁参照)

当年度の有形固定資産減価償却率は 48.79%で、前年度に比べ 0.44ポイント上昇している。管路経年化率は 18.64%で、前年度に比べ 0.46ポイント上昇、管路更新率は 0.90%で前年度に比べ 0.04ポイント上昇している。

#### [有形固定資産減価償却率]

[算式] 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価  
×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

#### [管路経年化率]

[算式] 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長 ×100

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

#### [管路更新率]

[算式] 当該年度に更新した管路延長／管路延長 ×100

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握

することができる。

(5) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	類似団体 平均
自己資本構成比率 (対前年度増減)	75.8 (1.0)	75.8 (0)	75.8 (0)	75.9 (0.1)	75.7 (△0.2)	73.0
流 動 比 率 (対前年度増減)	243.4 (20.2)	243.8 (0.4)	225.1 (△18.7)	236.5 (11.4)	229.6 (△6.9)	246.0

(注) 類似団体平均は給水人口30万人以上の令和3年度の数値(地方公営企業年鑑)

(62頁参照)

自己資本構成比率は75.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは主として、資本金は増加したものの、繰延収益が減少したことによるものである。

流動比率は229.6%で、前年度に比べ6.9ポイント低下している。これは主として、流動資産のうち現金預金が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,205,409	1,390,191	△184,782
減価償却費	2,860,623	2,839,924	20,698
減損損失	0	46,378	△46,378
引当金の増減額 (△は減少)	△21,543	88,025	△109,569
長期前受金戻入	△962,741	△985,063	22,322
受取利息及び受取配当金	△1,099	△1,282	182
支払利息	217,173	237,706	△20,533
固定資産除売却損益	72,919	49,380	23,538
未収金の増減額 (△は増加)	△18,088	44,318	△62,407
未払金の増減額 (△は減少)	81,895	35,524	46,370
預り金の増減額	△29,718	△136,180	106,461
その他	5,445	47,402	△41,956
小計	3,410,275	3,656,327	△246,052
利息及び配当金の受取額	1,099	1,282	△182
利息の支払額	△217,173	△237,706	20,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,194,201	3,419,902	△225,701
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,251,232	△4,087,228	△164,003
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	201,431	345,663	△144,231
一般会計への貸付金の返済による収入	0	2,500,000	△2,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,911	49,592	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,993,889	△1,191,972	△2,801,917
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,700,000	1,521,000	179,000
建設改良企業債の償還による支出	△1,240,525	△1,186,804	△53,720
リース債務の返済による支出	△431	△431	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,042	333,763	125,279
4 資金増減額	△340,645	2,561,693	△2,902,339
5 資金期首残高	7,024,336	4,462,642	2,561,693
6 資金期末残高	6,683,690	7,024,336	△340,645

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2億2,570万円減少し 31億9,420万円の流入となっている。これは主として、当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 28億191万円増加し 39



億9,388万円の流出となっている。これは主として、一般会計への貸付金の返済による収入が皆減となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1億2,527万円増加し 4億5,904万円の流入となっている。これは主として、建設改良企業債による収入が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 66億8,369万円となり、前年度に比べ 3億4,064万円の減少となっている。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

当年度は、一般家庭の水道使用量が減少したことなどによる給水収益の減少や、負担金などのその他営業収益の減少などにより、総収益は前年度に比べ 6,784万円の減収となっている。総費用は原水及び浄水費などの増加により、前年度に比べ 1億1,693万円の増額となり、純利益は前年度より 1億8,478万円減の 12億540万円となっている。

建設工事として、拡張事業では配水管新設工事を実施し、建設改良事業では、老朽化した配水施設を更新するための施設更新工事や、耐震化及び漏水防止を図るための配水管改良工事、地震などの非常時に水道水を確保するための耐震性貯水槽の整備などを実施している。

また、当年度の有収率は前年度と同じであり、今後も継続して安定した事業運営を行うため、引き続き有収率向上に取り組むなど、効率的、効果的な経営に努められたい。

### (2) 収入の確保について

水道料金については、前年度から、検針時に使用水量のお知らせと納入通知書を同時に発行し、即時納付が可能となる新たな取り組みを行い、当年度は、令和2年7月から導入している電子決済（スマートフォンアプリ決済）について、支払い可能なスマートフォンアプリを追加し、利用者の利便性の向上及び収納率向上を図っている。

収入未済額については、当年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施しているものの、物価高騰対策による家庭や企業への経済支援として、水道料金の基本料金2期分（4か月分）相当額を本市が負担して給付する事業を実施したこともあり、現年度分の未収金残高は前年度に比べ減少している。今後も、利用者の実情を考慮しつつ、負担の公平性の見地から、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

### (3) 今後の経営について

水道事業においては、安全で安価な水道水を安定して供給することに日頃から努力が払われている。

今後においては、人口減少社会の到来を迎え水需要の伸びが期待できないなか、原油価格・物価高騰等による工事費、電力料金などのコストの増加や、老朽化した水道施設の更新及び災害対策の強化に取り組むことが求められるなど、水道事業を取り巻く経営環境はより厳しさを増していくものと考えられる。こうした状況のもと、「くらしき水道ビジョン－２０１９－」に掲げた、「倉敷の水道がこのまちの未来を創る」という目指すべき将来像に向けて、おいしい水道水を作るため水質管理体制の強化や水質の更なる向上に取り組むとともに、近年頻発している地震や豪雨などの自然災害への対策強化として、水道施設の計画的な更新や耐震化等、適切な維持管理がこれまで以上に求められている。さらに、環境負荷の低減に努めるなど、自然環境にも配慮した事業運営の必要性も高まってきている。

こうした課題に対応するため、「くらしき水道ビジョン－２０１９－」に掲げている施策を着実に推進していくことで経営基盤を強化し、今後も、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、安全でおいしい水道水を安定して供給するという水道事業の使命を果たしていくことを期待するものである。

# 第1表 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目	算 式	単 位	2 年 度	3 年 度	4 年 度	2年度を100としたすう勢	
						3	4
総 人 口	年度末現在	人	480,974	478,651	476,710	100	99
給 水 人 口	年度末現在	人	480,614	478,320	476,414	100	99
普 及 率	給水人口／総人口×100	%	99.93	99.93	99.94	100	100
給 水 戸 数	年度末現在	戸	215,692	216,578	218,464	100	101
年 間 総 給 水 量	年間総量	立方メートル	59,913,457	59,480,265	58,919,596	99	98
自 己 水 源		立方メートル	20,271,176	20,054,286	20,168,415	99	99
受 水		立方メートル	39,642,281	39,425,979	38,751,181	99	98
1 日 平 均 給 水 量		立方メートル	164,146	162,960	161,424	99	98
年 間 有 収 水 量	有収水量年間総量	立方メートル	55,653,560	55,523,788	55,003,144	100	99
生 活 用		立方メートル	41,351,989	40,907,716	40,336,560	99	98
業 務・公 共 用		立方メートル	11,910,891	11,858,723	11,862,948	100	100
そ の 他		立方メートル	2,390,680	2,757,349	2,803,636	115	117
1 日 平 均 有 収 水 量		立方メートル	152,476	152,120	150,694	100	99
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		リットル	317	318	316	100	100
1 日 最 大 給 水 量		立方メートル	193,488	177,355	176,926	92	91
有 収 率	年間有収水量／年間給水量×100	%	92.89	93.35	93.35	100	100
配 水 管 延 長	年度末現在	キロメートル	3,274	3,293	3,308	101	101
職 員 数	年度末現在（嘱託・臨時職員を除く）	人	113	115	113	102	100
1 立 方 メートル 当 たり 費 用	総費用／有収水量	円	125.99	131.51	134.88	104	107
1 立 方 メートル 当 たり 収 益	総収益／有収水量	円	156.36	156.54	156.79	100	100
1 立 方 メートル 当 たり 給 水 収 益	給水収益／有収水量	円	124.20	124.57	125.31	100	101
職 員 1 人 当 り の 総 収 益	総収益／損益勘定所属職員数	円	93,571,105	92,466,966	93,739,679	99	100
職 員 1 人 当 り の 経 常 収 益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	93,521,235	92,461,238	93,734,054	99	100
職 員 1 人 当 り の 純 利 益	純利益／損益勘定所属職員数	円	18,173,681	14,789,273	13,102,278	81	72

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円、%)

区 分 年 度 科 目	借 方								区 分 年 度 科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			2年度を100と したすう勢			金 額			構 成 比 率			2年度を100と したすう勢	
	2	3	4	2	3	4	3	4		2	3	4	2	3	4	3	4
1 営業費用	6,733,289,049	7,004,178,908	7,191,153,962	96.03	95.93	96.93	104	107	1 営業収益	7,655,259,782	7,663,028,684	7,604,398,912	87.97	88.16	88.17	100	99
(1) 原水及び浄水費	2,117,908,434	2,134,112,053	2,334,200,833	30.20	29.23	31.46	101	110	(1) 給水収益	6,911,957,416	6,916,395,603	6,892,390,136	79.43	79.57	79.92	100	100
(2) 配水及び給水費	806,782,980	855,808,152	894,706,841	11.51	11.72	12.06	106	111	(2) 受託工事収益	35,913,848	32,036,318	23,401,903	0.41	0.37	0.27	89	65
(3) 受託工事費	64,353,225	65,356,996	51,454,115	0.92	0.90	0.69	102	80	(3) その他営業収益	707,388,518	714,596,763	688,606,873	8.13	8.22	7.98	101	97
(4) 業務費	512,218,416	640,748,753	629,970,140	7.30	8.78	8.49	125	123									
(5) 総係費	382,500,631	414,219,787	336,691,569	5.46	5.67	4.54	108	88									
(6) 減価償却費	2,786,419,757	2,839,924,595	2,860,623,228	39.74	38.89	38.56	102	103									
(7) 資産減耗費	63,105,606	54,008,572	83,507,236	0.90	0.74	1.13	86	132									
2 営業外費用	267,721,468	242,664,597	222,103,363	3.83	3.32	3.00	91	83	2 営業外収益	1,042,215,073	1,028,327,641	1,019,134,060	11.98	11.83	11.82	99	98
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	262,427,984	237,706,903	217,173,139	3.75	3.25	2.93	91	83	(1) 受取利息及び 配当金	1,857,577	1,282,357	1,099,439	0.02	0.01	0.01	69	59
(2) 雑支出	5,293,484	4,957,694	4,930,224	0.08	0.07	0.07	94	93	(2) 他会計補助金	4,957,685	4,780,000	4,560,000	0.06	0.06	0.05	96	92
									(3) 補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
									(4) 長期前受金戻入	1,001,624,676	985,063,750	962,741,511	11.51	11.33	11.17	98	96
									(5) 雑収益	33,775,135	37,201,534	50,733,110	0.39	0.43	0.59	110	150
3 特別損失	10,949,983	54,859,656	5,383,598	0.14	0.75	0.07	501	49	3 特別利益	4,637,941	538,485	517,498	0.05	0.01	0.01	12	11
(1) 固定資産売却損	141,840	0	0	0.00	0	0	0	0	(1) 固定資産売却益	4,334,245	0	0	0.05	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	9,249,679	8,481,656	5,383,598	0.14	0.12	0.07	92	58	(2) 過年度損益修正益	303,696	538,485	517,498	0.00	0.01	0.01	177	170
(3) その他特別損失	1,558,464	0	0	0	0	0	0	0	(3) その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 災害による損失	0	0	0	0	0	0	-	-									
(5) 減損損失	0	46,378,000	0	0	0.63	0	-	-									
費用計	7,011,960,500	7,301,703,161	7,418,640,923	100	100	100	104	106	収益計	8,702,112,796	8,691,894,810	8,624,050,470	100	100	100	100	99
当年度純利益	1,690,152,296	1,390,191,649	1,205,409,547						当年度純損失								
営業利益	921,970,733	658,849,776	413,244,950						営業損失								
営業外利益	774,493,605	785,663,044	797,030,697						営業外損失								
特別利益	△ 6,312,042	△ 54,321,171	△ 4,866,100						特別損失								
合計	8,702,112,796	8,691,894,810	8,624,050,470						合計	8,702,112,796	8,691,894,810	8,624,050,470					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円、%)

借 方										貸 方									
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			2年度を100と したすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			2年度を100と したすう勢			
	2	3	4	2	3	4	3	4		2	3	4	2	3	4	3	4		
1 固定資産	73,268,927,310	74,633,295,113	76,056,661,174	90.49	90.80	91.14	102	104	3 固定負債	16,210,558,979	16,570,129,868	17,079,859,655	20.02	20.15	20.47	102	105		
(1) 有形固定資産	72,747,025,754	74,112,804,324	75,537,581,152	89.84	90.16	90.52	102	104	(1) 企業債	15,118,541,972	15,399,016,601	15,925,637,626	18.67	18.73	19.09	102	105		
イ 土地	2,290,669,605	2,293,950,126	2,293,950,126	2.83	2.79	2.75	100	100	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,118,541,972	15,399,016,601	15,925,637,626	18.67	18.73	19.09	102	105		
ロ 建物	1,259,937,778	1,244,897,935	1,217,500,393	1.56	1.51	1.46	99	97	(2) リース債務	619,682	195,654	0	0.00	0.00	-	32	0		
ハ 構築物	66,230,262,180	67,680,142,242	69,017,518,774	81.79	82.33	82.71	102	104	(3) 引当金	1,090,361,129	1,169,881,417	1,153,185,833	1.35	1.42	1.38	107	106		
ニ 機械及び装置	2,480,423,679	2,471,236,511	2,512,352,784	3.06	3.01	3.01	100	101	イ 退職給付引当金	937,589,495	1,017,109,783	1,000,414,199	1.16	1.24	1.20	108	107		
ホ 車両運搬具	18,387,419	32,202,315	43,322,111	0.02	0.04	0.05	175	236	ロ 修繕引当金	152,771,634	152,771,634	152,771,634	0.19	0.18	0.18	100	100		
ヘ 工具器具及び備品	77,364,400	62,637,879	74,553,845	0.10	0.08	0.09	81	96	(4) 預り金	1,036,196	1,036,196	1,036,196	0.00	0.00	0.00	100	100		
ト リース資産	1,382,016	993,324	604,632	0.00	0.00	0.00	72	44	4 流動負債	3,425,219,739	3,201,223,176	3,216,060,080	4.23	3.90	3.85	93	94		
チ 建設仮勘定	388,598,677	326,743,992	377,778,487	0.48	0.40	0.45	84	97	(1) 企業債	1,186,804,524	1,240,525,371	1,173,378,975	1.47	1.51	1.41	105	99		
(2) 無形固定資産	23,495,556	22,084,789	20,674,022	0.03	0.03	0.02	94	88	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,186,804,524	1,240,525,371	1,173,378,975	1.47	1.51	1.41	105	99		
イ 水利権	0	0	0	-	-	-	-	-	(2) リース債務	424,028	416,176	179,950	0.00	0.00	0.00	98	42		
ロ 施設利用権	21,600	18,000	14,400	0.00	0.00	0.00	83	67	(3) 引当金	72,320,000	73,657,000	69,621,000	0.09	0.09	0.08	102	96		
ハ ダム使用権	23,390,956	21,983,789	20,576,622	0.03	0.03	0.02	94	88	イ 賞与引当金	60,494,000	61,788,000	58,386,000	0.07	0.08	0.07	102	97		
ニ リース資産	0	0	0	-	-	-	-	-	ロ 法定福利費引当金	11,826,000	11,869,000	11,235,000	0.01	0.01	0.01	100	95		
ホ 電話加入権	83,000	83,000	83,000	0.00	0.00	0.00	100	100	(4) 未払金	1,282,916,876	1,093,768,866	1,202,771,328	1.58	1.33	1.44	85	94		
(3) 投資	498,406,000	498,406,000	498,406,000	0.62	0.61	0.60	100	100	(5) 前受金	24,260,708	70,542,451	77,514,348	0.03	0.09	0.09	291	320		
イ 投資有価証券	498,406,000	498,406,000	498,406,000	0.62	0.61	0.60	100	100	(6) 預り金	856,043,603	719,863,312	690,144,479	1.06	0.88	0.83	84	81		
2 流動資産	7,708,851,950	7,570,421,620	7,384,895,482	9.51	9.20	8.86	98	96	(7) その他流動負債	2,450,000	2,450,000	2,450,000	0.00	0.00	0.00	100	100		
(1) 現金預金	4,462,642,798	7,024,336,250	6,683,690,561	5.51	8.54	8.01	157	150	5 繰延収益	22,114,712,854	21,603,598,763	21,111,462,448	27.31	26.28	25.30	98	95		
(2) 有価証券	0	0	0	-	-	-	-	-	(1) 長期前受金	47,588,779,906	47,920,382,973	48,250,686,088	-	-	-	-	-		
(3) 未収金	334,773,007	203,803,824	189,172,907	0.41	0.25	0.23	61	57	収益化累計額	△ 25,474,067,052	△ 26,316,784,210	△ 27,139,223,640	-	-	-	-	-		
イ 未収金	489,586,047	365,816,447	350,849,795	-	-	-	-	-	6 資本金	31,598,908,372	32,600,533,048	33,675,187,847	39.02	39.66	40.36	103	107		
ロ 貸倒引当金	△ 154,813,040	△ 162,012,623	△ 161,676,888	-	-	-	-	-	(自己資本金)	31,598,908,372	32,600,533,048	33,675,187,847	39.02	39.66	40.36	103	107		
(4) 貯蔵品	74,203,145	91,099,546	96,550,014	0.09	0.11	0.12	123	130	7 剰余金	7,628,379,316	8,228,231,878	8,358,986,626	9.42	10.01	10.02	108	110		
(5) 短期貸付金	2,500,000,000	0	0	3.09	-	-	0	0	(1) 資本剰余金	2,492,077,112	2,703,362,701	2,703,362,701	3.08	3.29	3.24	108	108		
(6) 前払費用	119,000	119,000	119,000	0.00	0.00	0.00	100	100	(2) 利益剰余金	5,136,302,204	5,524,869,177	5,655,623,925	6.34	6.72	6.78	108	110		
(7) 前払金	334,551,000	248,500,000	412,800,000	0.41	0.30	0.50	74	123											
(8) その他流動資産	2,563,000	2,563,000	2,563,000	0.00	0.00	0.00	100	100											
合 計	80,977,779,260	82,203,716,733	83,441,556,656	100	100	100	102	103	合 計	80,977,779,260	82,203,716,733	83,441,556,656	100	100	100	102	103		

第4表 費用節別すう勢表

(水道事業)

(単位：円、%)

種別	年度		2		3		4		2年度を100としたすう勢		種別	年度		2		3		4		2年度を100としたすう勢	
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3	4	金額		構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3	4	
																					金額
給料		388,080,128	5.53	389,220,357	5.33	373,119,082	5.03	100	96	食糧費		15,419	0.00	7,049	0.00	7,650	0.00	46	50		
手当		171,830,727	2.45	170,468,525	2.33	158,188,136	2.13	99	92	動力費		183,267,363	2.61	184,223,730	2.52	319,414,337	4.31	101	174		
児童手当		5,435,000	0.08	5,600,000	0.08	5,105,000	0.07	103	94	薬品費		54,208,473	0.77	64,130,326	0.88	78,917,269	1.06	118	146		
賃金		0	0	0	0	0	0	-	-	材料費		2,429,558	0.03	3,378,179	0.05	1,478,625	0.02	139	61		
報酬		149,100	0.00	205,900	0.00	127,800	0.00	138	86	図書新聞費		1,067,040	0.02	1,082,420	0.01	1,121,879	0.02	101	105		
法定福利費		118,115,577	1.68	118,990,737	1.63	110,283,376	1.49	101	93	工事請負費		3,486,000	0.05	6,940,000	0.09	6,747,000	0.09	199	194		
旅費		8,584	0.00	228,379	0.00	2,758,038	0.04	2,661	32,130	受水費		1,597,555,643	22.78	1,587,109,165	21.74	1,567,961,303	21.13	99	98		
退職給付費		69,674,972	1.00	113,122,288	1.55	23,450,318	0.32	162	34	貸倒損失		0	0	0	0	0	0	-	-		
報償費		9,091	0.00	0	0	18,182	0.00	0	200	賞与引当金繰入額		51,286,000	0.73	52,560,000	0.72	48,570,000	0.65	102	95		
被服費		641,005	0.01	244,040	0.00	298,021	0.00	38	46	法定福利費引当金繰入額		10,073,000	0.14	9,856,000	0.13	9,351,000	0.13	98	93		
備用品費		15,873,505	0.23	13,591,238	0.19	18,509,085	0.25	86	117	貸倒引当金繰入額		8,495,175	0.12	10,984,052	0.15	3,541,488	0.05	129	42		
燃料費		3,497,893	0.05	3,986,247	0.05	3,805,769	0.05	114	109	保険料		5,145,566	0.07	4,850,943	0.07	5,220,845	0.07	94	101		
光熱水費		5,361,131	0.08	5,748,731	0.08	8,019,715	0.11	107	150	公課費		399,900	0.01	246,200	0.00	367,900	0.01	62	92		
印刷製本費		9,755,437	0.14	12,001,649	0.16	11,961,394	0.16	123	123	有形固定資産減価償却費		2,785,008,990	39.72	2,838,513,828	38.87	2,859,212,461	38.54	102	103		
通信運搬費		41,579,032	0.60	33,847,545	0.46	32,604,670	0.44	81	78	無形固定資産減価償却費		1,410,767	0.02	1,410,767	0.02	1,410,767	0.02	100	100		
広告料		0	0	0	0	0	0	-	-	固定資産除却費		59,255,968	0.85	49,380,671	0.68	72,919,487	0.98	83	123		
委託料		949,124,539	13.54	1,116,876,127	15.30	1,143,233,690	15.41	118	120	固定資産撤去費		2,830,000	0.04	3,430,000	0.05	10,587,749	0.14	121	374		
手数料		1,665,603	0.02	2,198,420	0.03	2,193,220	0.03	132	132	たな卸資産減耗費		1,019,638	0.01	1,197,901	0.02	0	0	117	0		
賃借料		16,355,066	0.23	17,153,559	0.23	15,344,420	0.21	105	94	雑費		4,750	0.00	4,750	0.00	5,607	0.00	100	118		
修繕費		98,301,512	1.40	105,760,881	1.45	214,733,979	2.89	108	218	企業債利息		262,427,984	3.74	237,706,903	3.26	217,173,139	2.93	91	83		
路面復旧費		27,542,937	0.40	32,516,348	0.45	33,458,891	0.45	118	121	その他雑支出		5,293,484	0.08	4,957,694	0.07	4,930,224	0.07	94	93		
補償費		9,082	0.00	0	0	1,590,000	0.02	0	17,507	固定資産売却損		141,840	0.00	0	0	0	0	0	0		
研修費		34,428	0.00	327,957	0.00	3,840,330	0.05	953	11,155	過年度損益修正損		9,249,679	0.13	8,481,656	0.12	5,383,598	0.07	92	58		
厚生費		1,511,135	0.02	895,727	0.01	803,846	0.01	59	53	その他特別損失		1,558,464	0.02	0	0	0	0	0	0		
交際費		0	0	30,000	0.00	60,000	0.00	-	-	災害による損失		0	0	0	0	0	0	-	-		
負担金		40,391,431	0.58	40,531,792	0.56	39,640,533	0.53	100	98	減損損失		0	0	46,378,000	0.64	0	0	-	-		
会費負担金		1,382,884	0.02	1,326,480	0.02	1,171,100	0.02	96	85	合計		7,011,960,500	100	7,301,703,161	100	7,418,640,923	100	104	106		

## 第5表 比率分析表

(水道事業)

分析項目	算式	単位	比率			
			2年度	3年度	4年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	90.5	90.8	91.1
	自己資本構成比率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	75.8	75.9	75.7
財務比率	固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	119.4	119.5	120.4
	固定長期適合率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	%	94.5	94.5	94.8
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	225.1	236.5	229.6
回転率	総資本回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均総資本}$	回	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均自己資本}$	回	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	回	1.0	1.0	1.0
収益率	総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	124.1	119.0	116.2
	経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	%	124.2	119.9	116.3
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$	%	114.3	110.0	106.2
	営業収益利益率	$\text{当年度純利益} / \text{営業収益} \times 100$	%	22.1	18.1	15.9
その他	料金回収率	$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$	%	116.5	111.6	107.7
	有形固定資産減価償却率	$\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$	%	47.9	48.4	48.8
	管路経年化率	$\text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長} \times 100$	%	17.6	18.2	18.6
	管路更新率	$\text{当該年度に更新した管路延長} / \text{管路延長} \times 100$	%	1.0	0.9	0.9

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- (3) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
- (5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (8) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
- 3 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 4 営業収益利益率は、純利益と営業収益を対比したものである。

**その他**

- 1 料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているか、料金水準の妥当性を示すものである。この比率は100%以上で事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示すものである。
- 3 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示すものである。
- 4 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。



# 市民病院事業会計

## 1 業務の概況

当病院は、内科、外科など 22診療科を設置し、医師、看護師等医療専門職及び事務職員など総勢 253人で運営を行っている。病床数は 198床を有し、併設する健診センターでは人間ドック及び生活習慣病健診等の健康診断を実施している。

当年度は、「倉敷市立市民病院改革プラン（令和3年度～令和7年度）」（以下「改革プラン」という。）に掲げた目標達成に向けて、引き続き経営改革に取り組んでいる。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	4年度	3年度	対前年度増減	増減率(%)	
病 床 数	床	198	198	0	0	
入 院	診 療 日 数	日	365	365	0	0
	年 間 患 者 数	人	44,878	47,943	△3,065	△6.4
	1 日 平 均	人	123.0	131.4	△8.4	△6.4
	平均在院日数	日	14.9	14.7	0.2	1.4
	病床利用率	%	62.1	66.3	△4.2	—
外 来	診 療 日 数	日	243	242	1	0.4
	年 間 患 者 数	人	106,893	102,031	4,862	4.8
	1 日 平 均	人	439.9	421.6	18.3	4.3
年 間 患 者 数	人	151,771	149,974	1,797	1.2	
健康診断受診者数	人	5,771	5,997	△226	△3.8	

（92頁参照）

（参考）総務省「病院経営比較表」の経営規模が一般病院の100床以上200床未満の類似平均（令和3年度）では、「平均在院日数」が 18.1日、「病床利用率」が 65.1%である。

まず、入院患者数については 44,878人で、前年度に比べ 3,065人（6.4%）の減少となっている。なお、平均在院日数は 14.9日で、前年度に比べ 0.2日（1.4%）の増加となっており、病床利用率は 62.1%で、前年度より 4.2ポイント低下している。

次に、外来患者数については 106,893人で、前年度に比べ 4,862人（4.8%）の増加となっている。

健康診断受診者数は 5,771人で、前年度に比べ 226人（3.8%）の減少となっている。

診療科別・入院外来別患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

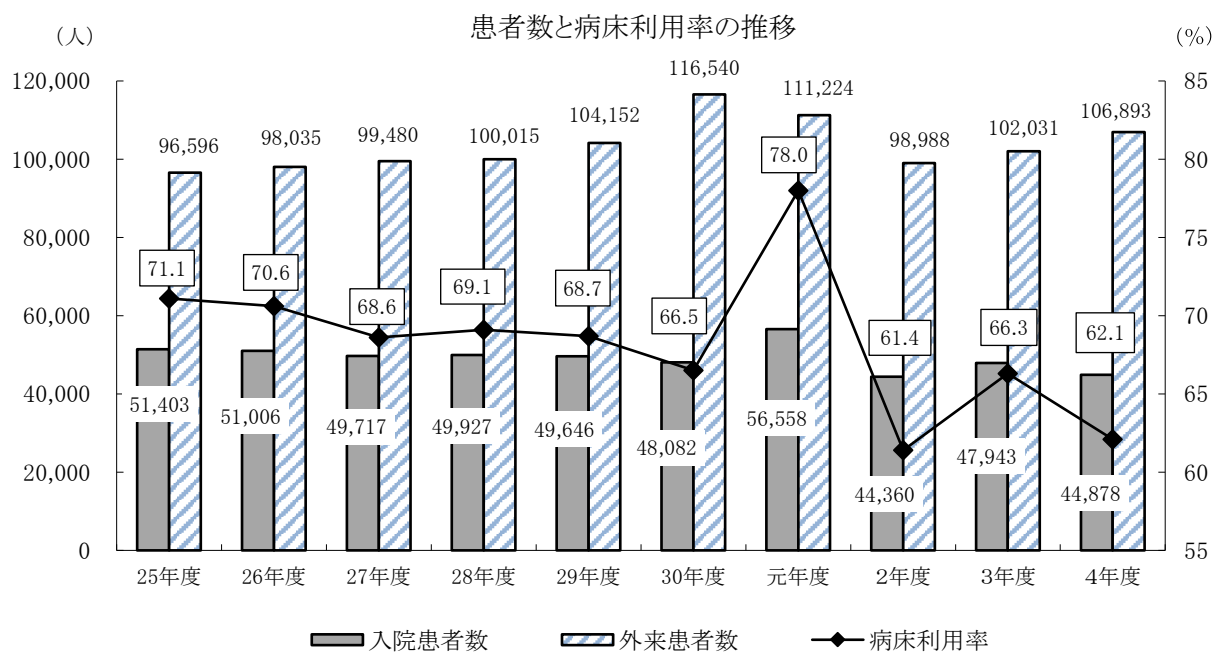
区 分	4年度		3年度		対前年度増減		増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科	20,859	32,969	22,108	30,270	△1,249	2,699	△5.6	8.9
外 科	5,869	9,323	6,375	8,988	△506	335	△7.9	3.7
整形外科	11,688	17,478	13,419	19,899	△1,731	△2,421	△12.9	△12.2
産婦人科	1,291	6,083	997	5,797	294	286	29.5	4.9
小 児 科	1,162	12,856	1,496	10,103	△334	2,753	△22.3	27.2
泌尿器科	1,604	7,764	1,226	7,427	378	337	30.8	4.5
眼 科	144	2,539	159	2,649	△15	△110	△9.4	△4.2
耳鼻咽喉科	212	6,343	234	6,588	△22	△245	△9.4	△3.7
放射線科	0	391	0	399	0	△8	—	△2.0
形成外科	2,049	6,720	1,929	5,948	120	772	6.2	13.0
麻 酔 科	0	159	0	89	0	70	—	78.7
歯科口腔外科	0	4,268	0	3,874	0	394	—	10.2
合 計	44,878	106,893	47,943	102,031	△3,065	4,862	△6.4	4.8

(93頁参照)

入院患者数は、主として、整形外科及び内科で減少している。

外来患者数は、主として、整形外科で減少したものの、小児科及び内科で増加している。

患者数と病床利用率の推移は、次のとおりである。



入院患者数は、手術により長期療養を要する患者及び新型コロナウイルス感染症陽性患者受入の減少などから、前年度に比べ 3,065 人の減少となっている。

外来患者数については、新型コロナウイルス感染症関連の患者の増加などから、前年度に比べ 4,862 人の増加となっている。

病床利用率は入院患者数に連動し、前年度は 66.3%と改善したものの、当年度は 62.1%に低下している。

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
職 員 数	253	256	△3	△1.2
常 勤 医 師	23	26	△3	△11.5
看 護 師	110	114	△4	△3.5
医 療 技 術 員	34	32	2	6.3
事 務 職 員	16	15	1	6.7
会 計 年 度 任 用 職 員	70	69	1	1.4

職員数は 253人で、前年度に比べ 3人 (1.2%) の減員となっている。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
医 業 収 益	3,308,513	3,414,390	103.2	105,877
入 院 収 益	2,014,800	2,092,242	103.8	77,442
外 来 収 益	962,280	985,094	102.4	22,814
他 会 計 負 担 金	123,554	123,264	99.8	△289
その他医業収益	207,879	213,789	102.8	5,910
医 業 外 収 益	901,436	908,729	100.8	7,293
受取利息配当金	1	0.0	74.7	△0.0
他 会 計 補 助 金	89,323	89,084	99.7	△238
補 助 金	544,873	546,882	100.4	2,009
他 会 計 負 担 金	49,311	49,309	100.0	△1
長期前受金戻入	87,466	87,894	100.5	428
資本費繰入収益	105,538	105,537	100.0	△0.0
その他医業外収益	21,924	24,219	110.5	2,295
雑 収 益	3,000	5,800	193.4	2,800
特 別 利 益	200	10	5	△190
特 別 利 益	200	10	5	△190
合 計	4,210,149	4,323,130	102.7	112,981

決算額 43億2,313万円は、予算額 42億1,014万円に対し執行率 102.7%で 1億1,298万円上回っている。これは主として、入院収益及び外来収益が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	3,743,913	3,614,622	96.5	129,290
給 与 費	2,154,097	2,115,511	98.2	38,585
材 料 費	465,918	423,822	91.0	42,095
経 費	697,409	656,293	94.1	41,115
減 価 償 却 費	418,585	414,623	99.1	3,961
資 産 減 耗 費	3,451	1,003	29.1	2,447
研 究 研 修 費	4,453	3,368	75.7	1,084
医 業 外 費 用	46,497	46,497	100	0
支払利息及び企業債取扱諸費	30,759	30,759	100	0
企 業 債 利 息	30,520	30,520	100	0
長 期 借 入 金 利 息	238	238	100	0
消費税及び地方消費税	15,497	15,497	100	0
雑 支 出	240	240	100	0
特 別 損 失	1,900	1,517	79.9	382
特 別 損 失	1,900	1,517	79.9	382
合 計	3,792,311	3,662,637	96.6	129,673

決算額 36億6,263万円は、予算額 37億9,231万円に対し執行率 96.6%で 1億2,967万円の不用額を生じている。これは主として、材料費及び経費である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	104,900	79,200	75.5	△25,700
企 業 債	104,900	79,200	75.5	△25,700
他 会 計 繰 入 金	38,627	38,627	100.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	38,627	38,627	100.0	0.0
補 助 金	8,252	8,252	100	0
国（県）補助金	8,252	8,252	100	0
投 資 回 収 金	600	450	75	△150
投 資 回 収 金	600	450	75	△150
合 計	152,379	126,529	83.0	△25,849

決算額 1億2,652万円は、予算額 1億5,237万円に対し執行率 83.0%で 2,584万円下回っている。これは主として、企業債の借入が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
企 業 債 償 還 金	277,891	277,890	100.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	277,891	277,890	100.0	0	0.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	27,876	27,875	100.0	0	0.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	27,876	27,875	100.0	0	0.0
建 設 改 良 費	114,907	87,651	76.3	0	27,255
器 械 備 品 購 入 費	10,000	8,369	83.7	0	1,630
器 械 備 品 購 入 費 (起 債 分)	104,907	79,282	75.6	0	25,624
合 計	420,674	393,417	93.5	0	27,256

決算額 3億9,341万円は、予算額 4億2,067万円に対し執行率 93.5%で 2,725万円の不用額が生じている。これは主として、建設改良費のうち器械備品購入費（起債分）の執行残によるものである。

他会計長期借入金償還金は、一般会計から借り入れた長期借入金の償還金で、当年度末残高は 6 億 4,764 万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 6,688 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 774 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,914 万円をもって補てんされている。

### (3) その他の予算執行状況

#### ア 企業債

限度額 1億490万円に対し、借入額は 7,920万円で、限度額の範囲内で執行されている。

#### イ 一時借入金

限度額 1億円に対して借り入れはなかった。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予定額 21億4,293万円に対し執行額は 21億457万円、交際費は、予定額 10万円に対し執行額は 1万円で、いずれも予定額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

#### エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 2億7,526万円に対し、執行額は 1億8,563万円で、限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
医 業 収 益	3,399,080	3,418,787	△19,707	△0.6
入 院 収 益	2,092,242	2,147,148	△54,905	△2.6
外 来 収 益	985,094	900,289	84,805	9.4
他 会 計 負 担 金	123,264	154,743	△31,478	△20.3
その他医業収益	198,478	216,606	△18,128	△8.4
経 常 収 益	906,311	895,431	10,879	1.2
受取利息配当金	0.0	0.0	0.0	48.2
他 会 計 補 助 金	89,084	87,649	1,434	1.6
補 助 金	546,882	536,892	9,990	1.9
他 会 計 負 担 金	49,309	50,704	△1,394	△2.8
長期前受金戻入	87,894	87,706	187	0.2
資本費繰入収益	105,537	108,080	△2,543	△2.4
その他医業外収益	22,229	21,795	433	2.0
雑 収 益	5,372	2,601	2,770	106.5
計	4,305,391	4,314,219	△8,827	△0.2
特 別 利 益	10	605	△595	△98.3
特 別 利 益	10	605	△595	△98.3
総 収 益	4,305,401	4,314,824	△9,422	△0.2

(94頁参照)

総収益は 43億540万円で、前年度に比べ 942万円 (0.2%) の減収となっている。

経常収益は 43億539万円で、前年度に比べ 882万円 (0.2%) の減収となっている。

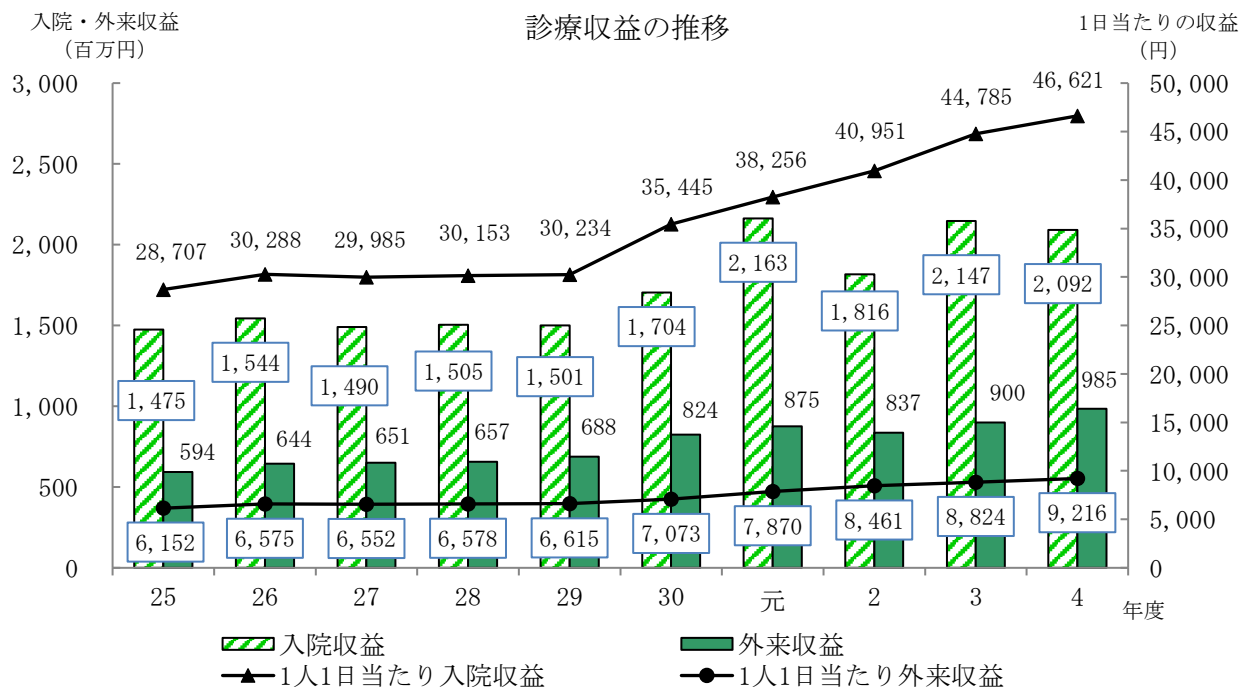
#### ア 医業収益

決算額は 33億9,908万円で、前年度に比べ 1,970万円 (0.6%) の減収となっている。

これは主として、外来収益が増加したものの、入院収益及び他会計負担金が減少したことによるものである。



入院収益・外来収益、並びに患者1人1日当たりの診療収益の推移は、次のとおりである。



当年度は、新型コロナウイルス感染症関連の外来患者の増加等により、外来収益は増収となっているものの、入院患者の減少等により、入院収益は減収となっている。

患者1人1日当たりの入院収益は 46,621 円となり、前年度に比べ 1,836 円 (4.1%)、外来収益は 9,216 円となり、前年度に比べ 392 円 (4.4%) といずれも増収となっている。

#### イ 医業外収益

決算額は 9億631万円で、前年度に比べ 1,087万円 (1.2%) の増収となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が増加したことによるものである。

#### ウ 特別利益

決算額は 1万円で、前年度に比べ 59万円 (98.3%) の減収となっている。これは主として、固定資産売却益が皆減となったことによるものである。

## (2) 費用

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	医 業 費 用	3,515,844	3,633,416	△117,572	△3.2
	給 与 費	2,113,758	2,203,132	△89,374	△4.1
	材 料 費	385,489	403,318	△17,828	△4.4
	経 費	597,904	588,637	9,266	1.6
	減 価 償 却 費	414,623	431,861	△17,237	△4.0
	資 産 減 耗 費	1,003	3,946	△2,943	△74.6
	研 究 研 修 費	3,065	2,519	545	21.6
	医 業 外 費 用	135,294	137,025	△1,730	△1.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,759	32,285	△1,525	△4.7
	雑 支 出	104,535	104,740	△204	△0.2
計	3,651,138	3,770,442	△119,303	△3.2	
特 別 損 失	1,517	1,230	286	23.3	
特 別 損 失	1,517	1,230	286	23.3	
総 費 用	3,652,656	3,771,673	△119,016	△3.2	

(94頁参照)

総費用は 36億5,265万円で、前年度に比べ 1億1,901万円 (3.2%) の減少となっている。

経常費用は 36億5,113万円で、前年度に比べ 1億1,930万円 (3.2%) の減少となっている。

## ア 医業費用

決算額は 35億1,584万円で、前年度に比べ 1億1,757万円 (3.2%) の減少となっている。これは主として、給与費が減少したことによるものである。

給与費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
給 与 費	2,113,758	2,203,132	△89,374	△4.1
給 料	1,019,922	1,057,341	△37,419	△3.5
手 当 等	603,614	630,539	△26,925	△4.3
賞与引当金繰入額	138,520	135,619	2,901	2.1
報 酬	49	49	0	0
法 定 福 利 費	279,317	290,457	△11,140	△3.8
退 職 給 付 費	72,334	89,125	△16,791	△18.8
給与費／医業収益	62.2	64.4	△2.2	—
給与費／総費用	57.9	58.4	△0.5	—

給与費は 21億1,375万円で、前年度に比べ 8,937万円 (4.1%) の減少となっている。給与費の医業収益に対する割合は 62.2%で、前年度に比べ 2.2ポイント低下している。また、総費用に対する割合は 57.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

材料費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
材 料 費	385,489	403,318	△17,828	△4.4
薬 品 費	234,603	241,357	△6,753	△2.8
診 療 材 料 費	142,939	157,228	△14,288	△9.1
給 食 材 料 費	3,094	1,270	1,824	143.6
医療消耗備品費	4,852	3,463	1,389	40.1
材料費／総費用	10.6	10.7	△0.1	—

材料費は 3億8,548万円で、前年度に比べ 1,782万円 (4.4%) の減少となっている。これは主として、入院患者の減少により、診療材料費が減少したことによるものである。材料費の総費用に対する割合は 10.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

経費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経 費	597,904	588,637	9,266	1.6
消 耗 品 費	14,910	13,350	1,560	11.7
消 耗 備 品 費	860	1,736	△875	△50.4
光 熱 水 費	74,553	56,069	18,484	33.0
燃 料 費	11,909	9,993	1,915	19.2
修 繕 費	9,696	14,491	△4,794	△33.1
賃 借 料	57,798	57,518	279	0.5
委 託 料	410,782	417,566	△6,784	△1.6
そ の 他 経 費	17,392	17,911	△518	△2.9
経 費 / 総 費 用	16.4	15.6	0.8	—

経費は5億9,790万円で、前年度に比べ926万円(1.6%)の増加となっている。これは主として、電気料金の値上げに伴い、光熱水費が増加したことによるものである。経費の総費用に対する割合は16.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

#### イ 医業外費用

決算額は1億3,529万円で、前年度に比べ173万円(1.3%)の減少となっている。

#### ウ 特別損失

決算額は151万円で、前年度に比べ28万円(23.3%)の増加となっている。これは主として、修学資金貸付金の返還免除額が増加したことによるものである。

## (3) 損益

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	4,305,391	4,314,219	△8,827	△0.2
医業収益	3,399,080	3,418,787	△19,707	△0.6
医業外収益	906,311	895,431	10,879	1.2
経常費用 (B)	3,651,138	3,770,442	△119,303	△3.2
医業費用	3,515,844	3,633,416	△117,572	△3.2
医業外費用	135,294	137,025	△1,730	△1.3
経常利益((A)－(B)) (C)	654,252	543,777	110,475	20.3
特別損益 (D)	△1,507	△625	△881	△140.9
特別利益	10	605	△595	△98.3
特別損失	1,517	1,230	286	23.3
当年度純利益((C)＋(D)) (E)	652,745	543,151	109,594	20.2
前年度繰越欠損金 (F)	3,253,337	3,796,488	△543,151	△14.3
当年度未処理欠損金 (G)	2,600,591	3,253,337	△652,745	△20.1
議会の議決による処分額 (H)	0	0	0	—
処分後残高 (I)	2,600,591	3,253,337	△652,745	△20.1

(94頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は6億5,425万円で、前年度に比べ1億1,047万円(20.3%)の増益となっている。また、この経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)も6億5,274万円となっており、前年度に比べ1億959万円(20.2%)の増益となっている。

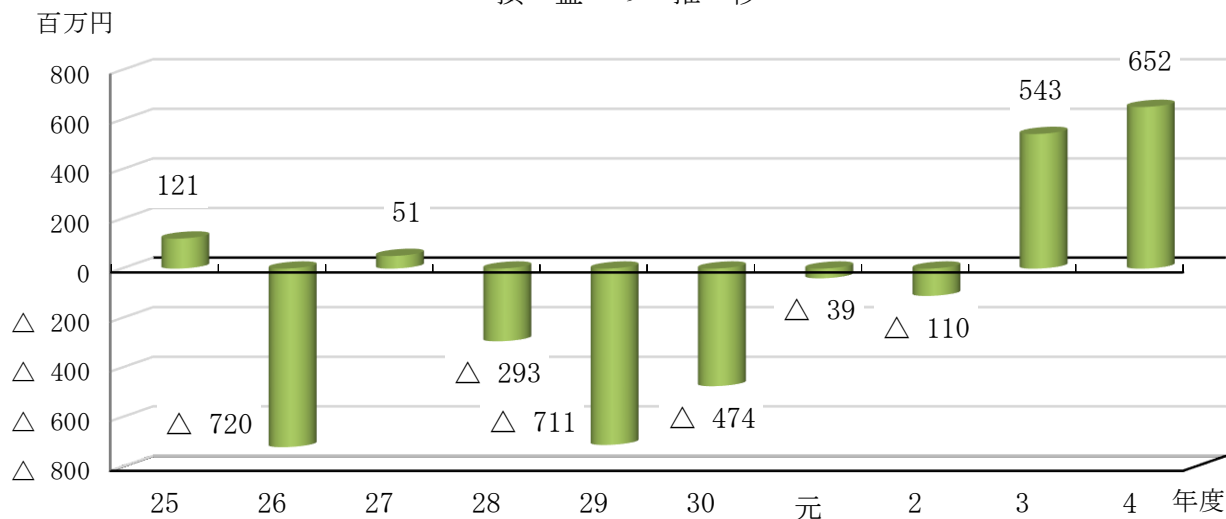
なお、当年度純利益(E)に前年度繰越欠損金(F)32億5,333万円を加えた当年度未処理欠損金(G)は26億59万円である。議会の議決による処分額(H)が予定されていないため、処分後残高(I)は26億59万円となり、前年度に比べ6億5,274万円(20.1%)減少し、全額を翌年度へ繰越予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
25	2,355,212	2.9	2,233,603	4.4	121,609
26	2,542,506	8.0	3,263,479	46.1	△720,972
27	2,500,011	△1.7	2,448,045	△25.0	51,965
28	2,547,579	1.9	2,841,152	16.1	△293,573
29	2,813,612	10.4	3,524,856	24.1	△711,243
30	3,084,150	9.6	3,558,917	1.0	△474,767
元	3,708,562	20.2	3,748,296	5.3	△39,734
2	3,670,616	△1.0	3,780,619	0.9	△110,003
3	4,314,824	17.6	3,771,673	△0.2	543,151
4	4,305,401	△0.2	3,652,656	△3.2	652,745

### 損 益 の 推 移



平成26年度に新会計制度の適用による影響を受け7億2,097万円の純損失を計上したのち、平成27年度は黒字に転じている。新病院の開院事業に着手した平成28年度以降は再び純損失を計上しながらも、徐々に改善傾向にあり、前年度は医業収益・医業外収益がいずれも増収となったことから5億4,315万円の純利益を計上し、再び黒字に転じた。当年度は医業収益が減少となったものの、医業費用も減少したため、6億5,274万円と2年連続して純利益を計上している。

## (4) 繰入金

他会計負担金、他会計補助金、資本費繰入収益、他会計繰入金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	対前年度 増 減	増減率
収益的収入		367,196	401,178	△33,982	△8.5
他会計 負担金	救急医療に要する経費	30,941	47,625	△16,683	△35.0
	保健衛生行政事務に要する経費	92,323	107,118	△14,795	△13.8
	企業債償還利息	15,963	16,956	△993	△5.9
	周産期医療に要する経費	33,346	33,747	△400	△1.2
他会計 補助金	基礎年金拠出金に係る公的負担に 要する経費	52,667	52,540	126	0.2
	医師及び看護師等の研究研修に要 する経費	3,363	1,037	2,326	224.1
	共済追加費用の負担に要する経費	14,441	17,123	△2,681	△15.7
	児童手当に要する経費	9,540	10,176	△636	△6.3
	医師確保に要する経費	5,792	6,721	△929	△13.8
	公立病院改革の推進に要する経費	49	49	0	0
	基 準 外	リハビリテーション科職員の 派遣に要する経費	3,229	0	3,229
資本費 繰入収益	企業債償還元金	105,537	108,080	△2,543	△2.4
資 本 的 収 入		38,627	38,549	77	0.2
他会計 繰入金	企業債償還元金	38,627	38,549	77	0.2
合 計		405,823	439,728	△33,904	△7.7

## 繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
繰入金・収益的収入	201,533	352,044	370,282	401,178	367,196
繰入金・資本的収入	147,503	94,120	0	38,549	38,627
合 計	349,037	446,164	370,282	439,728	405,823

収益的収入は、前年度に比べ 3,398 万円 (8.5%) の減少となっている。また、資本的収入は、前年度に比べ 7 万円 (0.2%) の増加となっている。その結果、一般会計からの繰入金合計は 4 億 582 万円で、前年度に比べ 3,390 万円 (7.7%) の減少となっている。

(5) 経営指標 (損益)

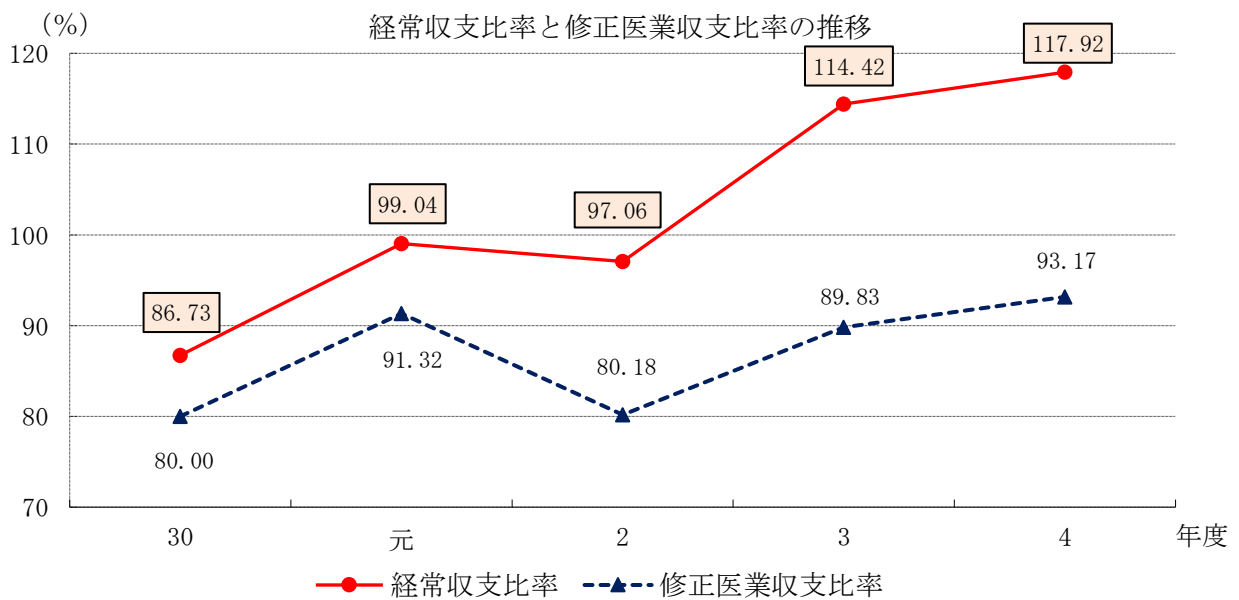
経常収支比率及び修正医業収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	86.73 (82.3)	99.04 (93.4)	97.06 (93.4)	114.42 (85.6)	117.92 (91.8)
修正医業収支比率	80.00 (73.8)	91.32 (82.9)	80.18 (82.8)	89.83 (77.3)	93.17 (83.8)

(97頁参照)

(注) カッコ内数字は、改革プランの目標数値 (2年度までは旧改革プラン) で、小数点以下第一位まで示されている。



経常収支比率は 117.92%で前年度に比べ 3.50ポイント、修正医業収支比率は 93.17%で前年度に比べ 3.34ポイントといずれも上昇している。これは主として、経常費用及び医業費用の減少率が、経常収益及び医業収益の減少率を上回ったことによるものである。経常収支比率及び修正医業収支比率のいずれにおいても改革プランの目標数値を上回っている。



[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示している。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。

[修正医業収支比率]

[算式] (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。

(6) 財務比率等

累積欠損金比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
累積欠損金比率	130.3 (122.6)	110.2 (125.1)	129.2 (132.3)	95.2 (160)	76.5 (161)

(97頁参照)

(注) カッコ内数字は、改革プランの目標数値(2年度までは旧改革プラン)で、整数で示されている。

累積欠損金比率は 76.5%で、前年度に比べ 18.7ポイント改善している。これは、累積欠損金が減少したことによるものである。

[累積欠損金比率]

[算式] 累積欠損金(当年度未処理欠損金)／医業収益×100

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示している。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	7,443,432	7,780,774	△337,342	△4.3
有形固定資産	7,443,432	7,778,924	△335,492	△4.3
土 地	392,447	392,447	0	0
建 物	6,695,385	6,983,091	△287,706	△4.1
構 築 物	273	273	0	0
器 械 備 品	337,343	402,574	△65,231	△16.2
車 両	263	537	△274	△51.1
建設仮勘定	17,720	0	17,720	皆増
投 資	0	1,850	△1,850	皆減
長期貸付金	0	1,850	△1,850	皆減
流 動 資 産	2,176,548	1,443,013	733,534	50.8
現金預金	1,742,632	1,042,310	700,321	67.2
現 金	1,195	1,195	0	0
預 金	1,741,437	1,041,115	700,321	67.3
未 収 金	426,224	391,105	35,118	9.0
医業未収金	429,904	393,344	36,560	9.3
医業外未収金	823	1,305	△482	△36.9
その他未収金	155	51	103	199.1
貸倒引当金	△4,658	△3,595	△1,062	—
貯 蔵 品	7,691	9,598	△1,906	△19.9
薬 品	7,691	9,598	△1,906	△19.9
資 産 合 計	9,619,980	9,223,788	396,192	4.3

(95頁参照)

資産の合計は 96億1,998万円で、前年度に比べ 3億9,619万円 (4.3%) の増加となっている。

固定資産は 74億4,343万円で、前年度に比べ 3億3,734万円 (4.3%) の減少となっている。これは主として、建物及び器械備品が減少したことによるものである。

流動資産は 21億7,654万円で、前年度に比べ 7億3,353万円 (50.8%) の増加となっ

ている。これは主として、預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 96億1,998万円で、前年度に比べ 3億9,619万円（4.3%）の増加となっている。

#### (7) 負債

（単位：千円、%）

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	7,239,308	7,459,835	△220,526	△3.0
企 業 債	5,725,105	5,942,968	△217,863	△3.7
他 会 計 借 入 金	619,761	647,647	△27,885	△4.3
引 当 金	894,441	869,219	25,222	2.9
退職給付引当金	894,441	869,219	25,222	2.9
流 動 負 債	630,112	625,124	4,988	0.8
企 業 債	297,063	277,890	19,172	6.9
他 会 計 借 入 金	27,885	27,875	9	0.0
未 払 金	150,882	167,412	△16,530	△9.9
医 業 未 払 金	113,594	122,645	△9,050	△7.4
医 業 外 未 払 金	3,535	5,781	△2,246	△38.8
そ の 他 未 払 金	33,752	38,985	△5,233	△13.4
引 当 金	138,520	135,619	2,901	2.1
賞 与 引 当 金	138,520	135,619	2,901	2.1
そ の 他 流 動 負 債	15,761	16,326	△565	△3.5
預 り 金	15,761	16,326	△565	△3.5
繰 延 収 益	1,654,629	1,695,644	△41,015	△2.4
長 期 前 受 金	2,340,435	2,297,968	42,467	1.8
長期前受金収益化累計額	△685,806	△602,324	△83,482	—
負 債 合 計	9,524,050	9,780,603	△256,553	△2.6

（95頁参照）

負債の合計は 95億2,405万円で、前年度に比べ 2億5,655万円（2.6%）の減少となっている。

固定負債は 72億3,930万円で、前年度に比べ 2億2,052万円（3.0%）の減少となって

いる。これは主として、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 6億3,011万円で、前年度に比べ 498万円 (0.8%) の増加となっている。

繰延収益は 16億5,462万円で、前年度に比べ 4,101万円 (2.4%) の減少となっている。

(1) 資本

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
自 己 資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
固 有 資 本 金	47,535	47,535	0	0
繰 入 資 本 金	2,480,224	2,480,224	0	0
剰 余 金	△2,431,829	△3,084,574	652,745	21.2
資 本 剰 余 金	168,762	168,762	0	0
他 会 計 繰 入 金	168,762	168,762	0	0
欠 損 金	2,600,591	3,253,337	△652,745	△20.1
資 本 合 計	95,930	△556,815	652,745	117.2
負債・資本合計	9,619,980	9,223,788	396,192	4.3

(注) 剰余金は資本剰余金から欠損金を除いたものである。

(95頁参照)

資本の合計は 9,593万円で、前年度に比べ 6億5,274万円 (117.2%) の増加となっている。

資本金は 25億2,775万円で、前年度と変動はなかった。

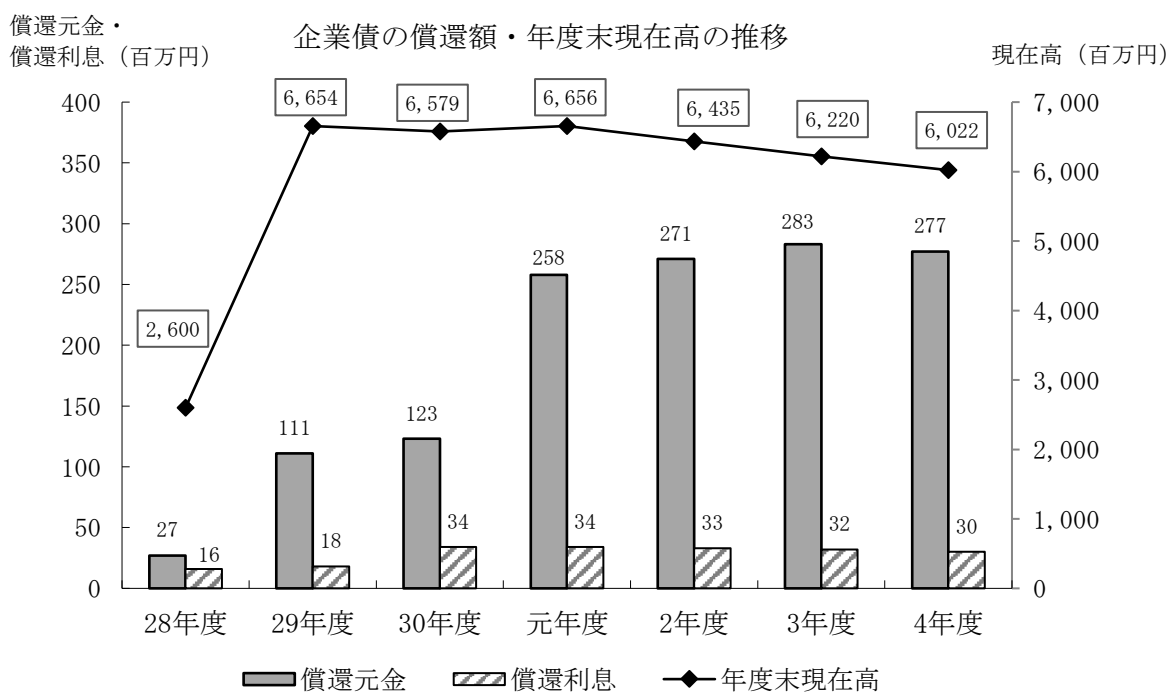
剰余金は △24億3,182万円で、前年度に比べ 6億5,274万円 (21.2%) の増加となっている。これは、欠損金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前 年 度 末 現 在 高	借 入 額	償 還 額			年 度 末 現 在 高
			元 金	利 息	合 計	
28	600,200	2,027,400	27,392	16,626	44,019	2,600,208
29	2,600,208	4,165,100	111,161	18,330	129,492	6,654,147
30	6,654,147	49,400	123,912	34,109	158,022	6,579,634
元	6,579,634	336,000	258,902	34,507	293,409	6,656,732
2	6,656,732	50,000	271,581	33,497	305,078	6,435,150
3	6,435,150	69,000	283,291	32,037	315,329	6,220,859
4	6,220,859	79,200	277,890	30,520	308,410	6,022,168



新病院の開院事業に着手した平成28年度から、建設費用に充当するための借入れを行ったことにより、年度末現在高は増加しているが、償還に伴い現在高は減少している。

当年度は7,920万円を借入れ、医療機器の購入費に充当している。

なお、当年度末の企業債現在高は60億2,216万円で、前年度に比べ1億9,869万円(3.2%)の減少となっている。

### (3) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	8.5 (△3.7)	8.6 (0.1)	7.2 (△1.4)	12.3 (5.1)	18.2 (5.9)
流 動 比 率 (対前年度増減)	89.5 (△45.0)	124.4 (34.9)	127.9 (3.5)	230.8 (102.9)	345.4 (114.6)

(97頁参照)

自己資本構成比率は 18.2％で、前年度に比べ 5.9ポイント上昇している。これは主として、欠損金の減少により自己資本が増加したことによるものである。

流動比率は 345.4％で、前年度に比べ 114.6ポイント上昇している。これは主として、現金預金等の流動資産が増加したことによるものである。

#### [自己資本構成比率]

[算式] 自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の比率で、大きいほど経営の安全性は高いとされている。

#### [流動比率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(4) 診療費に係る収入未済額

診療費に係る各年度末の窓口収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分に係る 窓口未収金残高	4,481	2,818	3,879	5,101	5,698
滞納繰越分に係る 窓口未収金残高	1,227	2,159	2,299	3,088	5,911
簿外資産管理分残高	33,434	34,054	34,457	35,595	36,440
窓口収入未済額合計	39,143	39,031	40,637	43,786	48,051

(注) 簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

当年度末の現年度分に係る窓口未収金残高は 569万円で、前年度に比べ 59万円 (11.7%) 増加している。滞納繰越分に係る窓口未収金残高は 591万円で、前年度に比べ 282万円 (91.4%) 増加している。

簿外資産管理分残高は 3,644万円で、前年度に比べ 84万円 (2.4%) 増加している。

その結果、窓口収入未済額合計は 4,805万円で、前年度に比べ 426万円 (9.7%) 増加している。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	652,745	543,151	109,594
減価償却費	414,623	431,861	△17,237
引当金の増減額 (△は減少)	29,186	27,975	1,210
長期前受金戻入額	△87,894	△87,706	△187
資本費繰入収益	△105,537	△108,080	2,543
受取利息及び受取配当金	△0.0	△0.0	△0.0
支払利息	30,759	32,285	△1,525
固定資産売却損益 (△は益)	0	△531	531
固定資産除却損	552	3,762	△3,210
未収金の増減額 (△は増加)	△36,181	△152,109	115,927
未払金の増減額 (△は減少)	△15,976	22,280	△38,257
修学資金返還免除額	1,400	1,150	250
その他	1,341	△2,602	3,943
小計	885,017	711,436	173,580
利息及び配当金の受取額	0.0	0.0	0.0
利息の支払額	△30,759	△32,285	1,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	854,258	679,151	175,106
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△80,237	△57,768	△22,469
有形固定資産の売却による収入	0	531	△531
貸付金の回収による収入	450	500	△50
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	152,416	146,942	5,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,629	90,206	△17,576
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,200	69,000	10,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△277,890	△283,291	5,400
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△27,875	△24,117	△3,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,566	△238,408	11,842
4 資金増加高	700,321	530,948	169,372
5 資金期首残高	1,042,310	511,361	530,948
6 資金期末残高	1,742,632	1,042,310	700,321

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 1億7,510万円増加し 8億5,425万円の流入となっている。これは主として、未収金の増減額が減少したこと及び当年度純利益が増加したことによるものである。



投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 1,757万円減少し 7,262万円の流入となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 1,184万円減少し 2億2,656万円の流出となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 17億4,263万円となり、前年度に比べ 7億32万円の増加となっている。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

当年度は、前年度に比べ、総収益は減収となったものの、改革プランに掲げる経費削減が目標数値を上回るなど、改革プランにおいて、令和6年度に見込んでいた黒字化を早期に達成した前年度を上回り、純利益は 6億5,274万円と2年連続の黒字となっており、このことは高く評価できるものとする。

また、当年度の経営指標においても、経常収支比率 117.92%、修正医業収支比率 93.17%、病床利用率 62.1%となり、改革プランの目標数値である経常収支比率 91.8%、修正医業収支比率 83.8%、病床利用率 68.5%と比較し、病床利用率では下回ったものの、経常収支比率と修正医業収支比率では上回る結果となっている。さらに、患者1人1日当たりの診療収益も、入院、外来のいずれにおいても前年度より増加しており、改革プランに沿った経営の効率化による収入確保の取り組みの成果が表れている。

今後とも、医業収益の増収及び経費節減に積極的に取り組み、事業収支の改善に努められたい。

### (2) 診療費に係る収入未済額について

窓口分の診療費に係る収入未済額について、現年度分、滞納繰越分及び簿外資産管理分のいずれにおいても増加傾向が続いている。受益者負担の公平性と医業収益確保の見地から、窓口での支払指導、電話や文書による催告、分割納付に加え、臨戸訪問の実施により、滞納繰越の発生抑制に努めるとともに収入未済額の縮減を図られたい。また、簿外資産管理分については、増加が続く厳しい現状を認識のうえ、倉敷市債権管理条例を早期に適用することについて検討されたい。

### (3) 今後の経営について

公立病院として、感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症に対し、入院・外来患者の

治療や検査を行ったほか、ワクチン接種業務等のために保健所へ看護師を派遣するなど、引き続き本市の医療行政へ貢献していることは、高く評価できるものである。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症に対する感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症に変更されたことに伴い、個人の選択を尊重した自主的な取り組みへと変わることから、医療機関として臨機応変な対応が求められ、今後は、より難しい経営となるものと考えられる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、外来収益が増収となるなど、前年度に引き続き黒字となり累積欠損金を縮小している。しかしながら、依然として、本業以外の収入によるところが大きいことなどから、今後においては、改革プランに掲げた収入増加の取り組みなどを着実に遂行していくことにより、医業収益の増収に努め、黒字の継続による累積欠損金の更なる縮小を期待するものである。

第 1 表 業務実績表（その 1）

（市民病院事業）

項 目			算 式	単 位	2年度	3年度	4年度	2年度を100としたすう勢	
								3	4
病 床 数				床	198	198	198	100	100
診 療 日 数			外 来	日	243	242	243	100	100
			入 院	日	365	365	365	100	100
患 者 数	入 院	年 計	年 間 延	人	44,360	47,943	44,878	108	101
		1 日 平 均		人	121.5	131.4	123.0	108	101
	外 来	年 計	年 間 延	人	98,988	102,031	106,893	103	108
		1 日 平 均		人	407.4	421.6	439.9	103	108
	計	年 計	年 間 延	人	143,348	149,974	151,771	105	106
		1 日 平 均		人	528.9	553.0	562.9	105	106
外 来 入 院 患 者 比 率			年延外来患者数／年延入院患者数×100	%	223.1	212.8	238.2	95	107
病 床 利 用 率			年延入院患者数／年延総病床数×100	%	61.4	66.3	62.1	108	101
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	年延総患者数／年延医師数	人	13.5	13.9	15.3	103	113	
	看 護 部 門 職 員	年延総患者数／年延看護部門職員数	人	2.1	2.9	3.5	138	167	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	入院収益／年延入院患者数	円	40,951	44,785	46,621	109	114	
	外 来	外来収益／年延外来患者数	円	8,461	8,824	9,216	104	109	
	計	入院外来収益／年延総患者数	円	18,515	20,320	20,276	110	110	
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	医 師	入院外来収益／年延医師数	円	249,494	282,092	310,372	113	124	
	看 護 部 門 職 員	入院外来収益／年延看護部門職員数	円	39,706	57,993	70,625	146	178	
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	薬 品 費	薬品費／年延総患者数	円	1,466	1,609	1,546	110	105	
	そ の 他 医 療 材 料 費	その他医療材料費／年延総患者数	円	972	1,080	994	111	102	
	計	医療材料費／年延総患者数	円	2,439	2,689	2,540	110	104	

第 1 表 業務実績表（その 2）  
（診療科別患者比較数）

（市民病院事業）

（単位：人、％）

科 目	年 度 区 分	2			3			4			2年度を100とし たすう勢	
		患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	3	4
入院	内 科	20,825	46.95	57.1	22,108	46.11	60.6	20,859	46.48	57.2	106	100
	外 科	7,378	16.63	20.2	6,375	13.30	17.5	5,869	13.08	16.1	86	80
	整 形 外 科	11,185	25.21	30.6	13,419	27.99	36.8	11,688	26.04	32.0	120	104
	産 婦 人 科	1,376	3.10	3.8	997	2.08	2.7	1,291	2.88	3.5	72	94
	小 児 科	702	1.58	1.9	1,496	3.12	4.1	1,162	2.59	3.2	213	166
	泌 尿 器 科	1,233	2.78	3.4	1,226	2.56	3.4	1,604	3.57	4.4	99	130
	眼 科	144	0.33	0.4	159	0.33	0.4	144	0.32	0.4	110	100
	耳 鼻 咽 喉 科	195	0.44	0.5	234	0.49	0.6	212	0.47	0.6	120	109
	放 射 線 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	形 成 外 科	1,322	2.98	3.6	1,929	4.02	5.3	2,049	4.57	5.6	146	155
	麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
小 計		44,360	100	121.5	47,943	100	131.4	44,878	100	123.0	108	101
外来	内 科	28,115	28.40	115.7	30,270	29.67	125.1	32,969	30.84	135.7	108	117
	外 科	8,357	8.44	34.4	8,988	8.81	37.1	9,323	8.72	38.4	108	112
	整 形 外 科	21,137	21.35	87.0	19,899	19.50	82.2	17,478	16.35	71.9	94	83
	産 婦 人 科	5,979	6.04	24.6	5,797	5.68	24.0	6,083	5.69	25.0	97	102
	小 児 科	9,813	9.91	40.4	10,103	9.90	41.7	12,856	12.03	52.9	103	131
	泌 尿 器 科	6,934	7.01	28.5	7,427	7.28	30.7	7,764	7.26	31.9	107	112
	眼 科	2,688	2.72	11.1	2,649	2.60	10.9	2,539	2.38	10.4	99	94
	耳 鼻 咽 喉 科	6,696	6.76	27.6	6,588	6.45	27.2	6,343	5.93	26.1	98	95
	放 射 線 科	444	0.45	1.8	399	0.39	1.6	391	0.37	1.6	90	88
	形 成 外 科	5,598	5.66	23.0	5,948	5.83	24.6	6,720	6.29	27.7	106	120
	麻 酔 科	62	0.06	0.3	89	0.09	0.4	159	0.15	0.7	144	256
	歯 科 口 腔 外 科	3,165	3.20	13.0	3,874	3.80	16.0	4,268	3.99	17.6	122	135
小 計		98,988	100	407.4	102,031	100	421.6	106,893	100	439.9	103	108
合計	内 科	48,940	34.14	172.8	52,378	34.93	185.7	53,828	35.47	192.9	107	110
	外 科	15,735	10.98	54.6	15,363	10.24	54.6	15,192	10.01	54.5	98	97
	整 形 外 科	32,322	22.55	117.6	33,318	22.22	119.0	29,166	19.22	103.9	103	90
	産 婦 人 科	7,355	5.13	28.4	6,794	4.53	26.7	7,374	4.86	28.5	92	100
	小 児 科	10,515	7.33	42.3	11,599	7.73	45.8	14,018	9.23	56.1	110	133
	泌 尿 器 科	8,167	5.70	31.9	8,653	5.77	34.1	9,368	6.17	36.3	106	115
	眼 科	2,832	1.97	11.5	2,808	1.87	11.3	2,683	1.77	10.8	99	95
	耳 鼻 咽 喉 科	6,891	4.81	28.1	6,822	4.55	27.8	6,555	4.32	26.7	99	95
	放 射 線 科	444	0.31	1.8	399	0.27	1.6	391	0.26	1.6	90	88
	形 成 外 科	6,920	4.83	26.6	7,877	5.25	29.9	8,769	5.78	33.3	114	127
	麻 酔 科	62	0.04	0.3	89	0.06	0.4	159	0.10	0.7	144	256
	歯 科 口 腔 外 科	3,165	2.21	13.0	3,874	2.58	16.0	4,268	2.81	17.6	122	135
合 計		143,348	100	528.9	149,974	100	553.0	151,771	100	562.9	105	106

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、%)

借		方							貸		方						
区分 科目 年度	金 額		構 成 比 率				2年度を100としたすう勢		区分 科目 年度	金 額		構 成 比 率				2年度を100としたすう勢	
	2	3	4	2	3	4	3	4		2	3	4	2	3	4	3	4
1 医業費用	3,575,819,629	3,633,416,976	3,515,844,453	94.58	96.33	96.26	102	98	1 医業収益	2,937,390,714	3,418,787,913	3,399,080,252	80.02	79.24	78.95	116	116
(1) 給与費	2,196,649,885	2,203,132,742	2,113,758,439	58.10	58.41	57.87	100	96	(1) 入院収益	1,816,605,864	2,147,148,193	2,092,242,218	49.49	49.76	48.60	118	115
(2) 材料費	349,559,495	403,318,988	385,489,989	9.25	10.69	10.55	115	110	(2) 外来収益	837,508,885	900,289,480	985,094,789	22.81	20.87	22.88	107	118
(3) 経費	559,664,294	588,637,465	597,904,253	14.80	15.61	16.37	105	107	(3) 補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 減価償却費	465,230,685	431,861,210	414,623,211	12.30	11.45	11.35	93	89	(4) 他会計負担金	70,403,512	154,743,338	123,264,555	1.92	3.59	2.86	220	175
(5) 資産減耗費	2,209,689	3,946,671	1,003,514	0.06	0.10	0.03	179	45	(5) その他医業収益	212,872,453	216,606,902	198,478,690	5.80	5.02	4.61	102	93
(6) 研究研修費	2,505,581	2,519,900	3,065,047	0.07	0.07	0.09	101	122	イ 室内料差額収益	68,678,000	71,214,665	61,358,500	1.87	1.65	1.43	104	89
									ロ 公衆衛生活動収益	96,028,181	102,442,590	93,364,077	2.62	2.37	2.17	107	97
									ハ 受託検査施設利用収益	529,547	5,456	551,819	0.01	0.00	0.01	1	104
									ニ その他医業収益	47,636,725	42,944,191	43,204,294	1.30	1.00	1.00	90	91
2 医業外費用	136,330,990	137,025,295	135,294,460	3.61	3.64	3.70	101	99	2 医業外収益	665,704,512	895,431,391	906,311,323	18.14	20.75	21.05	135	136
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	34,030,578	32,285,159	30,759,277	0.90	0.86	0.84	95	90	(1) 受取利息金	2,999	504	747	0.00	0.00	0.00	17	25
(2) 保育所運営費	8,653,000	0	0	0.23	0	0	0	0	(2) 他会計補助金	102,182,636	87,649,792	89,084,049	2.78	2.03	2.07	86	87
(3) 雑支出	93,647,412	104,740,136	104,535,183	2.48	2.78	2.86	112	112	(3) 補助金	289,103,000	536,892,000	546,882,679	7.88	12.44	12.70	186	189
									(4) 他会計負担金	57,144,463	50,704,428	49,309,986	1.56	1.18	1.15	89	86
3 特別損失	68,469,175	1,230,827	1,517,215	1.81	0.03	0.04	2	2	(5) 保育所収益	880,401	0	0	0.02	0	0	0	0
イ 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	-	-	(6) 長期前受金戻	48,813,222	87,706,776	87,894,199	1.33	2.03	2.04	180	180
ロ 過年度損益修正損	30,558	80,827	117,215	0.00	0.00	0.00	265	384	(7) 資本費繰入収益	140,551,564	108,080,540	105,537,431	3.83	2.50	2.45	77	75
ハ その他特別損失	68,438,617	1,150,000	1,400,000	1.81	0.03	0.04	2	2	(8) その他医業外収益	24,657,115	21,795,991	22,229,985	0.67	0.51	0.52	88	90
ニ 退職給付費	0	0	0	0	0	0	-	-	(9) 雑収益	2,369,112	2,601,360	5,372,247	0.07	0.06	0.12	110	227
ホ 手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	3 特別利益	67,520,889	605,042	10,000	1.84	0.01	0.00	1	0
ハ 法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	イ 固定資産売却益	0	531,586	0	0	0.01	0	-	-
									ロ 過年度損益修正益	320,889	73,456	10,000	0.01	0.00	0.00	23	3
									ハ その他特別利益	67,200,000	0	0	1.83	0	0	0	0
費用計	3,780,619,794	3,771,673,098	3,652,656,128	100	100	100	100	97	収益計	3,670,616,115	4,314,824,346	4,305,401,575	100	100	100	118	117
当年度純利益	0	543,151,248	652,745,447						当年度純損失	110,003,679	0	0					
医業利益		△ 214,629,063	△ 116,764,201						医業損失	638,428,915							
医業外利益		758,406,096	771,016,863						医業外損失	△ 529,373,522							
特別利益		△ 625,785	△ 1,507,215						特別損失	948,286							
合計	3,780,619,794	4,314,824,346	4,305,401,575						合計	3,780,619,794	4,314,824,346	4,305,401,575					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、%)

借				方					貸				方				
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			2年度を100 としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			2年度を100 としたすう勢	
	2	3	4	2	3	4	3	4		2	3	4	2	3	4	3	4
1 固定資産	8,141,146,890	7,780,774,756	7,443,432,735	91.49	84.36	77.37	96	91	3 固定負債	7,661,562,214	7,459,835,130	7,239,308,606	86.10	80.88	75.25	97	94
(1) 有形固定資産	8,137,646,890	7,778,924,756	7,443,432,735	91.45	84.34	77.37	96	91	(1) 企業債	6,151,859,267	5,942,968,773	5,725,105,438	69.14	64.43	59.51	97	93
イ 土地	392,694,043	392,447,879	392,447,879	4.41	4.26	4.08	100	100	(2) 他会計借入金	675,522,607	647,647,064	619,761,656	7.59	7.02	6.44	96	92
ロ 建物	7,270,797,317	6,983,091,278	6,695,385,239	81.71	75.71	69.60	96	92	(3) 引当金	834,180,340	869,219,293	894,441,512	9.37	9.43	9.30	104	107
ハ 構築物	273,309	273,309	273,309	0.00	0.00	0.00	100	100	イ 退職給付引当金	834,180,340	869,219,293	894,441,512	9.37	9.43	9.30	104	107
ニ 器械備品	473,070,196	402,574,765	337,343,283	5.32	4.36	3.51	85	71									
ホ 車両	812,025	537,525	263,025	0.01	0.01	0.00	66	32									
ヘ リース資産	0	0	0	0	0	0	-	-	4 流動負債	592,235,336	625,124,214	630,112,487	6.66	6.78	6.55	106	106
ト 建設仮勘定	0	0	17,720,000	0	0	0.18	-	-	(1) 企業債	283,291,413	277,890,494	297,063,335	3.18	3.01	3.09	98	105
(2) 投資	3,500,000	1,850,000	0	0.04	0.02	0	53	0	(2) 他会計借入金	24,117,393	27,875,543	27,885,408	0.27	0.30	0.29	116	116
イ 長期貸付金	3,500,000	1,850,000	0	0.04	0.02	0	53	0	(3) 一時借入金	0	0	0	0	0	0	-	-
									(4) 未払金	125,997,626	167,412,511	150,882,460	1.42	1.82	1.57	133	120
									(5) 引当金	143,153,000	135,619,000	138,520,000	1.61	1.47	1.44	95	97
									(6) その他流動負債	15,675,904	16,326,666	15,761,284	0.18	0.18	0.16	104	101
									イ 預り金	15,675,904	16,326,666	15,761,284	0.18	0.18	0.16	104	101
2 流動資産	757,173,589	1,443,013,968	2,176,548,104	8.51	15.64	22.63	191	287	ロ その他流動負債	0	0	0	0	0	0	-	-
(1) 現金預金	511,361,368	1,042,310,366	1,742,632,068	5.75	11.30	18.12	204	341									
(2) 未収金	239,466,990	391,105,463	426,224,436	2.69	4.24	4.43	163	178	5 繰延収益	1,744,489,223	1,695,644,426	1,654,629,345	19.60	18.38	17.20	97	95
イ 医業未収金	240,554,884	393,344,119	429,904,893	-	-	-	164	179	(1) 長期前受金	2,280,227,383	2,297,968,740	2,340,435,854	-	-	-	101	103
ロ 医業外未収金	1,972,514	1,305,325	823,277	-	-	-	66	42	(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 535,738,160	△ 602,324,314	△ 685,806,509	-	-	-	112	128
ハ その他未収金	64,630	51,828	155,043	-	-	-	80	240	6 資本金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	28.41	27.40	26.28	100	100
ニ 貸倒引当金	△ 3,125,038	△ 3,595,809	△ 4,658,777	-	-	-	115	149	(1) 自己資本金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	28.41	27.40	26.28	100	100
(3) 貯蔵品	6,345,231	9,598,139	7,691,600	0.07	0.10	0.08	151	121									
(4) 前払金	0	0	0	0	0	0	-	-	7 剰余金	△ 3,627,725,809	△ 3,084,574,561	△ 2,431,829,114	△ 40.77	△ 33.44	△ 25.28	85	67
(5) その他流動資産	0	0	0	0	0	0	-	-	(1) 資本剰余金	168,762,817	168,762,817	168,762,817	1.90	1.83	1.75	100	100
									(2) 欠損金	3,796,488,626	3,253,337,378	2,600,591,931	△ 42.67	△ 35.27	△ 27.03	86	68
合 計	8,898,320,479	9,223,788,724	9,619,980,839	100	100	100	104	108	合 計	8,898,320,479	9,223,788,724	9,619,980,839	100	100	100	104	108

第 4 表 費用節別すう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、%)

節 別	2		3		4		2年度を100としたすう勢		節 別	2		3		4		2年度を100としたすう勢	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	3	4		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	3	4
給料	1,048,228,600	27.73	1,057,341,555	28.03	1,019,922,410	27.92	101	97	雑費	0	0	117,274	0.00	102,728	0.00	-	-
手当等	622,005,120	16.45	630,539,770	16.72	603,614,732	16.53	101	97	広告料	1,852	0.00	1,819	0.00	1,819	0.00	98	98
賞与引当金繰入額	143,153,000	3.79	135,619,000	3.60	138,520,000	3.79	95	97	交際費	0	0	11,000	0.00	12,819	0.00	-	-
報酬	149,100	0.01	49,700	0.00	49,700	0.00	33	33	租税公課	112,231	0.00	89,630	0.00	81,140	0.00	80	72
法定福利費	290,484,065	7.68	290,457,717	7.70	279,317,597	7.65	100	96	建物減価償却費	287,706,039	7.61	287,706,039	7.63	287,706,039	7.87	100	100
退職給付費	92,630,000	2.45	89,125,000	2.36	72,334,000	1.98	96	78	構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	-	-
薬品費	210,205,145	5.56	241,357,318	6.40	234,603,754	6.42	115	112	器械備品減価償却費	177,110,786	4.68	143,880,671	3.81	126,642,672	3.47	81	72
診療材料費	136,565,989	3.61	157,228,371	4.17	142,939,517	3.91	115	105	車両減価償却費	413,860	0.01	274,500	0.01	274,500	0.01	66	66
給食材料費	1,129,426	0.03	1,270,041	0.03	3,094,216	0.08	112	274	たな卸資産減耗費	924,313	0.02	429,971	0.01	451,204	0.01	47	49
医療消耗備品費	1,658,935	0.04	3,463,258	0.09	4,852,502	0.13	209	293	固定資産除却費	1,285,376	0.03	3,516,700	0.09	552,310	0.02	274	43
厚生福利費	1,350,890	0.04	1,514,739	0.04	1,454,917	0.04	112	108	謝金	3,341	0.00	0	0	5,568	0.00	0	167
報償費	27,273	0.00	0	0	54,546	0.00	0	200	図書費	1,813,395	0.05	1,562,004	0.04	1,627,084	0.05	86	90
旅費交通費	24,174	0.00	488,102	0.01	125,048	0.00	2,019	517	旅費	58,587	0.00	304,136	0.01	797,543	0.02	519	1,361
職員被服費	2,443,053	0.06	1,729,986	0.05	1,803,887	0.05	71	74	研究雑費	630,258	0.02	653,760	0.02	634,852	0.02	104	101
消耗品費	13,788,963	0.36	13,350,141	0.35	14,910,742	0.41	97	108	企業債利息	33,497,285	0.89	32,037,592	0.85	30,520,303	0.84	96	91
消耗備品費	3,656,432	0.10	1,736,635	0.05	860,819	0.02	47	24	長期借入金利息	532,567	0.01	247,567	0.01	238,974	0.01	46	45
光熱水費	54,134,396	1.43	56,069,105	1.49	74,553,724	2.04	104	138	一時借入金利息	726	0.00	0	0	0	0	0	0
燃料費	8,246,107	0.22	9,993,951	0.27	11,909,554	0.33	121	144	保育所運営費	8,653,000	0.23	0	0	0	0	0	0
食糧費	16,936	0.00	11,427	0.00	18,243	0.00	67	108	雑支出	93,647,412	2.48	104,740,136	2.78	104,535,183	2.86	112	112
印刷製本費	1,141,421	0.03	1,070,990	0.03	388,206	0.01	94	34	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	-	-
修繕費	19,694,315	0.52	14,491,266	0.38	9,696,554	0.27	74	49	過年度損益修正損	30,558	0.00	80,827	0.00	117,215	0.00	265	384
保険料	5,544,384	0.15	5,189,327	0.14	4,939,490	0.14	94	89	その他特別損失	68,438,617	1.81	1,150,000	0.03	1,400,000	0.04	2	2
貸借料	54,555,136	1.44	57,518,297	1.53	57,798,039	1.58	105	106	手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
通信運搬費	4,373,586	0.12	4,552,344	0.12	4,955,126	0.14	104	113	法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
委託料	388,841,709	10.29	417,566,550	11.07	410,782,276	11.25	107	106									
諸会費	1,559,922	0.04	1,505,240	0.04	1,536,622	0.04	96	99									
貸倒引当金繰入額	151,514	0.00	1,629,642	0.04	1,917,954	0.05	1,076	1,266	合計	3,780,619,794	100	3,771,673,098	100	3,652,656,128	100	100	97

## 第 5 表 比 率 分 析 表

(市民病院事業)

分 析 項 目		算 式	単 位	比 率		
				2年度	3年度	4年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産／総資産×100	%	91.5	84.4	77.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本／総資本×100	%	7.2	12.3	18.2
財 務 比 率	固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	%	1,263.1	683.2	425.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	%	98.0	90.5	82.8
	流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	%	127.9	230.8	345.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	医業収益／平均総資本	回	0.3	0.4	0.4
	自 己 資 本 回 転 率	医業収益／平均自己資本	回	4.1	3.8	2.4
	流 動 資 産 回 転 率	医業収益／平均流動資産	回	3.9	3.1	1.9
収 益 率	総 収 支 比 率	総収益／総費用×100	%	97.1	114.4	117.9
	経 常 収 支 比 率	経常収益／経常費用×100	%	97.1	114.4	117.9
	修 正 医 業 収 支 比 率	(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	%	80.2	89.8	93.2
	累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金(当年度未処理欠損金)／医業収益×100	%	129.2	95.2	76.5

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失



## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、1、2、3はその比率が大きいほど良好であり、4はその比率が低いほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示している。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。
- 3 修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。
- 4 累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金）の状況を示している。

# モーターボート競走事業会計

## 1 業務の概況

当年度は、児島モーターボート競走場（以下「本場」という。）で、G I 児島キングカップ、G I 中国地区選手権など本市主催のレースを174日開催し、発売金額は736億3,444万円であった。場間場外発売受託業務では、他のボートレース場で開催されたSG競走など815レースを受託発売し、その売上額は146億7,449万円となっている。

その他に、備南競艇事業組合主催のレースを24日受託開催している。

業務実績は、次表のとおりである。

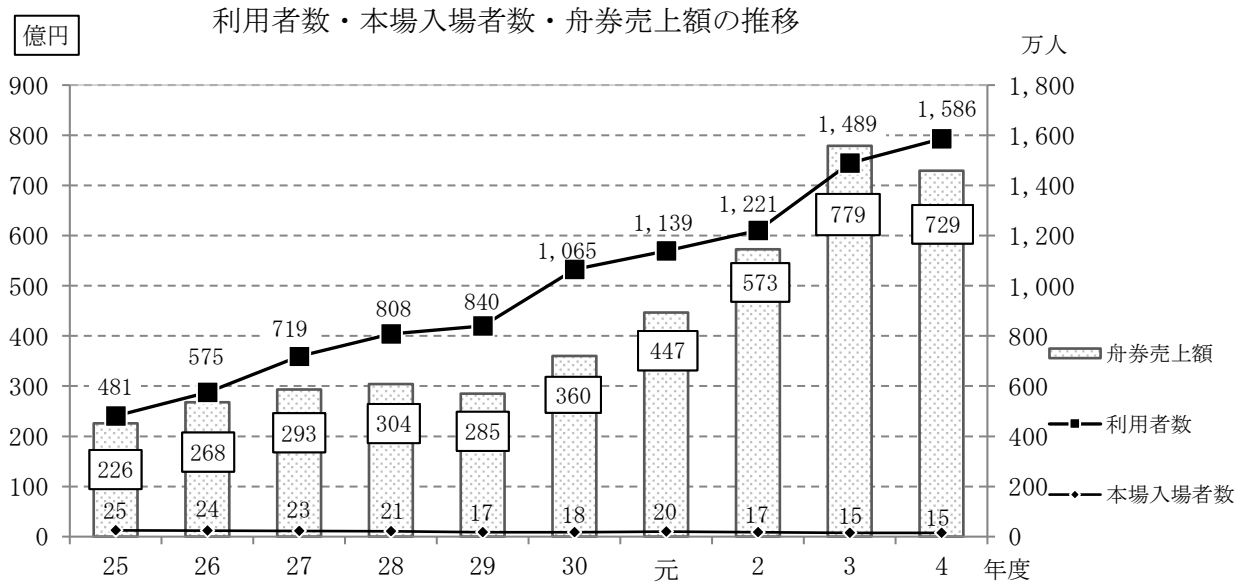
区 分	単位	4年度	3年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	174	174	0	0
利 用 者 数	人	15,863,327	14,899,756	963,571	6.5
1日当たり利用者数	人	91,169	85,631	5,538	6.5
本 場 入 場 者 数	人	153,988	151,362	2,626	1.7
1日当たり本場入場者数	人	885	870	15	1.7
発 売 金 額	千円	73,634,442	78,673,400	△5,038,958	△6.4
返 還 金	千円	639,249	743,161	△103,912	△14.0
舟 券 売 上 額	千円	72,995,193	77,930,239	△4,935,045	△6.3
1日当たり舟券売上額	千円	419,512	448,586	△29,074	△6.5
1人当たり舟券売上額(注1)	円	4,602	5,230	△628	△12.0
職 員 数(注2)	人	125	129	△4	△3.1
場間場外発売受託業務発売数	レース	815	796	19	2.4
場間場外発売受託業務舟券売上額	千円	14,674,490	15,619,780	△945,290	△6.1

(注1) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。(118頁参照)

(注2) 職員数は、職員、会計年度任用職員の合計人数である。

当年度の利用者数は15,863,327人で、前年度に比べ963,571人(6.5%)増加し、1日当たりの利用者数も91,169人で、前年度に比べ5,538人(6.5%)増加している。発売金額から返還金を差し引いた舟券売上額は729億9,519万円で、前年度に比べ49億3,504万円(6.3%)の減収となっており、1日当たりの舟券売上額も4億1,951万円で、前年度に比べ2,907万円(6.5%)減少している。

利用者数、本場入場者数及び舟券売上額の推移は、次のとおりである。

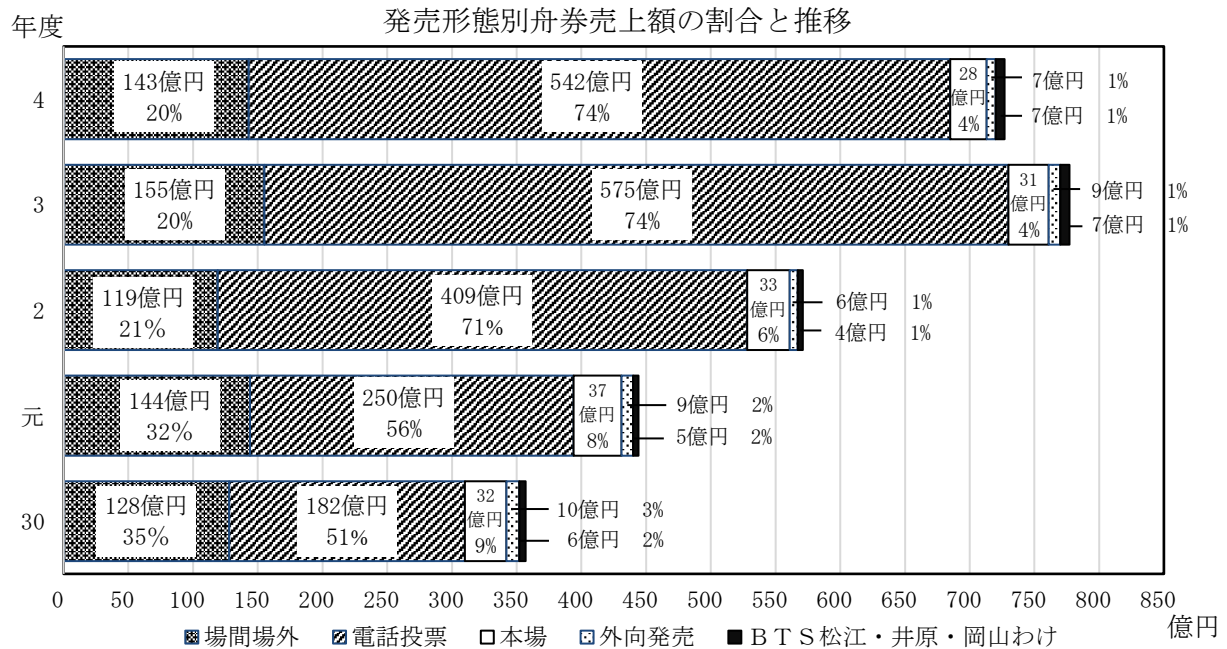


(注) 平成28、令和元、3年度は、本場でSG競走が開催されている。

利用者数は、増加傾向となっている。本場入場者数は、減少傾向であったが、当年度は横ばいとなっている。

増加傾向にあった舟券売上額は、当年度は、SGレースが開催されるなど過去最高の売上となった前年度と比べ減少したものの、729億円と好調な売上を維持している。

発売形態別舟券売上額の割合及び推移は、次のとおりである。



舟券は、本場、外向発売所「児島ガア〜コピー」、場外発売場「ボートレースチケットショップ松江」（以下「BTS松江」という。）、「ボートレースチケットショップ井原」（以下「BTS井原」という。）及び「ボートレースチケットショップ岡山わけ（以下「BTS岡山わけ」という。）のほか、場間場外発売（他のボートレース場への発売委託）、電話投票（電話及びインターネット投票）により発売されている。

電話投票による売上額は、当年度も舟券売上額の7割を超えている。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	77,927,217	77,426,087	99.4	△501,129
舟 券 収 益	73,066,652	73,634,442	100.8	567,790
入 場 料 収 入	56,563	45,401	80.3	△11,161
開 催 受 託 業 務 収 益	1,022,706	941,369	92.0	△81,336
場間場外発売受託業務収益	3,518,588	2,560,699	72.8	△957,888
そ の 他 の 営 業 収 益	262,708	244,174	92.9	△18,533
営 業 外 収 益	54,809	56,715	103.5	1,906
受 取 利 息 及 び 配 当 金	663	1,324	199.8	661
長 期 前 受 金 戻 入	21,016	20,738	98.7	△277
雑 収 益	33,130	34,652	104.6	1,522
特 別 利 益	0	1,319	—	1,319
合 計	77,982,026	77,484,122	99.4	△497,903

決算額 774億8,412万円は、予算額 779億8,202万円に対し、執行率 99.4%で 4億9,790万円下回っている。これは主として、舟券収益は予算額を上回ったものの、場間場外発売受託業務収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	72,355,391	71,688,060	99.1	667,330
開 催 費	69,350,382	68,910,724	99.4	439,658
場間場外発売受託業務費	1,911,415	1,757,784	92.0	153,630
一 般 管 理 費	437,800	382,505	87.4	55,294
減 価 償 却 費	634,221	615,474	97.0	18,747
資 産 減 耗 費	21,571	21,571	100	0
営 業 外 費 用	6,000	4,945	82.4	1,054
消費税及び地方消費税	6,000	4,945	82.4	1,054
特 別 損 失	297	297	100	0
繰 出 金	100,000	100,000	100	0
予 備 費	10,000	0	0	10,000
合 計	72,471,688	71,793,302	99.1	678,385

決算額 717億9,330万円は、予算額 724億7,168万円に対し、執行率 99.1%で 6億7,838万円の不用額を生じている。これは主として、開催費の販売促進費及び広告料である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

当年度については、資本的収入はなかった。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不用額
建 設 改 良 費	551,307	428,871	77.8	0	122,435
建 設 改 良 費	551,307	428,871	77.8	0	122,435
建 物 及 び 付 属 設 備	154,630	109,510	70.8	0	45,119
構 築 物	12,000	11,880	99.0	0	120
機 械 及 び 装 置	370,679	293,496	79.2	0	77,183
器 具 及 び 備 品	13,997	13,984	99.9	0	13
投 資	200,000	200,000	100	0	0
そ の 他 投 資	200,000	200,000	100	0	0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	761,307	628,871	82.6	0	132,435

決算額 6億2,887万円は、予算額 7億6,130万円に対し、執行率 82.6%となっている。不用額は 1億3,243万円で、これは主として、建設改良費のうち機械及び装置の未執行や入札による執行残である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 6億2,887万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,276万円、過年度分損益勘定留保資金 5億8,611万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 一時借入金

限度額は 3,000万円であるが、借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 5億8,030万円に対し、執行額は 5億3,902万円、交際費は、予算額 30万円に対し、執行額は 6万円で、いずれも予算額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営 業 収 益	77,421,424	82,598,364	△5,176,939	△6.3
	舟 券 収 益	73,634,442	78,673,400	△5,038,958	△6.4
	入 場 料 収 入	41,274	44,352	△3,078	△6.9
	開催受託業務収益	941,369	898,568	42,801	4.8
	場間場外発売受託業務収益	2,560,699	2,723,710	△163,010	△6.0
	その他の営業収益	243,638	258,332	△14,693	△5.7
	営 業 外 収 益	54,414	51,348	3,065	6.0
	受取利息及び配当金	1,324	651	673	103.5
	長期前受金戻入	20,738	21,239	△501	△2.4
	雑 収 益	32,351	29,458	2,893	9.8
	計	77,475,839	82,649,713	△5,173,873	△6.3
特 別 利 益	1,319	5,656	△4,336	△76.7	
総 収 益	77,477,158	82,655,369	△5,178,210	△6.3	

(119頁参照)

総収益は 774億7,715万円で、前年度に比べ 51億7,821万円 (6.3%) の減収となっている。

#### ア 営業収益

決算額は 774億2,142万円で、前年度に比べ 51億7,693万円 (6.3%) の減収となっている。これは主として、舟券収益の減少によるものである。

#### イ 営業外収益

決算額は 5,441万円で、前年度に比べ 306万円 (6.0%) の増収となっている。これは主として、雑収益が増加したことによるものである。

#### ウ 特別利益

決算額は 131万円で、これは、賞与等引当金の戻入によるものである。

## (2) 費用

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	70,868,590	75,163,962	△4,295,371	△5.7
	開 催 費	68,244,816	72,629,588	△4,384,772	△6.0
	場間場外発売受託業務費	1,610,925	1,542,979	67,945	4.4
	一 般 管 理 費	375,803	373,150	2,652	0.7
	減 価 償 却 費	615,474	580,458	35,015	6.0
	資 産 減 耗 費	21,571	37,784	△16,213	△42.9
	営 業 外 費 用	860,238	881,362	△21,124	△2.4
	雑 支 出	860,238	871,362	△11,124	△1.3
	寄 附 金	0	10,000	△10,000	皆減
	計	71,728,829	76,045,325	△4,316,495	△5.7
特 別 損 失	270	0	270	皆増	
繰 出 金	100,000	200,000	△100,000	△50	
総 費 用	71,829,099	76,245,325	△4,416,225	△5.8	

(119頁参照)

総費用は 718億2,909万円で、前年度に比べ 44億1,622万円 (5.8%) の減少となっている。

## ア 営業費用

決算額は 708億6,859万円で、前年度に比べ 42億9,537万円 (5.7%) の減少となっている。これは主として、舟券収益の減少に伴い開催費の払戻金が減少したことによるものである。

## イ 営業外費用

決算額は 8億6,023万円で、前年度に比べ 2,112万円 (2.4%) の減少となっている。これは、消費税及び地方消費税に係る雑支出が減少したこと及び寄附金が皆減となったことによるものである。

## ウ 特別損失

決算額は 27万円で、これは、過年度損益修正損である。



エ 繰出金

決算額は1億円で、前年度に比べ1億円（50%）の減少となっている。

(3) 損益

(単位：千円、%)

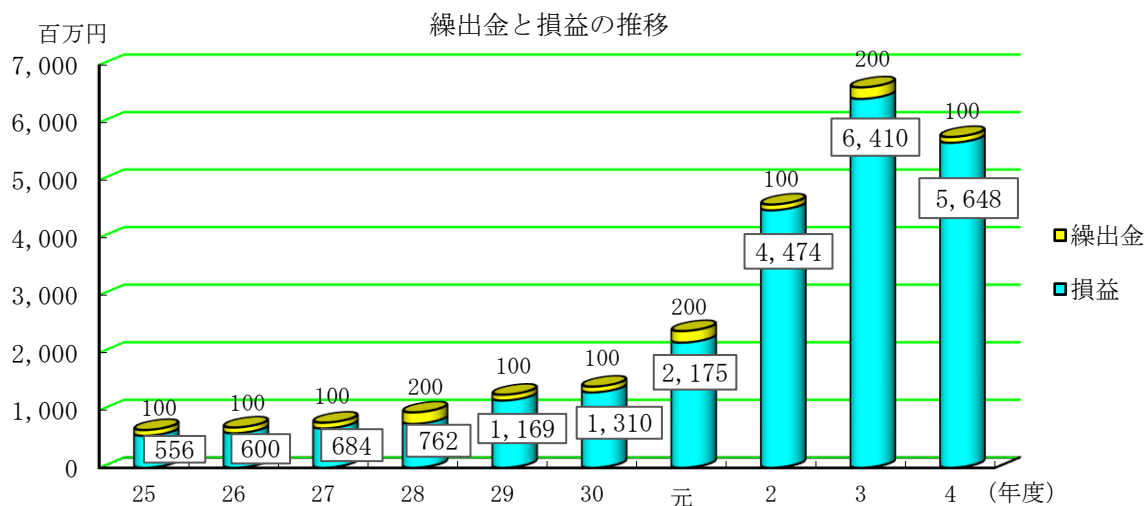
区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	77,475,839	82,649,713	△5,173,873	△6.3
営業収益	77,421,424	82,598,364	△5,176,939	△6.3
営業外収益	54,414	51,348	3,065	6.0
経常費用 (B)	71,728,829	76,045,325	△4,316,495	△5.7
営業費用	70,868,590	75,163,962	△4,295,371	△5.7
営業外費用	860,238	881,362	△21,124	△2.4
経常利益 ((A)-(B)) (C)	5,747,009	6,604,387	△857,377	△13.0
特別損益 (D)	1,049	5,656	△4,606	△81.4
特別利益	1,319	5,656	△4,336	△76.7
特別損失	270	0	270	皆増
繰出金 (E)	100,000	200,000	△100,000	△50
当年度純利益 ((C)+(D)-(E)) (F)	5,648,059	6,410,044	△761,984	△11.9
前年度繰越利益剰余金 (G)	68,850	158,806	△89,955	△56.6
当年度未処分利益剰余金 (H)	5,716,910	6,568,850	△851,940	△13.0

(119頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は57億4,700万円で、前年度に比べ8億5,737万円(13.0%)の減益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた額から、繰出金(E)1億円を支出した結果、当年度純利益(F)は56億4,805万円で、前年度に比べ7億6,198万円(11.9%)の減益となっている。

なお、当年度純利益(F)に、前年度繰越利益剰余金(G)6,885万円を加えた当年度未処分利益剰余金(H)は57億1,691万円となっている。この未処分利益剰余金は、39億円を建設改良積立金に、18億円を一般会計への繰出金とし、残りの1,691万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

繰出金と損益の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28、令和元、3年度は、本場でS G競走が開催されている。

10年間の推移をみると、毎年度、一般会計へ繰り出している。

令和元年度に20億円を超える純利益となり、令和2年度、令和3年度ともに前年度に比べ概ね20億円の増益となっていたが、当年度は減益となっている。

#### (4) 繰出金

一般会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
繰 出 金 (収益的支出)	100,000	200,000	100,000	200,000	100,000
繰 出 金 (前年度利益剰 余金)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000
繰 出 金 合 計	1,100,000	1,200,000	1,100,000	1,200,000	2,100,000
備 考		S G競走開催		S G競走開催	

5年間の繰出金の推移をみると、毎年度、一般会計へ繰り出している。

当年度は収益的支出から1億円、前年度利益剰余金から20億円、合わせて21億円の繰り出しとなっている。

(5) 業務別損益状況

ア 場外発売

(ア) B T S 松江

当施設は、令和3年4月から1日最大10場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	591,757	494,485	429,433	496,619	461,319
総 費 用	569,588	467,540	407,133	476,464	437,928
差 引 収 支	22,169	26,944	22,299	20,155	23,391

(注) 数値は税込である。

総収益は 4億6,131万円、総費用は 4億3,792万円で、差引収支は 2,339万円の利益を計上している。

(イ) B T S 井原

当施設は、平成29年4月から1日最大10場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	1,125,705	1,040,885	841,481	896,954	830,384
総 費 用	1,027,682	955,427	773,491	826,391	771,285
差 引 収 支	98,023	85,458	67,989	70,562	59,098

(注) 数値は税込である。

総収益は 8億3,038万円、総費用は 7億7,128万円で、差引収支は 5,909万円の利益を計上している。

(ウ) B T S 岡山わけ

当施設は、当年4月から1日最大10場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度
総 収 益	540,428	714,013
総 費 用	493,301	659,040
差 引 収 支	47,127	54,972

(注) 数値は税込である。

総収益は 7億1,401万円、総費用は 6億5,904万円で、差引収支は 5,497万円の利益を計上している。

#### イ 開催受託業務

備南競艇事業組合からの開催受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日、千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
開催日数	24	24	24	24	24
受託業務収益(注2)	381,731	459,704	799,935	898,568	941,369
受託業務費(注3)	243,903	324,134	500,412	541,711	551,171
差引収支	137,827	135,569	299,522	356,856	390,197

(注1) 数値は税込である。

(注2) 受託業務収益は、備南競艇事業組合の開催に係る収入から同組合の経費を差し引いた額で、本市へ委託料として支払われたものである。

(注3) 受託業務費は、同組合から委託を受けた開催業務に係る経費である。

5年間の推移をみると、開催受託業務に係る差引収支は、毎年度利益を計上し、当年度は 3億9,019万円の利益をあげている。

なお、同組合から構成団体（総社市、浅口市、早島町、里庄町）へ配分金 2,400万円が支出されている。

#### ウ 場間場外発売受託業務

場間場外発売受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日、千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
受託発売日数(注1)	348	321	294	357	360
単独発売(注2)	150	141	120	159	162
併用発売(注3)	198	180	174	198	198
受託発売レース数	773	676	669	796	815
舟券売上額	16,802,437	15,753,432	13,062,542	15,619,780	14,674,490
事務受託料	2,929,592	2,747,491	2,278,241	2,723,710	2,560,699
受託業務費	1,508,330	1,389,782	1,188,483	1,542,979	1,610,925
差引収支	1,421,261	1,357,709	1,089,757	1,180,730	949,774

(注1) 本場及び外向発売所の日数である。

(注2) 他場で開催されるレースのみを本場及び外向発売所で受託発売するものである。

(注3) 本場開催日に、他場で開催されるレースを合わせて受託発売するものである。

当年度の舟券売上額は 146億7,449万円となり、前年度に比べ 9億4,529万円 (6.1%) 下回っており、差引収支についても 9億4,977万円となり、前年度に比べ 2億3,095万円 (19.6%) の減収となっている。

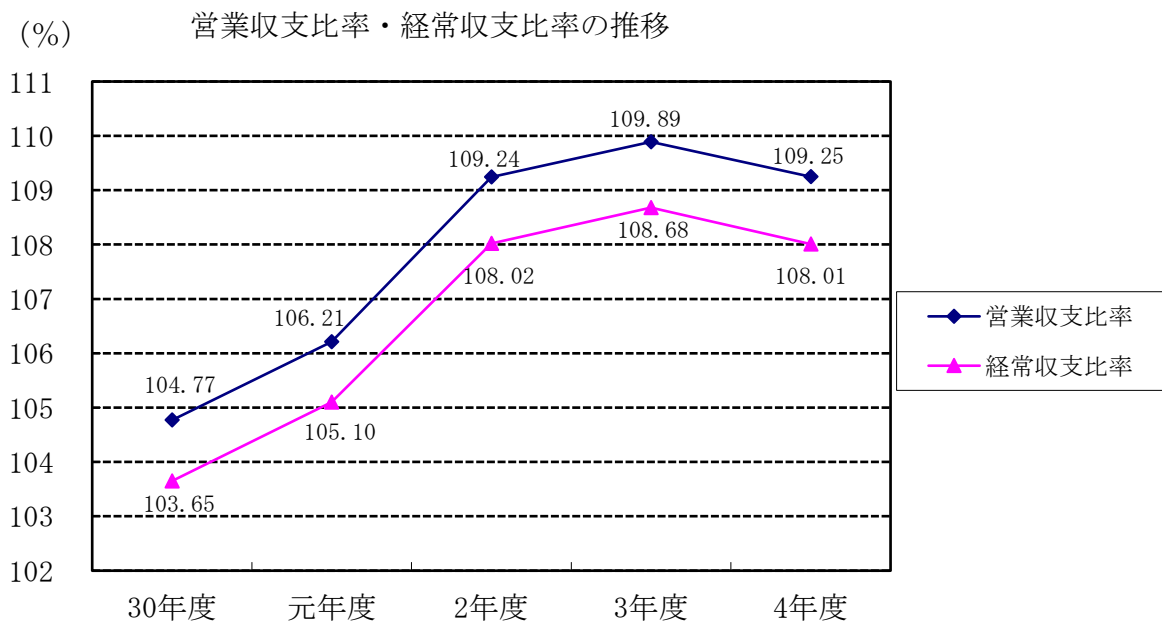
#### (6) 経営指標 (損益)

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収支比率	104.77	106.21	109.24	109.89	109.25
経常収支比率	103.65	105.10	108.02	108.68	108.01

(122頁参照)



営業収支比率は 109.25%で、前年度に比べ 0.64ポイント、経常収支比率は 108.01%で、前年度に比べ 0.67ポイントとともに下降している。これは主として、舟券収益の減少により、営業収益及び経常収益の減少率が、営業費用及び経常費用の減少率を上回ったことによるものである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
固定資産	11,626,858	11,677,794	△50,935	△0.4
有形固定資産	11,026,858	11,277,794	△250,935	△2.2
土地	1,246,469	1,246,469	0	0
建物及び附属設備	7,394,130	7,639,900	△245,770	△3.2
構築物	514,397	542,359	△27,961	△5.2
機械及び装置	1,644,501	1,702,212	△57,711	△3.4
車両運搬具	3,467	4,271	△803	△18.8
船舶	7,042	9,638	△2,596	△26.9
器具及び備品	60,849	61,441	△592	△1.0
建設仮勘定	156,000	71,500	84,500	118.2
投資	600,000	400,000	200,000	50
投資有価証券	600,000	400,000	200,000	50
流動資産	33,110,163	29,109,527	4,000,636	13.7
現金預金	22,098,500	18,698,595	3,399,904	18.2
現金	367,430	152,284	215,146	141.3
預金	21,731,070	18,546,311	3,184,758	17.2
未収金	1,010,692	141,418	869,274	614.7
短期貸付金	7,500,000	7,500,000	0	0
仮出金	2,500,970	2,769,513	△268,542	△9.7
資産合計	44,737,022	40,787,322	3,949,700	9.7

(120頁参照)

固定資産は 116億2,685万円で、前年度に比べ 5,093万円 (0.4%) の減少となっている。これは主として、投資有価証券は増加したものの、建物及び附属設備が減少したことによるものである。

流動資産は 331億1,016万円で、前年度に比べ 40億63万円 (13.7%) の増加となっている。これは主として、預金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
固定負債	611,475	610,833	642	0.1
引当金	611,475	610,833	642	0.1
退職給付引当金	234,610	227,662	6,947	3.1
従事員退職手当引当金	206,505	212,810	△6,304	△3.0
修繕引当金	170,359	170,359	0	0
流動負債	4,802,203	4,480,466	321,737	7.2
未払金	2,102,396	1,404,925	697,471	49.6
前受金	2,012	1,892	120	6.3
預り金	2,661,257	3,036,973	△375,716	△12.4
引当金	36,536	36,674	△137	△0.4
(職員)賞与等引当金	20,347	19,215	1,131	5.9
(従事員)賞与等引当金	16,189	17,459	△1,269	△7.3
繰延収益	81,770	102,508	△20,738	△20.2
長期前受金	329,157	329,862	△705	△0.2
収益化累計額	△247,386	△227,353	△20,032	—
負債合計	5,495,449	5,193,808	301,641	5.8
資本金	18,021,647	18,021,647	0	0
固有資本金	18,021,647	18,021,647	0	0
剰余金	21,219,925	17,571,866	3,648,059	20.8
資本剰余金	20,097	20,097	0	0
受贈財産寄付金	16,311	16,311	0	0
その他資本剰余金	3,785	3,785	0	0
利益剰余金	21,199,828	17,551,768	3,648,059	20.8
利益積立金	847,561	847,561	0	0
任意積立金	14,635,356	10,135,356	4,500,000	44.4
建設改良積立金	13,700,660	9,200,660	4,500,000	48.9
地元対策繰出積立金	934,696	934,696	0	0
当年度未処分利益剰余金	5,716,910	6,568,850	△851,940	△13.0
資本合計	39,241,573	35,593,513	3,648,059	10.2
負債・資本合計	44,737,022	40,787,322	3,949,700	9.7

(120頁参照)



## (ア)負債

固定負債は 6億1,147万円で、前年度に比べ 64万円 (0.1%) の増加となっている。これは、従事員退職手当引当金が減少したものの、退職給付引当金が増加したことによるものである。

流動負債は 48億220万円で、前年度に比べ 3億2,173万円 (7.2%) の増加となっている。これは主として、預り金が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 8,177万円で、前年度に比べ 2,073万円 (20.2%) の減少となっている。

## (イ)資本

資本金は 180億2,164万円で、前年度と変動はなかった。

剰余金は 212億1,992万円で、前年度に比べ 36億4,805万円 (20.8%) の増加となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したものの、建設改良積立金が増加したことによるものである。

## (2) 経営指標 (資産)

有形固定資産減価償却率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	59.13	60.41	60.06	60.76	61.95

(122頁参照)

有形固定資産減価償却率は 61.95%で、前年度に比べ 1.19ポイント上昇している。

### [有形固定資産減価償却率]

[算式] 有形固定資産減価償却累計額

／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

### (3) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	82.7 (△1.9)	84.9 (2.2)	85.6 (0.7)	87.5 (1.9)	87.9 (0.4)
流 動 比 率 (対前年度増減)	398.3 (△41.7)	473.8 (75.5)	532.1 (58.3)	649.7 (117.6)	689.5 (39.8)

(122頁参照)

自己資本構成比率は 87.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。これは主として、剰余金である利益剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は 689.5%で、前年度に比べ 39.8ポイント上昇している。これは主として、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

#### [自己資本構成比率]

[算式] 自己資本 (資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

#### [流 動 比 率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	4年度	3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,648,059	6,410,044	△761,984
減価償却費	615,474	580,458	35,015
引当金の増減額 (△は減少)	504	△14,467	14,972
長期前受金戻入	△20,738	△21,239	501
受取利息及び受取配当金	△1,324	△651	△673
固定資産除却損	21,571	37,784	△16,213
未収金の増減額 (△は増加)	△869,274	46,492	△915,766
未払金・預り金の増減額 (△は減少)	321,754	7,538	314,216
その他	268,662	△130,729	399,391
小計	5,984,690	6,915,231	△930,541
利息及び配当金の受取額	1,324	651	673
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,986,014	6,915,882	△929,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△386,110	△511,953	125,843
有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000	0
他会計への貸付金の返済による収入	7,900,000	8,100,000	△200,000
他会計への貸付金による支出	△7,900,000	△8,100,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,110	△711,953	125,843
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利益剰余金処分による他会計繰出金	△2,000,000	△1,000,000	△1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000,000	△1,000,000	△1,000,000
4 資金増減額	3,399,904	5,203,928	△1,804,024
5 資金期首残高	18,698,595	13,494,666	5,203,928
6 資金期末残高	22,098,500	18,698,595	3,399,904

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 9億2,986万円減少し 59億8,601万円の流入となっている。これは主として、未収金の増減額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 1億2,584万円減少し 5億8,611万円の流出となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 10億円増加し 20億円の流出となっている。これは、利益剰余金処分による一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 220億9,850万円となり、前年度に比べ 33億9,990万円の増加

となっている。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

当年度は、SGレースが開催されるなど過去最高の売上となった前年度と比べ、総売上額は減少したものの、10月、2月の2回のGIレース開催などにより好調な売上を維持しており、当年度の収益から1億円、また、前年度利益剰余金から20億円の合わせて21億円が一般会計へ繰り出され、市財政へ大きく貢献していることは高く評価できるものと考えます。

今後も、電話投票（電話及びインターネット投票）を中心としながら、発売形態の分散による安定した売上を目指して、本場、場間場外、ボートレースチケットショップなどについても売上の増加及び売上向上に努力されることを望むものである。

### (2) 今後の経営について

今後のボートレース事業には、売上の中心となっている電話投票の利用者拡大、舟券の広域発売の促進、本場施設のコンパクト化や集客力向上につながる整備が必要である。

電話投票利用者については、今後も更なる拡大を目指して、児島独自のポイント制度である「児島テレポイント倶楽部」のサービス充実強化を図り、一層の会員数の増加及び売上向上に取り組まれない。

舟券の広域発売の促進については、他のボートレース場等への発売協力依頼や、集客、売上が期待できるグレードの高いレースの誘致など、より一層の営業活動に取り組まれない。

本場施設の整備については、老朽化したスタンド棟のコンパクト化や駐車場スペースの有効活用等、維持管理費の低減に向けた取り組みや、太陽光発電設備の設置など自然エネルギーの活用を積極的に行うなど環境にも配慮した取り組みを実施すると同時に、既存ファンに加えて、女性や若者、ファミリー層にとっても、気軽に来場できる親しみやすい施設の整備を進められたい。

ボートレース児島は開設から70年を経過し、今後の人口減少社会を見据えた新たな集客に向けた取り組みを進めるなど引き続きファン拡大に努め、より収益性の高い経営を目指して、市財政への寄与という主たる目的の達成に向け一層の経営努力に期待するものである。

# 第 1 表 業 務 実 績 表

(モーターボート競走事業)

項 目	算 式	単 位	2年度	3年度	4年度	2年度を100としたすう勢		
						3	4	
開 催 日 数	年 間 延	日	174	174	174	100	100	
利 用 者 数	年 間 延	人	12,210,416	14,899,756	15,863,327	122	130	
入 場 者 数	年 間 延	人	174,013	151,362	153,988	87	88	
舟 券 売上額	発 売 金 額	年 間 延	円	58,165,963,400	78,673,400,400	73,634,442,400	135	127
	返 還 金 額	年 間 延	円	821,820,700	743,161,400	639,249,100	90	78
	差 引 売 上 金 額	年 間 延	円	57,344,142,700	77,930,239,000	72,995,193,300	136	127
一 日 当 た り	総 収 益	総収益 / 開催日数	円	353,971,914	475,030,859	445,271,027	134	126
	総 費 用	総費用 / 開催日数	円	328,258,329	438,191,525	412,810,916	133	126
	経 常 利 益	経常利益 / 開催日数	円	26,272,991	37,956,252	33,028,792	144	126
	営 業 収 益	営業収益 / 開催日数	円	353,513,482	474,703,242	444,950,718	134	126
	営 業 費 用	営業費用 / 開催日数	円	323,621,817	431,976,796	407,290,752	133	126
	営 業 利 益	営業利益 / 開催日数	円	29,891,665	42,726,446	37,659,966	143	126
	売 上 金	売上金 / 開催日数※1	円	338,899,996	448,586,611	419,512,606	132	124
	利 用 者	利用者 / 開催日数	人	70,175	85,631	91,169	122	130
入 場 者	入場者 / 開催日数	人	1,000	870	885	87	89	
一 日 一 人 当 た り	総 収 益	1日当たり総収益 / 1日当たり利用者数	円	5,044	5,547	4,884	110	97
	総 費 用	1日当たり総費用 / 1日当たり利用者数	円	4,678	5,117	4,528	109	97
	経 常 利 益	1日当たり経常利益 / 1日当たり利用者数	円	374	443	362	118	97
	営 業 収 益	1日当たり営業収益 / 1日当たり利用者数	円	5,038	5,544	4,881	110	97
	営 業 費 用	1日当たり営業費用 / 1日当たり利用者数	円	4,612	5,045	4,467	109	97
	営 業 利 益	1日当たり営業利益 / 1日当たり利用者数	円	426	499	413	117	97
	売 上 金	売上金 / 利用者数	円	4,696	5,230	4,602	111	98
収 益	舟券売上額(返還金差引) 100円当たり営業費用	営業費用※2 / 売上金 × 100円	円	95.25	93.78	94.12	98	99
	舟券売上額(返還金差引) 100円当たり経常利益	経常利益 / 売上金 × 100円	円	7.97	8.47	7.87	106	99

※1 年間延でなく個別となっている。

※2 受託業務費を除いている。

## 第 2 表 損益計算書構成並びにすう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円、%)

区 分 年 度 科 目	借 方								区 分 年 度 科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			2年度を100とし たすう勢			金 額			構 成 比 率			2年度を100とし たすう勢	
	2	3	4	2	3	4	3	4		2	3	4	2	3	4	3	4
1 営業費用	56,310,196,168	75,163,962,460	70,868,590,819	98.58	98.59	98.66	133	126	1 営業収益	61,511,345,948	82,598,364,125	77,421,424,880	99.88	99.93	99.93	134	126
(1) 開催費	54,132,316,143	72,629,588,490	68,244,816,415	94.77	95.26	95.01	134	126	(1) 舟券収益	58,165,963,400	78,673,400,400	73,634,442,400	94.44	95.18	95.04	135	127
(2) 場間場外発売 受託業務費	1,188,483,997	1,542,979,804	1,610,925,245	2.08	2.03	2.24	130	136	(2) 入場料収入	46,412,426	44,352,810	41,274,577	0.08	0.05	0.05	96	89
(3) 一般管理費	417,963,571	373,150,335	375,803,188	0.73	0.49	0.52	89	90	(3) 開催受託業務収益	799,935,397	898,568,206	941,369,332	1.30	1.09	1.22	112	118
(4) 減価償却費	530,001,179	580,458,932	615,474,927	0.93	0.76	0.86	110	116	(4) 場間場外発売 受託業務収益	2,278,241,248	2,723,710,651	2,560,699,675	3.70	3.30	3.31	120	112
(5) 資産減耗費	41,431,278	37,784,899	21,571,044	0.07	0.05	0.03	91	52	(5) その他の営業収益	220,793,477	258,332,058	243,638,896	0.36	0.31	0.31	117	110
									イ時効収入	58,717,550	67,092,500	62,353,480	0.10	0.08	0.08	114	106
									ロ端数計算収入	150,347,025	179,132,540	168,494,775	0.24	0.22	0.22	119	112
									ハ広告収入金	1,545,456	1,545,456	2,090,911	0.00	0.00	0.00	100	135
									ニ事故収入金	2,300	10,400	4,300	0.00	0.00	0.00	452	187
									ホ雑収入	10,181,146	10,551,162	10,695,430	0.02	0.01	0.01	104	105
2 営業外費用	706,491,418	881,362,848	860,238,554	1.24	1.15	1.20	125	122	2 営業外収益	76,842,020	51,348,961	54,414,372	0.12	0.06	0.07	67	71
(1) 雑支出	706,491,418	871,362,848	860,238,554	1.24	1.14	1.20	123	122	(1) 受取利息及び 配当金	1,217,554	651,070	1,324,648	0.00	0.00	0.00	53	109
(2) 寄附金	0	10,000,000	0	0	0.01	0	-	-	(2) 還付金収入	1,200	0	0	0.00	0	0	0	0
									(3) 長期前受金戻入	28,795,009	21,239,611	20,738,397	0.05	0.03	0.03	74	72
									(4) 雑収益	46,828,257	29,458,280	32,351,327	0.07	0.03	0.04	63	69
3 特別損失	261,612	0	270,000	0.00	0	0.00	0	103	3 特別利益	2,925,122	5,656,335	1,319,502	0.00	0.01	0.00	193	45
(1) 過年度損益修正損	0	0	270,000	0	0	0.00	-	-	イ固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	-	-
(2) その他特別損失	261,612	0	0	0.00	0	0	0	0	ロ賞与等引当金戻入	2,925,122	841,986	1,319,502	0.00	0.00	0.00	29	45
繰出金	100,000,000	200,000,000	100,000,000	0.18	0.26	0.14	200	100	ハ退職給付 引当金戻入	0	4,814,349	0	0	0.01	0	-	-
費用計	57,116,949,198	76,245,325,308	71,829,099,373	100	100	100	133	126	収益計	61,591,113,090	82,655,369,421	77,477,158,754	100	100	100	134	126
当年度利益	4,474,163,892	6,410,044,113	5,648,059,381						当年度損失								
(当年度純利益)	4,474,163,892	6,410,044,113	5,648,059,381						(当年度純損失)								
営業利益	5,201,149,780	7,434,401,665	6,552,834,061						営業損失								
営業外利益	△ 629,649,398	△ 830,013,887	△ 805,824,182						営業外損失								
特別利益	2,663,510	5,656,335	1,049,502						特別損失								
合計	61,591,113,090	82,655,369,421	77,477,158,754						合計	61,591,113,090	82,655,369,421	77,477,158,754					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円、%)

区分 科目	借方								区分 科目	貸方							
	金額			構成比率			2年度を100としたすう勢			金額			構成比率			2年度を100としたすう勢	
	2	3	4	2	3	4	3	4		2	3	4	2	3	4	3	4
1 固定資産	11,584,084,824	11,677,794,693	11,626,858,904	32.72	28.63	25.99	101	100	3 固定負債	621,173,943	610,833,048	611,475,514	1.75	1.50	1.37	98	98
(1) 有形固定資産	11,384,084,824	11,277,794,693	11,026,858,904	32.15	27.65	24.65	99	97	(1) 引当金	621,173,943	610,833,048	611,475,514	1.75	1.50	1.37	98	98
イ 土地	1,246,469,769	1,246,469,769	1,246,469,769	3.52	3.06	2.79	100	100	イ 退職給付引当金	232,579,983	227,662,683	234,610,014	0.66	0.56	0.53	98	101
ロ 建物	7,898,169,717	7,639,900,994	7,394,130,137	22.31	18.73	16.53	97	94	ロ 従業員退職手当引当金	218,234,399	212,810,804	206,505,939	0.61	0.52	0.46	98	95
ハ 構築物	443,932,730	542,359,263	514,397,903	1.25	1.33	1.15	122	116	ハ 修繕引当金	170,359,561	170,359,561	170,359,561	0.48	0.42	0.38	100	100
ニ 機械及び装置	1,691,704,846	1,702,212,766	1,644,501,453	4.78	4.17	3.67	101	97	4 流動負債	4,477,294,682	4,480,466,476	4,802,203,484	12.65	10.99	10.74	100	107
ホ 車両運搬具	2,078,429	4,271,385	3,467,809	0.01	0.01	0.01	206	167	(1) 未払金	1,527,034,467	1,404,925,098	2,102,396,366	4.31	3.44	4.70	92	138
ヘ 船舶	6,700,833	9,638,973	7,042,313	0.02	0.02	0.01	144	105	(2) 前受金	2,132,889	1,892,889	2,012,889	0.01	0.01	0.01	89	94
ト 器具及び備品	65,028,500	61,441,543	60,849,520	0.18	0.15	0.14	94	94	(3) 預り金	2,907,325,882	3,036,973,748	2,661,257,420	8.21	7.45	5.95	104	92
チ 建設仮勘定	30,000,000	71,500,000	156,000,000	0.08	0.18	0.35	238	520	(4) 引当金	40,801,444	36,674,741	36,536,809	0.12	0.09	0.08	90	90
(2) 投資	200,000,000	400,000,000	600,000,000	0.57	0.98	1.34	200	300	イ (職員)賞与等引当金	21,984,762	19,215,101	20,347,012	0.06	0.05	0.04	87	93
2 流動資産	23,821,601,971	29,109,527,503	33,110,163,750	67.28	71.37	74.01	122	139	ロ (従業員)賞与等引当金	18,816,682	17,459,640	16,189,797	0.06	0.04	0.04	93	86
(1) 現金預金	13,494,666,645	18,698,595,594	22,098,500,408	38.12	45.84	49.40	139	164	5 繰延収益	123,748,586	102,508,975	81,770,578	0.35	0.25	0.18	83	66
(2) 未収金	187,911,156	141,418,429	1,010,692,462	0.53	0.35	2.26	75	538	(1) 長期前受金	337,461,178	329,862,852	329,157,335	-	-	-	98	98
(3) 短期有価証券	0	0	0	0	0	0	-	-	収益化累計額	△ 213,712,592	△ 227,353,877	△ 247,386,757	-	-	-	106	116
(4) 短期貸付金	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	21.18	18.39	16.76	100	100	6 資本金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	50.90	44.18	40.28	100	100
(5) 仮出金	2,639,024,170	2,769,513,480	2,500,970,880	7.45	6.79	5.59	105	95	(1) 固有資本金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	50.90	44.18	40.28	100	100
									7 剰余金	12,161,822,179	17,571,866,292	21,219,925,673	34.35	43.08	47.43	144	174
									(1) 資本剰余金	20,097,508	20,097,508	20,097,508	0.06	0.05	0.04	100	100
									イ 受贈財産寄付金	16,311,939	16,311,939	16,311,939	0.05	0.04	0.03	100	100
									ロ その他資本剰余金	3,785,569	3,785,569	3,785,569	0.01	0.01	0.01	100	100
									(2) 利益剰余金	12,141,724,671	17,551,768,784	21,199,828,165	34.29	43.03	47.39	145	175
合計	35,405,686,795	40,787,322,196	44,737,022,654	100	100	100	115	126	合計	35,405,686,795	40,787,322,196	44,737,022,654	100	100	100	115	126

## 第 4 表 費 用 節 別 す う 勢 表

(モーターボート競走事業)

(単位：円、%)

区分 年度 科目	2		3		4		2年度を100と したすう勢		区分 年度 科目	2		3		4		2年度を100と したすう勢	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
							3	4								3	4
報 酬	120,000	0.00	0	0	0	0	0	0	賃 借 料	1,273,825,445	2.23	1,714,220,416	2.25	1,666,582,789	2.32	135	131
給 料	159,294,069	0.28	157,085,292	0.21	153,813,470	0.22	99	97	修 繕 費	146,818,205	0.26	121,567,716	0.16	87,824,220	0.12	83	60
手 当 等	97,411,752	0.17	98,979,527	0.13	97,413,761	0.14	102	100	舟 艇 費	74,225,000	0.13	79,255,280	0.10	80,646,046	0.11	107	109
従事員人件費	198,042,787	0.35	202,394,255	0.27	192,261,717	0.27	102	97	交 際 費	10,000	0.00	20,000	0.00	65,000	0.00	200	650
従事員報償費	17,364,640	0.03	18,517,587	0.02	9,401,042	0.01	107	54	食 糧 費	554,012	0.00	913,331	0.00	1,010,397	0.00	165	182
法定福利費	84,902,376	0.15	83,789,080	0.11	82,312,950	0.12	99	97	厚 生 費	306,135	0.00	261,835	0.00	282,827	0.00	86	92
旅費研修費及び福利厚生費	708,182	0.00	797,228	0.00	932,130	0.00	113	132	補 助 金	3,596,392	0.01	3,127,000	0.00	3,927,000	0.01	87	109
旅 費 及 び 研 修 費	970,610	0.00	2,161,930	0.00	5,500,721	0.01	223	567	負 担 金 及 び 分 担 金	279,823,981	0.49	419,679,349	0.55	383,148,752	0.53	150	137
選 手 費	919,195,551	1.61	1,032,842,831	1.36	1,105,552,632	1.54	112	120	保 険 料	3,974,845	0.01	2,036,962	0.00	1,995,575	0.00	51	50
退職給付費	54,368,559	0.10	0	0	6,947,331	0.01	0	13	払 戻 金	43,008,107,025	75.30	58,447,679,250	76.66	54,746,394,975	76.22	136	127
報 償 費	1,084,774	0.00	1,945,680	0.00	2,084,635	0.00	179	192	返 還 金	821,820,700	1.44	743,161,400	0.98	639,249,100	0.89	90	78
備 消 品 費	42,608,364	0.07	30,560,784	0.04	38,806,847	0.05	72	91	諸 税 公 課	138,400	0.00	275,010	0.00	225,460	0.00	199	163
燃 料 費	31,528,031	0.05	41,310,215	0.05	44,526,479	0.06	131	141	法定交納付金	2,900,607,693	5.08	3,987,542,524	5.23	3,750,788,162	5.22	137	129
光 熱 水 費	114,040,683	0.20	127,581,615	0.17	165,120,427	0.23	112	145	有形固定資産 減 価 償 却 費	530,001,179	0.93	580,458,932	0.76	615,474,927	0.86	110	116
印刷製本費	24,726,600	0.04	29,445,008	0.04	29,952,500	0.04	119	121	固 定 資 産 除 却 費	41,431,278	0.07	37,784,899	0.05	21,571,044	0.03	91	52
通信運搬費	23,208,697	0.04	11,478,058	0.02	9,302,828	0.01	49	40	雑 費	210	0.00	7,000	0.00	100	0.00	3333	48
販売促進費	173,916,510	0.30	237,516,094	0.31	232,596,212	0.32	137	134	雑 支 出	706,491,418	1.24	871,362,848	1.14	860,238,554	1.20	123	122
広 告 料	314,588,565	0.55	355,232,682	0.47	337,914,323	0.47	113	107	寄 附 金	0	0	10,000,000	0.01	0	0	-	-
委 託 料	4,964,880,578	8.69	6,591,819,239	8.65	6,351,926,616	8.84	133	128	過 年 度 損 益 損 修 正	0	0	0	0	270,000	0.00	-	-
手 数 料	1,994,340	0.00	2,514,451	0.00	3,037,824	0.01	126	152	そ の 他 損 失	261,612	0.00	0	0	0	0	0	0
									特 別 損 失	100,000,000	0.18	200,000,000	0.26	100,000,000	0.14	200	100
									繰 出 金								
									合 計	57,116,949,198	100	76,245,325,308	100	71,829,099,373	100	133	126



## 第 5 表 比 率 分 析 表

(モーターボート競走事業)

分 析 項 目	算 式	単 位	比 率			
			2 年 度	3 年 度	4 年 度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産／総資産×100	%	32.7	28.6	26.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本／総資本×100	%	85.6	87.5	87.9
財 務 比 率	固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	%	38.2	32.7	29.6
	流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	%	532.1	649.7	689.5
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	60.1	60.8	62.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率	(営業収益－受託業務収益)／平均総資本	回	1.7	2.1	1.7
	自 己 資 本 回 転 率	(営業収益－受託業務収益)／平均自己資本	回	2.0	2.4	2.0
	流 動 資 産 回 転 率	(営業収益－受託業務収益)／平均流動資産	回	2.7	3.0	2.4
収 益 率	総 資 本 利 益 率	当年度純利益／平均総資本×100	%	13.4	16.8	13.2
	純 利 益 対 総 収 益 率	当年度純利益／総収益×100	%	7.3	7.8	7.3
	総 収 支 比 率	総収益／総費用×100	%	107.8	108.4	107.9
	営 業 収 支 比 率	営業収益／営業費用×100	%	109.2	109.9	109.2
	経 常 収 支 比 率	経常収益／経常費用×100	%	108.0	108.7	108.0

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(4) 受託業務収益＝開催受託業務収益＋場間場外

発売受託業務収益

(5) 平均＝(期首＋期末)×1/2

(6) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

(7) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失＋繰出金

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
- 3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 4 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 5 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものである。